第4回幕別町議会定例会

議事日程

令和4年第4回幕別町議会定例会
(令和4年11月30日 10時00分 開会・開議)

- 開会・開議宣告（会議規則第8条、第11条）
議事日程の報告（会議規則第21条）
- 日程第1 会議録署名議員の指名
8 荒 貴賀 9 酒井はやみ 10 野原恵子
- 日程第2 会期の決定
（諸般の報告）
行政報告
- 日程第3 報告第16号 専決処分した事件の報告について（工事請負変更契約の締結について）
- 日程第4 議案第101号 職員の定年に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第5 議案第102号 幕別町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第6 議案第103号 幕別町職員の懲戒の手續及び効果に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第7 議案第104号 幕別町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する
条例
- 日程第8 議案第105号 職員の勤務時間及び休日休暇に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第9 議案第106号 幕別町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第10 議案第107号 幕別町職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第11 議案第108号 幕別町職員の降給に関する条例
- 日程第12 議案第109号 幕別町職員の高齢者部分休業に関する条例
- 日程第13 議案第110号 幕別町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第14 議案第111号 幕別町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正
する条例
- 日程第15 議案第112号 特別職の職員で常勤の者の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第16 議案第113号 幕別町議会議員の期末手当に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第17 議案第117号 令和4年度幕別町一般会計補正予算（第10号）
- 日程第18 議案第118号 令和4年度幕別町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）
- 日程第19 議案第119号 令和4年度幕別町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
- 日程第20 議案第120号 令和4年度幕別町介護保険特別会計補正予算（第2号）
- 日程第21 議案第121号 令和4年度幕別町簡易水道特別会計補正予算（第4号）
- 日程第22 議案第122号 令和4年度幕別町公共下水道特別会計補正予算（第3号）
- 日程第23 議案第123号 令和4年度幕別町個別排水処理特別会計補正予算（第2号）
- 日程第24 議案第124号 令和4年度幕別町農業集落排水特別会計補正予算（第4号）
- 日程第25 議案第125号 令和4年度幕別町水道事業会計補正予算（第4号）

会議録

令和4年第4回幕別町議会定例会

- 1 開催年月日 令和4年11月30日
- 2 招集の場所 幕別町役場3階議事堂
- 3 開会・開議 11月30日 10時00分宣告
- 4 応集議員 全議員
- 5 出席議員 (17名)
議長 寺林俊幸
副議長 中橋友子
1 石川康弘 2 小田新紀 3 内山美穂子 4 藤谷謹至 5 小島智恵
6 若山和幸 7 岡本眞利子 8 荒 貴賀 9 酒井はやみ 10 野原恵子
11 田口廣之 12 谷口和弥 13 芳滝 仁 15 小川純文 16 藤原 孟
- 6 欠席議員
14 千葉幹雄
- 7 地方自治法第121条の規定による説明員
町 長 飯田晴義 副 町 長 伊藤博明
教 育 長 菅野勇次 農 業 委 員 会 会 長 谷内雅貴
代 表 監 査 委 員 八重柏新治 企 画 総 務 部 長 山端広和
住 民 生 活 部 長 寺田 治 保 健 福 祉 部 長 樫木良美
経 済 部 長 岡田直之 建 設 部 長 小野晴正
会 計 管 理 者 合田利信 忠 類 総 合 支 所 長 笹原敏文
札 内 支 所 長 新居友敬 教 育 部 長 川瀬吉治
政 策 推 進 課 長 白坂博司 総 務 課 長 佐藤勝博
地 域 振 興 課 長 谷口英将 糠 内 出 張 所 長 宮田 哲
住 民 課 長 本間 淳 福 祉 課 長 亀田貴仁
保 健 課 長 宇野和哉 農 林 課 参 事 廣瀬康友
商 工 観 光 課 長 西嶋 慎 水 道 課 長 松井公博
経 済 建 設 課 長 半田 健
- 8 職務のため出席した議会事務局職員
局長 萬谷司 課長 北原正喜 係長 川瀬真由美
- 9 議事日程
議長は議事日程を別紙のとおり報告した。
- 10 会議録署名議員の指名
議長は会議録署名議員に次の3名を指名した。
8 荒 貴賀 9 酒井はやみ 10 野原恵子

議事の経過

(令和4年11月30日 10:00 開会・開議)

[開会・開議宣告]

○議長（寺林俊幸） ただ今から、令和4年第4回幕別町議会定例会を開会いたします。
これより本日の会議を開きます。

[議事日程の報告]

○議長（寺林俊幸） 本日の議事日程につきましては、お手元に配布のとおりであります。

[会議録署名議員の指名]

○議長（寺林俊幸） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。
本日の会議録署名議員に、8番荒議員、9番酒井議員、10番野原議員を指名いたします。

[会期の決定]

○議長（寺林俊幸） 日程第2、会期の決定を議題といたします。
お諮りいたします。
本定例会の会期は、本日から12月16日までの17日間といたしたいと思っております。
これにご異議ありませんか。
(異議なしの声あり)
○議長（寺林俊幸） 異議なしと認めます。
したがって、会期は本日から12月16日までの17日間と決定いたしました。

[諸般の報告]

○議長（寺林俊幸） ここで諸般の報告をいたします。
監査委員から、地方自治法第199条第9項の規定による「財政援助団体監査結果報告書」、「行政監査結果報告書」及び地方自治法第235条の2第3項の規定による例月出納検査結果報告書が、議長宛に提出されておりますので、お手元に配布いたしました。
次に、11月9日、全国町村議会議長会第66回「町村議会議長全国大会」が、NHKホールにおいて開催され、私が参加をしております。
その議案の抜粋を、お手元に配布してありますので、のちほど、ご覧いただきたいと思っております。
次に、10月24日、令和4年度都道府県議会議員及び市区町村議会議員総務大臣感謝状贈呈式が東京都内で挙行され、中橋友子議員が受賞されました。
のちほど、町長から伝達を行います。
次に、事務局から諸般の報告をさせます。
○議会事務局長（萬谷 司） 14番千葉議員から、本日欠席する旨の届け出がありましたので、報告いたします。
○議長（寺林俊幸） これで諸般の報告を終わります。
この際、暫時休憩いたします。

10:03 休憩

10:06 再開

○議長（寺林俊幸） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

[行政報告]

○議長（寺林俊幸） ここで、町長から行政報告の申出がありますので、これを許します。

飯田町長。

○町長（飯田晴義） 令和4年第4回町議会定例会が開催されるに当たり、この1年間、町政各般にわたり、議員の皆様から賜りました温かいご指導とご協力に対しまして、心から感謝とお礼を申し上げます。

令和4年も残すところ、あと、ひと月となりました。

一昨年から続く新型コロナウイルス感染症の流行は、今年に入ってから感染力の強いオミクロン株への置き換わりなどにより未だ収束の兆しが見えない中、町民の皆さんには手指の消毒やマスクの着用に加え、密を避けるための行動など新たな生活スタイルの実践により感染予防に取り組んでこられたことに対し心から敬意を表するとともに感謝を申し上げる次第であります。

こうしたコロナ禍においても、おかげさまで計画いたしました各種施策や事業等につきましては、議会をはじめ、町民の皆さんのご理解とご協力をいただきながら、順調に進められたものと考えており、ここに改めて感謝を申し上げます。

一方、国際的な原材料価格の上昇やロシアによるウクライナ侵攻を背景とした原油価格の高騰に加え、円安の影響などから、エネルギー・食料品等の価格上昇が続いており、本町においても住民生活や産業に大きな影響が及んでおりますことから、現在国会で審議中であります物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策を含む補正予算案の動向を注視しているところであります。

以下、当面する行政の執行につきまして、ご報告をさせていただきます。

はじめに、幕別町電子地域通貨「まくP a y」の導入についてであります。

「まくP a y」導入に当たっては、先の第4回幕別町議会臨時会において初期導入費用と導入キャンペーン事業に要する費用に係る補正予算の議決をいただいたところであり、現在、事業主体であります幕別町商工会で事業開始に向けた準備を進めているところであります。

事業開始日につきましては、当初、12月1日を予定し、商工会から北海道財務局に対して、10月20日に資金決済に関する法律に基づく「前払式支払手段発行者」の登録申請書を提出したところですが、登録決定に時間を要したことから、事業開始日を12月19日に変更してのスタートとなりました。

事業開始に当たりましては、導入キャンペーンとして、12月19日から21日までの3日間、午前10時から午後6時30分まで、商工会、札内コミュニティプラザ及び商工会忠類支所の3箇所に特設会場を設け、チャージ額の30%分のポイントを付与したカードを販売するとしております。

販売されるカードは2種類で、利用可能額39,000円分のカードを3万円で、利用可能額13,000円分のカードを1万円で、それぞれ2,500枚ずつ計5,000枚を先着順で販売することとしており、町民に限らずどなたでも購入することができます。

また、12月22日以降は、現在参加登録を予定している150事業所又は商工会事務所において、カードを購入することができ、その際に購入額の1%分のポイントが付与されることとなっており、専用アプリをダウンロードすることにより、携帯電話での支払いも可能となります。

「まくP a y」の導入により、利用者にとってはキャッシュレス決済による利便性の向上につながるとともに、町内外のより多くの方に利用していただくことで、町内事業者の売上の増加や町内における経済の循環が期待されるところであり、町といたしましても、引き続き商工会と一体となって事業の推進に努めてまいります。

次に、自動車用の図柄入りご当地ナンバープレートの導入に向けた取組について申し上げます。

図柄入りご当地ナンバープレートとは、ナンバープレートの多角的な活用を図るため、国土交通省が地域の要望に応じて、新たな地域名の表示とその地域の特色を表現する図柄を認めるものであります。

十勝町村会では、十勝ブランドの更なる認知度向上を図り、地域振興や観光振興に活用するため、

帯広市を除く十勝18町村で令和7年5月からの導入を目指して取り組んでまいりました。

10月に18町村それぞれで実施したアンケート調査の結果、図柄入りご当地ナンバープレートの導入に賛同する回答が7割以上あったことなどを踏まえ、11月7日に開催された十勝町村会臨時総会において、ご当地ナンバープレートの導入意向を表明することとし、地域名表示については、国土交通省の要綱の基準に照らし、要件の全てを満たすものとして、漢字の「十勝」を選定したところであります。

図柄については、令和5年度に複数の案を示して住民の皆さんに意向調査を行い選定する予定となっております。

なお、ご当地ナンバー制度は、北海道運輸局帯広運輸支局の管轄区域内にある18町村において、現在の「帯広」と異なる新たな地域名を定めることを可能とするものでありますことから、帯広市内においては、現在の「帯広」ナンバーが使用されることとなっております。

次に、新型コロナウイルス感染症の感染状況について申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の新規感染者数につきましては、全数把握のあり方に関する国の方針転換を受け、北海道では本年9月26日以降、医療機関による発生届出の対象を「全数」から「65歳以上の方」、「入院を要する方」、「重症化リスクがあり、かつ、治療薬又は酸素投与が必要な方」及び「妊娠している方」の4類型に限定したところであります。

このことから、現在、北海道が公表している市町村別の1週間の累計新規感染者数は、この4類型に該当し、それぞれの市町村内にある医療機関から届出のあった者の集計値となっておりますが、本町では、9月26日以降、10月中旬までは概ね一桁台で推移しておりましたが、10月25日以降、22人、28人、51人、57人、80人と毎週二桁の新規感染者が確認され、かつ、週をおって数が増えるなど増加傾向にあり、これは北海道全体と同様の傾向となっております。

北海道においては、今月15日に一日の新規感染者数が初めて1万人を超え、22日には11,394人と過去最多を更新し、感染者の累計が100万人を超えるなど、増加に歯止めがかからない状況にあり、すでに第8波に入ったとの見方も示されております。

加えて、これから年末年始に向け、空気の乾燥や気温の低下によりウイルスが活動しやすい季節に入るとともに、会食や人の往来が多くなる時期を迎えるほか、季節性インフルエンザの流行時期とも重なることから、住民の皆さんにはマスクの着用や手洗い、3密の回避、効果的な換気等のほか、普段と異なる症状がある場合には外出を控えるなど、今一度基本的な感染防止行動の徹底をお願いいたします。

次に、新型コロナワクチン接種の実施状況について申し上げます。

国では、現在主流となっている感染力が強いとされるオミクロン株による感染拡大を受け、12歳以上の方で少なくとも1回目、2回目の初回接種を完了している方を対象に、1人1回オミクロン株対応ワクチンの接種が受けられるよう、9月下旬から各自治体に対しワクチンの配布を開始したところであり、本町におきましても10月1日から集団接種及び町内医療機関における個別接種において、オミクロン株対応ワクチンの接種を開始したところであります。

オミクロン株対応ワクチンは、従来株由来の成分も含むことから、従来型ワクチンを上回る効果が期待できるとして、現在、国では、12歳以上の初回接種を完了している方に対し、3回目、4回目の追加接種の実施の有無にかかわらず、来年3月末までにオミクロン株対応ワクチンを1回接種するよう推奨しているところであります。

本町におけるオミクロン株対応ワクチンの接種率であります。昨日現在、初回接種を完了している方21,365人のうち、オミクロン株対応ワクチンの接種を終えられた方が5,663人、接種率は26.5%となっており、国全体での接種率、これは今月28日公表のものになりますが、17.1%と比較すると若干上回る状況となっております。

次に、5歳から11歳以下の方へのワクチン接種についてであります。こちらは従来ワクチンのみが対象となっております。昨日現在、対象者1,570人のうち、2回目接種を終えられた方が381人、

接種率は24.3%となっております。

このほか、予防接種実施規則等の改正により、10月24日からは、生後6か月から4歳以下の乳幼児に対しても従来ワクチンの初回接種が可能となりましたことから、11月9日に全対象者へワクチン接種の概要を説明する案内ハガキを発送し、希望される方からの申し込みに応じて接種券を発送しており、15日から町内の小児科で接種できる体制を整えたところであり、昨日現在、対象者820人のうち、1回目の接種を終えられた方が1人となっております。

国においては、新型コロナワクチン接種は「新型コロナウイルス感染症に係る臨時の予防接種実施要領」に基づき、現時点では接種の実施期間を来年3月31日までとしておりますことから、本町としても、希望される方全員が接種を受けられるよう、引き続き、接種体制の確保及び正確な情報の提供に努めてまいります。

次に、新年度予算編成の取組について申し上げます。

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2022」、いわゆる骨太の方針2022に基づき「新しい資本主義に向けた重点投資分野」として、最低賃金の引き上げ等人への投資と分配やグリーントランスフォーメーション・デジタルトランスフォーメーションへの投資等を行うほか、「社会課題の解決に向けた取組」として、少子化対策、こども政策といった包摂社会の実現やデジタル田園都市国家構想など多極化・地域活性化を推進するとしております。

一方で、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額については、昨年度は骨太の方針の中で、前年度の地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしておりましたが、今年度は具体的な明記はなく、現時点において地方交付税を含めた地方財政の先行きは不透明な状況にあります。

町の新年度予算編成につきましては、来年4月に統一地方選挙が予定されておりますことから、骨格予算での編成となりますが、これまで同様、年末に向けて示される国の予算案や地方財政計画、地方債計画など国の動向を十分注視するとともに、地方財政に関する施策の情報収集に努め、社会経済などの先行きを見据えるとともに、町民のニーズに対応した予算の編成に努めてまいりたいと考えております。

次に、本年度の農作物の作況について申し上げます。

本年は、6月下旬からの長雨や日照不足、8月の高温多湿の天候が続き、てん菜で褐斑病が発生するなど、作物全般において収量が平年よりやや少なくなる見込みであります。

秋まき小麦につきましては、品質は全量1等でありましたが、製品単収では約8.2俵と、平年よりやや少ない結果となりました。

馬鈴薯は、圃場により差はありますが、生育期の天候不順による影響で、1株当たりの個数は多いものの、小玉傾向であるため、収量は平年よりやや少なくなる見込みであります。

てん菜は、根周は平年並みですが、褐斑病などの発生により収量はやや少なく、糖度も15.8%と平年と比べ、やや低くなる見込みであります。

豆類は、大豆と小豆は収量、品質ともに平年並みとなる見込みであります。手亡の収量は、やや少なくなる見込みであります。

野菜につきましては、長いものは平年並みの収量及び品質となる見込みですが、ゆり根は、小玉傾向で収量はやや少なく、品質もやや劣る見込みであります。

飼料作物は、牧草、飼料用とうもろこしとともに、平年並みの収量、品質となる見込みであります。

次に、公共工事の発注状況について申し上げます。

11月末現在における公共工事の発注につきましては、96.0%の発注率となっており、計画しておりました工事の大部分を発注し終えたところであります。

発注済の工事につきましては、工事の早期完成に努めるとともに、労災事故の防止など、安全管理の徹底を図ってまいります。

また、今後の発注工事におきましては、冬季工事の発注となりますことから、発注条件の整備など

安全な工事の遂行に万全を期してまいりたいと考えております。

以上、当面する諸課題等につきまして、ご報告をさせていただきましたが、議員の皆様には、引き続き町政の執行に対しまして、一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます、行政報告とさせていただきます。

○議長（寺林俊幸） これで、行政報告は終わりました。

[報告]

○議長（寺林俊幸） 日程第3、報告第16号、「専決処分した事件の報告について」を議題といたします。報告を求めます。

伊藤 副町長。

○副町長（伊藤博明） 報告第16号 専決処分した事件の報告について、ご報告申し上げます。

追加で提出いたしました、議案書の1ページ、議案説明資料の1ページをご覧ください。

工事請負変更契約の締結に係る専決処分の報告であります。

本工事請負変更契約に係る当初の原契約は、予定価格が5,000万円以上の工事に係る契約でありましたことから、「議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例」の規定に基づき、本年4月の第2回臨時会において議決をいただき、本契約を締結したところであります。

工事着手後に、設計変更の必要が生じたことから、11月24日付けで工事請負変更契約の締結を専決処分したものであります。

令和2年3月に議決されました「地方自治法第180条第1項の規定による議会の委任による専決処分事項の指定」の第4項「議会の議決を経た工事又は製造の請負契約において、契約金額の10分の1を超えない範囲において変更すること。ただし、その額が500万円を超えるものを除く。」の規定に基づき、専決処分を行いましたので、地方自治法第180条第2項の規定に基づき、報告するものであります。議案説明資料の1ページをご覧ください。

今回の工事は、幕別・札内両地区の下水道を十勝川流域下水道で一括して行う「処理区統合事業」として進めております、国道38号の止若橋の橋げたに連絡管を添架する工事であります。

上段に止若橋の平面図を、下段に配管詳細図を表示しております。

下段の配管詳細図をご覧ください。

工事着手後の現地確認において、路面排水管が連絡管の添架に支障となることが確認されましたことから、北海道開発局帯広開発建設部帯広道路事務所と協議を行い、路面排水管をかわすために橋から連絡管までの長さを延長させたものであります。

このため、連絡管の支持金具の長さを「変更前」の図の一番下に記載のとおり1,220ミリメートルから「変更後」の1,490ミリメートルに変更し、これに伴い工事費が増額となったものであります。

議案書の1ページをご覧ください。

1 変更契約の目的は、下水道処理区統合連絡管渠整備工事（その1）であります。

2 変更契約の金額は、変更前の金額8,800万円、変更後の金額9,083万8,000円増加額は、283万8,000円、増加率は、100分の3.225であります。

3 変更契約の相手方は、中川郡幕別町旭町91番地、藤原工業株式会社、代表取締役、藤原治氏であります。

以上で報告を終わらせていただきます。

○議長（寺林俊幸） 報告が終わりましたので、質疑を許します。

（なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） 質疑なしと認めます。

以上で、報告第16号を終わります。

[一括議題・委員会付託]

○議長（寺林俊幸） 日程第4、議案第101号、「職員の定年に関する条例の一部を改正する条例」から、日程第12、議案第109号、「幕別町職員の高齢者部分休業に関する条例」までの9議件を一括議題といたします。

説明を求めます。

伊藤副町長。

○副町長（伊藤博明） 議案第101号、職員の定年に関する条例の一部を改正する条例、議案第102号、幕別町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例、議案第103号、幕別町職員の懲戒の方法及び効果に関する条例の一部を改正する条例、議案第104号、幕別町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例、議案第105号、職員の勤務時間及び休日休暇に関する条例の一部を改正する条例、議案第106号、幕別町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例、議案第107号、幕別町職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例、議案第108号、幕別町職員の降給に関する条例、議案第109号、幕別町職員の高齢者部分休業に関する条例について、一括して提案理由をご説明申し上げます。

議案書の8ページ、議案説明資料の9ページをお開きください。

一括してご説明いたします9議案は、令和3年6月に公布された「地方公務員法等の一部を改正する法律」の令和5年4月1日からの施行に伴い、職員の定年を段階的に65歳まで引き上げることなどを盛り込んだ「職員の定年に関する条例」の改正を行い、あわせて関係条例の整備を行おうとするものであります。

議案説明資料の9ページをご覧ください。

「1趣旨」であります。

少子高齢化が進み、生産年齢人口が減少する我が国において、複雑高度化する行政課題への的確な対応などの観点から、能力と意欲のある高齢期の職員を最大限活用しつつ、次の世代にその知識、技術、経験などを継承していくことが必要であることから、平成30年8月、人事院は国会及び内閣に対し、定年制度の見直しや役職定年制の導入等についての意見の申出を行ったところであります。

この申出に基づき、国家公務員法等の一部を改正する法律が制定され、国家公務員について、定年が段階的に引き上げられるとともに、組織全体としての活力の維持や高齢期における多様な職業生活設計の支援などを図るため、管理監督職勤務上限年齢による降任及び転任、並びに定年前再任用短時間勤務の制度が設けられました。

これを踏まえ、地方公務員法において国家公務員の定年を基準としてその定年を条例で定めるものと規定されている地方公務員についても、同様の措置を講ずる必要があることから、令和3年6月、地方公務員法の一部を改正する法律が制定され、令和5年4月1日から施行されることとなりました。

この改正法により、地方公務員の定年年齢が、現行の60歳から65歳まで2年に1歳ずつ段階的に引き上げられるよう、法律が整備されましたことから、本町の職員の定年引上げに関し、必要な関係条例の整備を行うものであります。

「2概要」であります。

「(1) 定年の段階的な引上げ」であります。

定年年齢を現行の60歳から65歳へ段階的に引き上げるものであります。

「(2) 役職定年制の導入」であります。

組織の新陳代謝を確保し、組織活力を維持するため、役職定年制を導入するものであります。

「(3) 定年前再任用短時間勤務制の導入」であります。

60歳以降の職員の多様な働き方のニーズに対応するため、60歳に達した日以後、定年前に退職した職員について、本人の希望により、短時間勤務の職に採用することができる制度を導入するものであります。

また、現行の再任用制度を廃止し、暫定再任用制度を経過措置として設けるものであります。

「(4) 情報提供・意思確認制度の新設」であります。

10ページになります。

当分の間、職員が60歳に達する日の前年度に、60歳以後の任用、給与等に関する情報を提供するものとし、職員の60歳以後の勤務の意思を確認するよう努めるものとするものであります。

「(5) 給料に関する措置」であります。

国家公務員の措置に準拠し、当分の間、60歳を超える職員の給料月額は、60歳前の7割水準に設定するものであります。

以上が、定年引上げに係る概要であります。

はじめに、議案第101号、職員の定年に関する条例の一部を改正する条例についてであります。

議案説明資料11ページをご覧ください。

「1 改正概要」であります。

「(1) 定年の段階的な引上げ」であります。

定年年齢を令和5年度から2年に1歳ずつ段階的に引上げ、令和13年度から定年年齢を65歳とするものであります。

年度ごとの定年年齢を図に示しております。

令和5年度と6年度は61歳、7年度と8年度は62歳、と引き上げていき、13年度に65歳とするものであります。

12ページになります。

「(2) 役職定年制の導入」であります。

管理監督職勤務上限年齢を60歳とし、60歳に達した管理監督職の職員は、60歳に達した日の翌日から最初の4月1日までの間に管理監督職以外の職に降任させるものであります。

「(3) 定年前再任用短時間勤務制の導入」であります。

「(4) 情報提供・意思確認制度の新設」であります。

13ページをご覧ください。

新旧対照表であります。

条例名を「職員の定年等に関する条例」に改め、本則を章立て構成とし、目次を付すものであります。

第1章総則、第2章定年制度、第3章管理監督職勤務上限年齢制、第4章定年前再任用短時間勤務制、第5章雑則とするものであります。

第1条は、趣旨規定であります。

地方公務員法の改正に伴い、引用条項を改めるものであります。

第22条の4は、定年前再任用短時間勤務職員の任用を、第28条の2は、管理監督職勤務上限年齢による降任等を、第28条の5は、管理監督職勤務上限年齢による降任等の特例を、第28条の6は、定年による退職を、第28条の7は、定年による退職の特例を規定しているものであります。

第3条は、定年年齢を65年と改めるものであります。

第4条は、定年による退職の特例であります。

14ページになります。

第1号に記載のとおり、「高度の知識、技能又は経験を必要とする」職務や第2号の「特殊性のある」職務等に従事する職の勤務延長を可能とする規定であります。

15ページをご覧ください。

第3章を構成する、第6条から17ページの第11条までは、管理監督職勤務上限年齢制の規定を加えるものであります。

第6条は、管理監督職勤務上限年齢制の対象を、幕別町職員の給与に関する条例第15条に規定する職、管理職手当の支給を受ける職と定めるものであります。

第7条は、管理監督職勤務上限年齢は、60年と定めるものであります。

第8条は、管理監督職勤務上限年齢に達した職員を他の職へ降任させる際の基準を定めております。

第8条本文で、地方公務員法第13条「平等の取扱いの原則」、第15条「任用の根本基準」、第23条の3「人事評価に基づく措置」、第27条第1項「分限及び懲戒の基準」、第56条「不利益取扱いの禁止」のほか、

第1号は、職員の勤務状況や職務経験等に基づき降任をすること、第2号は、管理監督職以外の職で、できる限り上位の職、本町の場合では係長職であります、その職に降任すること、第3号は、当該職員の降任をする際に、より上位の職の職員の降任もする場合には、上位の職と同じ職又は下位の職に降任をすること、を遵守すべき基準として定めるものであります。

16ページになります。

第9条は、管理監督職勤務上限年齢による降任等の特例と管理監督職への任用の制限の特例、を定めております。役職定年の特例として、高度の知識、技能又は経験を必要とする、又は特殊性のある職務等のため、他の職への降任により生ずる欠員を容易に補充することができず、公務の運営に著しい支障が生じる場合に、他の職への異動期間を延長し、管理監督職として引き続き勤務することができる、とするものであります。

第2項は、この管理監督職の職員は、1年を超えない期間内で延長することができ、再延長については3年を超えることができないとするものであります。

第10条は、異動期間の延長に係る職員の同意を定めております。

17ページをご覧ください。

第11条は、異動期間の延長事由が消滅した場合の他の職への降任を定めております。

第12条は、定年前再任用短時間勤務職員の任用であります。60歳に達した日以後に退職した者を、従前の勤務実績等による選考により、短時間勤務に採用することができるとするものであります。

第13条は、規則への委任規定であります。

第13条の下に記載しております附則は、制定時の附則、いわゆる制定附則の改正であります。

附則第3項として、定年に関する経過措置を規定するものであります。

令和5年4月1日から令和13年3月31日までの間、段階的に定年年齢を引き上げる旨を規定するものであります。

第4項は、情報提供及び勤務の意思の確認について規定するものであります。

議案書の13ページをご覧ください。

ここに記載しております附則は、このたびの条例改正に伴う附則、いわゆる改正附則であります。

第1条は、この条例は令和5年4月1日から施行する、ただし、附則第9条は、公布の日から施行するとするものであります。

附則第9条は、18ページに記載しておりますが、令和5年度中に60歳に達する職員に対しては、改正条例の施行日前に「前年度における情報提供と勤務の意思確認」を行うことができるよう定めるものであります。

第2条は、勤務延長に関する経過措置であります。改正前の条例の規定により定年年齢到達年度を超えて勤務延長をしている職員に対する経過措置であります。現在、幕別町において該当者の存在はありません。

14ページになります。

第3条から第7条までは、定年退職者等の再任用に関する経過措置、いわゆる暫定再任用に関する規定であります。

17ページをご覧ください。

第8条は、定年前再任用短時間勤務職員に関する経過措置であります。

18ページになります。

第10条は、幕別町職員の再任用に関する条例を廃止するものであります。

以上で、議案第101号、職員の定年に関する条例の一部を改正する条例の説明を終わらせていただきます。

次に、議案第102号 幕別町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例についてであります。
議案書の19ページ、議案説明資料の19ページをご覧ください。

本条例は、定年引上げに伴い、60歳に達した日後最初の4月1日以後の職員の給料を7割に措置することと、定年前再任用短時間勤務職員の給料等について、所要の改正を行うものであります。

議案説明資料の19ページをご覧ください。

新旧対照表であります。

第1条は、文言整理であります。

第5条は、初任給及び昇格、昇給の基準を定めております。

20ページになります。改正前の第5条第10項及び第11項は、再任用職員と再任用短時間勤務職員の給料月額についての規定であります。

再任用職員及び再任用短時間勤務職員については、令和5年3月31日をもってその制度が廃止となりますことから、新たな制度の「定年前再任用短時間勤務」の職員の規定を、第5条第10項として規定するものであります。定年前再任用短時間勤務職員の給料、手当は、改正前の再任用短時間勤務職員と同様であります。

第9条の4の通勤手当、22ページになりますが、第11条の時間外勤務手当につきましても、「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改めるものであります。

23ページをご覧ください。

第16条と、24ページになりますが、第17条は、「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改めるものであります。

第22条の2は、「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改めるものであります。

25ページをご覧ください。

附則として記載していますのは、制定附則の改正であります。

第50項から26ページの第56項までは、「60歳に達した日後における最初の4月1日以後の給料の7割措置」を「当分の間」の措置として位置づけ、本則ではなく、制定附則に加えるものであります。

第50項は、当分の間、職員の給料は、当該職員が60歳に達した日後における最初の4月1日以後、当該職員の受ける号給に応じた額に100分の70を乗じて得た額とする旨を定めるものであります。

第51項は、7割措置の適用除外とする職員を定めるものであります。

第1号は、臨時的任用職員を、第2号は、役職定年の特例により引き続き管理監督職を占める職員を、第3号は、勤務延長している職員を、適用除外とするものであります。

第52項は、役職定年により降任をされた職員に対し支給する給料、いわゆる調整額について定めております。60歳に達した日後最初の4月1日以後の7割措置の給料月額、これを「特定日給料月額」と略称しております。その特定日給料月額が、降任をされた日の前日に受けていた給料月額に100分の70を乗じて得た額、これを「基礎給料月額」と略称しておりますが、これに達しない場合は、当分の間、基礎給料月額と特定日給料月額との差額に相当する額を給料として、いわゆる調整額として支給するとするものであります。

26ページになります。

第53項は、前項の規定による調整額と給料月額の合計額が、降任された後に属する級の最高号給の額を超えないものとする規定であります。

第54項と第55項は、管理監督職ではなかった職員について、管理監督職であった職員との権衡上必要と認められる場合は、規則で定めるところにより、別に給料を支給することができると定めるものであります。

第56項は、規則への委任規定であります。

別表第1は、行政職給料表であります。

職員の区分を「定年前再任用短時間勤務職員以外の職員」と「定年前再任用短時間勤務職員」とし、定年前再任用短時間勤務職員の給料月額に「基準給料月額」と明示するものであります。

議案書の22ページをご覧ください。

改正附則についてであります。

第1条は、この条例は令和5年4月1日から施行する、とするものであります。

第2条は、職員の勤務延長に関する経過措置であります。

制定附則第50項から第56項までの規定は、60歳以後の給料の7割措置に係る規定であります。これらの規定は、改正前の地方公務員法の規定により勤務延長している職員については、適用しない旨を定めるものであります。

第3条は、定年退職者等の再任用に関する経過措置、いわゆる暫定再任用に関する経過措置規程であります。

第1項は、暫定再任用職員の給料月額、行政職給料表に定める定年前再任用短時間勤務職員の欄に掲げる基準給料月額のうち、職務の級に応じた額とするものであります。

第2項は、暫定再任用短時間勤務職員の給料月額の算定方法を定めております。

第3項と第4項は、暫定再任用短時間勤務職員と暫定再任用職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、新給与条例の規定を適用するものであります。

第5項は、規則への委任規定であります。

以上で、議案第102号、幕別町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の説明を終わらせていただきます。

次に、議案第103号、幕別町職員の懲戒の手續及び効果に関する条例の一部を改正する条例についてであります。

議案書の23ページ、議案説明資料の28ページをご覧ください。

本改正条例は、60歳以後の給料7割措置に伴うものであります。

議案説明資料の28ページをご覧ください。

新旧対照表であります。

第4条は、減給の効果を定めております。

減給は、給料の額の10分の1を減ずる懲戒処分であります。減給の対象期間が、給料7割措置の前後の期間に渡る場合は、「その減ずる額が現に受ける給料の10分の1に相当する額を超えるときは、当該額を減ずるものとする。」ものであります。

議案書の23ページをご覧ください。

附則についてであります。

この条例は、令和5年4月1日から施行する、とするものであります。

以上で、議案第103号、幕別町職員の懲戒の手續及び効果に関する条例の一部を改正する条例の説明を終わらせていただきます。

次に、議案第104号、幕別町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例についてであります。

議案書の24ページ、議案説明資料の29ページをご覧ください。

本改正条例は、地方公務員法の一部改正に伴う引用条項の改正を行うものであります。

議案説明資料の29ページをご覧ください。

新旧対照表であります。

第2条は、人事行政の運営の状況の報告を定めております。

報告対象とする職員の定義規定の改正であります。

法第28条の5第1項の「再任用短時間勤務職員」を、法第22条の4第1項の「定年前再任用短時間勤務職員」に改めるものであります。「非常勤職員」は報告対象外であります。その対象外から「定年前再任用短時間勤務職員」を除外する、つまり、「定年前再任用短時間勤務職員」は、報告対象とするものであります。

議案書の24ページをご覧ください。

附則についてであります。

第1項は、この条例は、令和5年4月1日から施行する、とするものであります。

第2項は、暫定再任用短時間勤務職員を報告対象である短時間勤務職員とみなす、経過措置であります。

以上で、議案第104号、幕別町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例の説明を終わらせていただきます。

次に、議案第105号、職員の勤務時間及び休日休暇に関する条例の一部を改正する条例についてであります。

議案書の25ページ、議案説明資料の30ページをご覧ください。

本改正条例は、地方公務員法の一部改正に伴う引用条項の改正と文言整理を行うものであります。議案説明資料の30ページをご覧ください。

新旧対照表であります。

第2条は、1週間の勤務時間を定めております。

第3項の「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改めるものであります。

第3条第1項、31ページに渡りますが、第3条第2項、第4条第2項についても、「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改めるものであります。

議案書の25ページをご覧ください。

附則についてであります。

第1項は、この条例は、令和5年4月1日から施行する、とするものであります。

第2項は、暫定再任用短時間勤務職員を定年前再任用短時間勤務職員とみなす、経過措置であります。

以上で、議案第105号、職員の勤務時間及び休日休暇に関する条例の一部を改正する条例の説明を終わらせていただきます。

次に、議案第106号、幕別町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例についてであります。

議案書の26ページ、議案説明資料の32ページをご覧ください。

本改正条例は、地方公務員法の一部改正に伴う引用条項の改正と文言整理を行うものであります。議案説明資料の32ページをご覧ください。

新旧対照表であります。

第2条は、育児休業をすることができない職員を定めております。

第2号は、条例名の改正に伴うもの、第4号は、「定年条例第9条の規定により異動期間が延長された管理監督職を占める職員」を加えるものであります。

定年条例第9条は、役職定年の特例として、公務の運営に著しい支障が生ずる特別な事情がある場合は60歳以後も管理監督職に引き続き留まることができる旨を定めており、その管理監督職の職員を育児休業をすることができない職員、とするものであります。

第9条は、育児短時間勤務をすることができない職員を定めております。

第2条と同様、第3号として、「定年条例第9条の規定により異動期間が延長された管理監督職を占める職員」を加えるものであります。

33ページをご覧ください。

第16条、第18条、34ページに渡りますが、第19条、第20条は、「再任用短時間勤務職員」、「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改めるものであります。

議案書の26ページをご覧ください。

附則についてであります。

第1項は、この条例は令和5年4月1日から施行する、とするものであります。

第2項は、暫定再任用短時間勤務職員を定年前再任用短時間勤務職員とみなす、経過措置であります。

す。

以上で、議案第106号、幕別町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の説明を終わらせていただきます。

次に、議案第107号、幕別町職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例についてであります。議案書の28ページ、議案説明資料の35ページをご覧ください。

本改正条例は、地方公務員法の一部改正に伴う引用条項の改正を行うものであります。

議案説明資料の35ページをご覧ください。

新旧対照表であります。

第1条の「職員」の定義規定中、法第28条の5第1項の「再任用短時間勤務職員」を、法第22条の4第1項の「定年前再任用短時間勤務職員」に改めるものであります。

議案書の28ページをご覧ください。

附則についてであります。

第1項は、この条例は、令和5年4月1日から施行する、とするものであります。

第2項は、暫定再任用短時間勤務職員を短時間勤務の職を占める職員とみなす、経過措置であります。

以上で、議案第107号、幕別町職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例の説明を終わらせていただきます。

次に、議案第108号、幕別町職員の降給に関する条例についてであります。

議案書の29ページ、議案説明資料の36ページをご覧ください。

議案説明資料の36ページをご覧ください。

幕別町職員の降給に関する条例の概要であります。

「1 制定趣旨」であります。

定年の引上げに伴い導入される役職定年制と合わせて導入する「60歳に達した日後最初の4月1日以後の給料7割措置」の制度は、職員の意に反する降給として位置づけられております。

このことから、降給の手續と効果は、地方公務員法第27条第2項に定める「分限及び懲戒の基準」と、同法第28条第3項の規定に基づき、条例で定めなければならないとされていることから、本条例を制定しようとするものであります。

「2 降給について」であります。

降給は、地方公務員法に定められております分限処分であり、法第27条第2項において、「職員は、この法律で定める事由によらなければ、その意に反して、降任されず、又は免職されず、この法律又は条例で定める事由による場合でなければ、その意に反して、休職され、又は降給されることがない。」と規定しております。

下段の四角囲みの中に記載しておりますように、降任、免職の事由については、法第28条第1項に、休職の事由については、法第28条第2項に、規定されておりますが、降給の事由については、法に規定されていないことから、本条例において定めようとするものであります。

37ページをご覧ください。

「3 降給の種類と降給の事由」であります。

降給の種類は、①降格、②降号、③管理監督職勤務上限年齢による降任と転任を規定している、法第28条の2第1項に規定する転任による降格、④60歳以上の給料7割措置、の4種類であります。

降格には、降任により現に属する職務の級より下位の職務の級に分類されている職務を遂行することとなった場合で「役職定年により、降任させること」は、これに該当するものであります。

議案書の29ページをご覧ください。

第1条は、目的規定であります。

地方公務員法の規定に基づき、職員の意に反する降給に関し、必要な事項を規定することを目的とすると定めるものであります。

第2条は、降給の種類を定めております。

降給の種類として、降格、降号、法第28条の2第1項に規定する降給とすると規定しております。

第3条は、降格の事由を定めております。

任命権者は、職員が降任により現に属する職務の級より下位の職務の級に分類されている職務を遂行することとなった場合のほか、第1号で降格の事由を定めております。

第1号アは、職員の勤務の状況を示す事実に基づき、勤務実績がよくないと認められる場合において、指導等の措置を行ったにもかかわらず、なお勤務実績がよくない状態が改善されないとき、30ページになります。

イは、心身の故障のため、職務の遂行に支障があり、又はこれに堪えないことが明らかな場合、

ウは、適格性を欠くと認められる場合において、指導等の措置を行ったにもかかわらず改善されないときであります。

第2号は、職制若しくは定数の改廃又は予算の減少により職員の属する職務の級の職の数に不足が生じた場合、を規定するものであります。

第4条は、降号の事由を定めております。

職員の勤務の状況を示す事実に基づき、勤務実績がよくないと認められる場合で、かつ、その職務の級に分類されている職務を遂行することが可能であると認められる場合において、指導等の措置を行ったにもかかわらず、なお勤務実績がよくない状況が改善されないときと規定するものであります。

第5条は、通知書の交付を定めております。

第6条は、受診命令に従う義務を定めております。

第7条は、委任規定であります。

附則についてであります。

第1項は、この条例は令和5年4月1日から施行するとするものであります。

第2項は、幕別町職員の給与に関する条例附則第50項の規定の適用、60歳以上の職員に対する給料7割措置の規定の適用は、当分の間、本条例第2条の「降給」の一つとして位置づけるとする経過措置規定であります。

31ページをご覧ください。

第3項は、60歳以上の職員に対する給料7割措置の降給の場合は、通知書の交付を行わないと、するものであります。

以上で、議案第108号、幕別町職員の降給に関する条例の説明を終わらせていただきます。

次に、議案第109号、幕別町職員の高齢者部分休業に関する条例についてであります。

議案書の32ページ、議案説明資料の38ページをご覧ください。

議案説明資料の38ページになります。

幕別町職員の高齢者部分休業に関する条例の概要であります。

「1 制定趣旨」であります。

平成16年6月、地方公務員法及び地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律の一部を改正する法律が制定されました。

地方分権の進展等に対応し、地方公共団体の公務の効率的かつ適正な運営を推進するため、任期付採用の拡大などの任用及び勤務形態の多様化、計画的な人材の育成等を図るための措置が講じられました。

この中で、定年退職前の一定の年齢に達した場合において、部分休業を取得することができる「高齢者部分休業」の制度が創設されたものであります。

高齢者部分休業は、地方公務員法第26条の3の規定に基づき、加齢による諸事情への対応、地域ボランティア活動への従事など地域貢献などを想定し、条例で制定した上で、高齢者として条例で定める年齢に達した職員が申請した場合において、公務の運営に支障がないと認めるときは、勤務時間を短縮する部分休業を認めることができるとする制度であります。

この度の定年の引上げに伴い、高齢期職員の多様な働き方のニーズに応えるための選択肢の1つとして、高齢者部分休業を導入するため、本条例を制定しようとするものであります。

「2条例の概要」であります。

本条例には、部分休業承認の単位と制度利用可能年齢、高齢者部分休業を取得する職員の給与を規定しております。

議案書の32ページをご覧ください。

第1条は、趣旨を定めております。

地方公務員法第26条の3の規定に基づき、職員の高齢者部分休業に関し必要な事項を定める旨を規定しております。

第2条第1項は、高齢者部分休業の承認は、1週間当たりの正規職員の勤務時間の2分の1を超えない範囲内で5分を単位として行うものとするとし、第2項は、法第26条の3第1項の高年齢として条例で定める年齢、制度を利用することができる到達年齢を60歳と定めるものであります。

第3条は、高齢者部分休業取得中の給与を定めております。

職員が高齢者部分休業の承認を受けて勤務しない場合には、勤務しない時間1時間につき、給料の月額、管理職手当及び寒冷地手当の月額合計額に12を乗じ、その額を1週間当たりの勤務時間に52を乗じたもので除して得た額を減額して、給与を支給すると定めるものであります。

第4条は、承認の取消し又は休業時間の短縮を定めております。

地方公務員法は、任命権者は公務の運営に支障がないと認めるときに高齢者部分休業を承認できると定めております。

このことから、高齢者部分休業をしている職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難となった場合で本人の同意を得たときは、高齢者部分休業の承認を取り消し、又は休業時間を短縮することができるものとしてあります。

第5条は、休業時間の延長を定めております。

附則についてであります。

33ページをご覧ください。

第1項は、この条例は、令和5年4月1日から施行する、とするものであります。

第2項は、準備行為を定めております。

以上で説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（寺林俊幸） お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第101号から、議案第109号までの9議件については、委員会付託のため、質疑を省略したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） 異議なしと認めます。したがって、議案第101号から、議案第109号までの9議件については、委員会付託のため質疑を省略することに決定いたしました。

議案第101号「職員の定年に関する条例の一部を改正する条例」から、議案第109号「幕別町職員の高齢者部分休業に関する条例」までの9議件については、総務文教常任委員会に付託いたします。

会議の途中ですが、この際、11時15分まで休憩いたします。

11：09 休憩

11：15 再開

○議長（寺林俊幸） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

[付託省略]

○議長（寺林俊幸） お諮りいたします。

日程第 13、議案第 110 号から、日程第 25、議案第 125 号までの 13 議件については、会議規則第 39 条第 3 項の規定によって委員会付託を省略し、本会議で審議いたしたいと思います。

これにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） 異議なしと認めます。したがって、日程第 13、議案第 110 号から、日程第 25、議案第 125 号までの 13 議件については、委員会付託を省略することに決定いたしました。

「一括議題」

○議長（寺林俊幸） 日程第 13、議案第 110 号、「幕別町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」から日程第 16、議案第 113 号、「幕別町議会議員の期末手当に関する条例の一部を改正する条例」までの 4 議件を一括議題といたします。

説明を求めます。

伊藤副町長

○副町長（伊藤博明） 議案第110号、幕別町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例、議案第111号、幕別町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例、議案第112号、特別職の職員で常勤の者の給与に関する条例の一部を改正する条例、議案第113号、幕別町議会議員の期末手当に関する条例の一部を改正する条例について、一括して提案理由をご説明申し上げます。

議案書の34ページ、議案説明資料の39ページをお開きください。

はじめに、議案第110号、幕別町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例についてであります。

人事院は、国家公務員法に基づき、本年8月8日に国会及び内閣に対し、国家公務員の給与に関する勧告を行ったところであります。

勧告の内容は、公務と民間の給与比較の結果、月例給、特別給のいずれも民間が公務を上回っていることから、民間との均衡を図るため、月例給と特別給を引き上げるものであります。

月例給は、初任給や、20歳台半ばに重点を置き、30歳台半ばまでの若年層の月額を平均0.3%引き上げ、特別給、いわゆるボーナスにつきましては、再任用職員を除く一般職の職員は、支給月数を年間で0.1月分、引き上げて年間4.40月分とし、民間の特別給の支給状況等を参考に勤勉手当に配分するものであります。

再任用職員は支給月数を0.05月分引き上げて、年間2.30月分に引き上げるというものであります。

本町の職員給与につきましては、従前から、国家公務員の人事院勧告の内容に準じて改定を実施してきたところでありますことから、本年度におきましても、国に準じて、本条例の改正を行おうとするものであります。

議案説明資料の39ページをご覧ください。

本改正条例は、条例の施行日の関係から、大きく第1条及び第2条の形式を採用しております。

はじめに、改正条例第1条関係についてであります。

勤勉手当及び行政職給料表に関して、改正を行うものであります。

第17条は、勤勉手当を定めております。

第2項第1号において、再任用職員以外の職員の本年12月に支給する勤勉手当の支給率を「100分の95」から「100分の105」に、同項第2号において、再任用職員の本年12月の勤勉手当の支給率を「100分の45」から「100分の50」に引き上げるものであります。

40ページをご覧ください。

別表第1は、行政職給料表であります。

20歳台半ばに重点を置きつつ、初任の係長級の若手職員にも一定の改善が及ぶよう、30歳台半ばまでの職員が在職する号給、具体的には、1級は、1号給から、42ページの87号給まで2級は、41ページの55号給まで3級は、35号給まで、4級は、40ページの15号給まで、5級は、7号給まで改定を行

うものであります。

これにより、本町の高校卒の初任給1級5号給は4,000円引き上げ15万4,600円に、大学卒の初任給1級25級は3,000円引き上げ18万5,200円に改められるものであります。

44ページをご覧ください。

次に、改正条例第2条関係についてであります。

勤勉手当の支給率を規定している第17条第2項第1号において、定年前再任用短時間勤務職員以外の職員の勤勉手当の支給率を令和5年度以降、6月及び12月ともに「100分の100」に、同項第2号において、定年前再任用短時間勤務職員の勤勉手当の支給率を令和5年度以降、6月及び12月ともに「100分の47.5」に改めるものであります。

これらの給与改定を行うことにつきましては、11月16日に幕別町職員組合との間で協議が整っているところであります。

この改正によります本年度分に係る再任用職員も含めた、給料と勤勉手当の増額分は、共済費を除き、特別会計も含めた総額で1,343万6,000円であります。

議案書37ページをご覧ください。

附則についてであります。

第1条第1項は、この条例は、公布の日から施行する、

ただし、改正条例第2条の規定は、令和5年4月1日から施行するとするものであります。

第2項は、第1条の改正規定は令和4年4月1日から適用する、と給料月額改定に係る遡及適用を定めるものであります。

第2条は、給与の内払いについて定めております。

以上で、議案第110号、幕別町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の説明を終わらせていただきます。

次に、議案第111号、幕別町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例についてであります。

本年8月の人事院勧告において、国の行政職俸給表(二)が改訂されましたことから、これを参考に作成している本町会計年度任用職員の給料表を改正しようとするものであります。

議案説明資料の45ページをご覧ください。

別表第1は、フルタイム会計年度任用職員の給料表であります。

国の行政職俸給表(二)も若年層の給料月額が引き上げられましたことから、この改定額に応じて、1号給から、46ページになりますが、119号給まで引き上げを行うものであります。

議案書39ページをご覧ください。

附則についてであります。

会計年度任用職員は、一会計年度ごとに採用時において雇用条件を定めて雇用しておりますことから、この条例は、令和5年4月1日から施行する、とするものであります。

以上で、議案第111号、幕別町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の説明を終わらせていただきます。

次に、議案第112号、特別職の職員で常勤の者の給与に関する条例の一部を改正する条例についてであります。

議案書の40ページ、議案説明資料の48ページをご覧ください。

本条例は、一般職の職員の給与改定に伴い、特別職の職員の期末手当の支給率を、一般職と同様に0.1月分引き上げようとするものであります。

議案説明資料の48ページをご覧ください。

本改正条例も、幕別町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例と同じく、条例の施行日の関係から、第1条及び第2条の形式を採用しております。

はじめに、改正条例第1条についてであります。

第4条第2項において、本年12月の期末手当の支給率を「100分の215」から0.1か月分引き上げ、「100分の225」に改めるものであります。

49ページをご覧ください。

次に、改正条例第2条関係についてであります。

期末手当の支給率を規定している第4条第2項において、令和5年度以降の6月及び12月に支給する期末手当の支給率を、ともに、「100分の220」に改めるものであります。

この改正による本年度の増額分は、合計で24万5,000円であります。

議案書の40ページをご覧ください。

附則についてであります。

この条例は、公布の日から施行するとするものであります。

ただし、改正条例第2条の規定は、令和5年4月1日から施行するとするものであります。

以上で、議案第112号、特別職の職員で常勤の者の給与に関する条例の一部を改正する条例の説明を終わらせていただきます。

次に、議案第113号、幕別町議会議員の期末手当に関する条例の一部を改正する条例についてであります。

議案書の41ページ、議案説明資料の50ページをお開きください。

ただ今、ご説明いたしました議案第110号、第112号と同様に、議会議員の期末手当の支給月数を合計で0.1月分引き上げようとするものであります。

議案説明資料の50ページをご覧ください。

本改正条例も、第1条及び第2条の形式を採用しております。

はじめに、改正条例第1条関係についてであります。

第2条第2項において、本年12月の期末手当の支給率を「100分の215」から0.1月引き上げ、「100分の225」とするものであります。

51ページをご覧ください。

次に、改正条例第2条についてであります。

期末手当の支給率を規定している第2条第2項において、令和5年度以降の6月及び12月に支給する期末手当の支給率を、ともに、「100分の220」に改めるものであります。

この改正による本年度の増額分は、合計で12万6,000円であります。

議案書の41ページをご覧ください。

附則についてであります。

この条例は、公布の日から施行するとするものであります。

ただし、改正条例第2条の規定は、令和5年4月1日から施行するとするものであります。

以上で説明を終わらせていただきます。

よろしく、ご審議のほど、お願い申し上げます。

○議長（寺林俊幸） 説明が終わりましたので、一括して質疑を許します。

（質疑なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） 質疑なしと認めます。

お諮りいたします。

議案第110号、幕別町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） 異議なしと認めます。

したがって、本件は原案のとおり可決されました。

次に、お諮りいたします。

議案第111号、「幕別町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例」

は、原案のとおり決することに、ご異議ありませんか。

(異議なしの声あり)

○議長(寺林俊幸) 異議なしと認めます。

したがって本件は、原案のとおり可決されました。

次に、お諮りいたします。

議案第112号、「特別職の職員で常勤の者の給与に関する条例の一部を改正する条例」は、原案のとおり決することに、ご異議ありませんか。

(異議なしの声あり)

○議長(寺林俊幸) 異議なしと認めます。

したがって本件は、原案のとおり可決されました。

次に、お諮りいたします。

議案第113号、「幕別町議会議員の期末手当に関する条例の一部を改正する条例」は、原案のとおり決することに、ご異議ありませんか。

(異議なしの声あり)

○議長(寺林俊幸) 異議なしと認めます。

したがって本件は、原案のとおり可決されました。

日程第17、議案第117号、「令和4年度幕別町一般会計補正予算(第10号)」を議題といたします。

説明を求めます。

伊藤 副町長。

○副町長(伊藤博明) 議案第117号、令和4年度 幕別町一般会計補正予算 第10号について、ご説明申し上げます。

別冊でお配りしております議案書の1ページをご覧ください。

今回の補正予算は、予算の総額に歳入歳出それぞれ3億7,053万円を追加し、予算の総額をそれぞれ177億6,425万9,000円と定めるものであります。

補正の款項の区分と補正額、補正後の金額は、2ページから4ページに記載しております「第1表 歳入歳出予算補正」のとおりであります。

5ページをご覧ください。

「第2表 債務負担行為補正」、「1 追加」であります。

「知事・道議選挙ポスター掲示場設置等工事」であります。

令和5年4月9日執行の北海道知事・北海道議会議員選挙に係るポスター掲示場の設置から撤去まで工事の期間が、令和4年度から5年度までに渡りますことから、債務負担行為を設定しようとするものであります。

期間は、令和4年度から令和5年度であります。

限度額は、「583万円」と定めるものであります。

それでは、歳出からご説明申し上げます。

9ページをご覧ください。

1款、1項、1目 議会費40万7,000円の追加であります。

議会議員の期末手当の支給率の引き上げ等に伴う追加であります。

2款総務費、1項 総務管理費、1目 一般管理費264万2,000円の追加であります。

総務一般管理事務事業は、ご当地ナンバーや住生活基本計画のアンケートなどの実施に伴い、郵便料を追加するものであります。

庁舎維持管理事業は、燃料費と電気料の追加であります。

新型コロナウイルスやロシアのウクライナ侵攻による国際的な原油価格の高騰を背景にした国内燃料価格の上昇に伴い、燃料費と電気料の不足見込み額を追加するものであります。

以下の事務事業においては、説明を省略いたしますが、燃料費と電気料の一般会計の総額では、燃

料費が、2,992万8,000円、電気料が、2,114万4,000円で、合計5,107万2,000円に及ぶものであります。

6目札内コミュニティプラザ管理費 133万1,000円であります。

7目近隣センター管理費21万4,000円であります。

10ページをご覧ください。

10目協働のまちづくり支援費910万円であります。

今年度のマイホーム応援事業の補助申請において、子ども加算や忠類地域の地域加算などにより、1件あたりの補助単価が高額となったことから、不足見込み額を追加するものであります。

13目防災諸費22万6,000円、

14目交通防犯費572万2,000円であります。

2項徴税费、2目賦課徴収費560万円であります。

過誤納還付金の追加であります。

11ページになります。

3項、1目戸籍住民登録費 268万2,000円であります。

マイナンバーカードの普及促進に向け、来年1月から3月までの3か月間に、札内コミュニティプラザに特設窓口を設置するとともに、コミュニティセンターや町主催の会議などに出向き、申請受付を行うため、会計年度任用職員3人分の報酬のほか、申請受付に必要なタブレット端末の購入に係る費用を追加するものであります。

12ページをご覧ください。

4項選挙費、3目知事道議選挙費603万7,000円であります。

令和5年4月9日に執行の北海道知事、北海道議会議員選挙に関して、3月31日までに支出する見込みの経費を追加するものであります。

選挙管理委員会委員の報酬と費用弁償のほか、期日前投票所の投票立会人、事務補助員に係る報酬と事務費などであります。

13ページになります。

3款民生費、1項 社会福祉費、1目 社会福祉総務費755万1,000円であります。特別会計繰出金であります。

3目障害者福祉費42万5,000円であります。

今年度、国が構築する障害福祉データベースシステムに関わり、市町村が保有している障害福祉サービスの受給データなどと連携するため、システム改修に係る費用を追加するもので、2分の1が国から補助されるものであります。

6目老人福祉費17万5,000円の減額であります。

特別会計繰出金であります。

14ページをご覧ください。

7目後期高齢者医療費131万7,000円であります。

特別会計繰出金であります。

10目保健福祉センター管理費135万4,000円であります。

11目老人福祉センター管理費180万1,000円であります。

工事請負費は、設置から40年以上が経過した陶芸窯の更新費用を追加するものあります。

12目ふれあいセンター福寿管理費474万4,000円であります。

修繕料は、給湯設備の温水循環ポンプ等の改修費用であります。

15ページになります。

2項児童福祉費、3目施設型・地域型保育施設費823万2,000円であります。

町立保育所運営事業は、保育士やその家族の新型コロナウイルス感染症への感染などの増加に伴い、フルタイム会計年度任用職員の保育士給料などを追加するものであります。

町立保育所維持管理事業は、燃料費と電気料のほか、修繕料を追加するものであります。

4目へき地保育所費94万2,000円、6目児童館費51万円であります。

7目子育て支援センター費61万円であります。

0歳児と1歳児の一時保育の増加に伴い、代替保育士の報酬を追加するものであります。

16ページをご覧ください。

4款衛生費、1項保健衛生費、2目母子保健対策費55万6,000円であります。

産後ケア事業の利用者増加に伴う委託料の追加であります。

5目診療所費13万8,000円であります。

忠類歯科診療所の治療器機等の修繕費用であります。

6目環境衛生費689万7,000円であります。

葬斎場維持管理事業は、燃料価格高騰と火葬件数の増加に伴う、燃料費と電気料の追加であります。

個別排水処理特別会計繰出は、特別会計繰出金であります。

17ページになります。

7目水道費741万7,000円あります。

特別会計繰出金であります。

8目新型コロナウイルスワクチン接種事業費4,288万4,000円あります。

今回の補正予算は、来年1月から3月までの3か月間に接種するオミクロン株対応ワクチン、7,250回分の接種に要する費用を追加するものであります。

1節から4節までは、会計年度任用職員の保健師、事務補助員に係る報酬などあります。

8節は、医師と看護師の費用弁償、10節と11節は、消耗品などの事務経費、12節は、医師・医療機関に対するワクチン接種委託料と医療廃棄物処理委託料、18ページになりますが、集団接種時の看護師業務委託料であります。

13節は、複写機借上料などあります。

2項清掃費、1目清掃総務費7万1,000円あります。

パトロール車の燃料費の追加であります。

6款農林業費、1項農業費、1目農業委員会費5万2,000円あります。

国の進める「農地の集積化・集約化の加速化」の実現に向け、「幕別町人・農地プラン」の改定に際し、国が作成したデータシステムに、本町の農地の所有者ごとの農地情報を入力することが必要でありますことから、消耗品や通信料のほか、19ページになりますが、管理用備品としてタブレット端末を購入しようとするものであります。

2目農業振興費751万3,000円あります。

新規就農者への支援奨励金の追加と、今年度の認定新規就農者5人に対し、それぞれ年額150万円の経営開始資金を交付するものであります。

経営開始資金は、全額が北海道から交付されるものであります。

4目農業施設管理費11万2,000円あります。

7目農地費220万8,000円あります。

土地改良施設等維持管理事業は、4箇所のみ渠補修工事費、農業集落排水特別会計繰出は、特別会計繰出金であります。

20ページをご覧ください。

7款、1項商工費、1目商工振興費117万6,000円あります。

住宅リフォーム奨励事業の申請件数の増加に伴い、報償費を追加するものであります。

3目観光費216万6,000円あります。

観光物産振興事業は、特産品研究開発事業補助金1件の追加、観光施設維持管理事業は、道の駅・忠類などの電気料であります。

4目スキー場管理費134万6,000円あります。

フルタイム会計年度任用職員の1人増加とパートタイム会計年度任用職員の減員に伴う人件費など

の補正であります。

21ページになります。

5目企業誘致対策費1億147万円であります。

リバーサイド幕別工業団地に進出した2企業などに対する企業開発促進補助金と、リバーサイド幕別工業団地の工業用地を取得した1企業に対する工業用地取得促進補助金、事業場の新設に伴い町内居住者を1年以上雇用した2企業に対する雇用促進補助金の追加であります。

8款土木費、1項土木管理費、1目道路・河川管理費24万4,000円であります。

車両センターと札幌駅人道跨線橋に係る電気料であります。

22ページをご覧ください。

2項道路橋梁費、2目道路維持補修費1,751万2,000円あります。

除雪グレーダーの修繕料と、路面整正や清掃、道路除草などの道路維持管理業務量が増加したことから、町道維持管理業務の本年度上期の精算に係る委託料を追加するものであります。

3項都市計画費、1目都市計画総務費348万円あります。

特別会計繰出金であります。

9款、1項消防費、2目非常備消防費25万円あります。

23ページになります。

10款教育費、1項教育総務費、2目事務局費21万円あります。

3目教育財産費800万円あります。

学校や教員住宅の修繕料と補修工事費を追加するものであります。

6目学校給食センター管理費500万2,000円あります。

24ページをご覧ください。

2項小学校費、1目学校管理費1,206万3,000円、3項中学校費、1目学校管理費1,053万円あります。

いずれも燃料費と電気料の追加であります。

4項幼稚園費、1目幼稚園管理費66万3,000円あります。

産休代替教諭の報酬と燃料費の追加であります。

25ページになります。

5項社会教育費、2目公民館費13万9,000円、3目町民会館50万3,000円、4目郷土館費23万8,000円、5目ナウマン象記念館管理費86万6,000円、6目集団研修施設費8万4,000円、7目図書館管理費59万5,000円、26ページをご覧ください。

6項保健体育費、2目体育施設費5万2,000円あります。

12款職員費、1項、1目職員給与費7,482万1,000円あります。

2節は、人事院勧告に基づく給料のベースアップのほか、年度内の職員の退職・採用と人事異動に伴う会計間での調整による増額であります。

3節の細節2は、特別職の期末手当の支給率引き上げに伴う増額であります。

27ページになります。

細節11の時間外勤務手当は、現計予算額5,848万2,000円を計上しておりますが、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種や経済対策、参議院議員通常選挙、子育て世帯や高齢者世帯などに対する各種給付金の給付による事務量の増加に伴い、3,929万7,000円を追加するものであります。

細節14は、一般職の勤勉手当の支給率引き上げに伴う増額と会計間調整であります。

4節共済費は、職員数の増と会計間調整に伴う増額であります。

18節負担金補助及び交付金の細節3は、北海道からの派遣職員に係る幕別町の負担金であります。

以上で、歳出の説明を終わらせていただきます。

次に、歳入をご説明申し上げます。

6ページまでお戻りください。

1 款町税、1 項町民税、1 目個人 1 億2,623万6,000円であります。

現年課税分であります。

2 項、1 目固定資産税755万8,000円であります。

現年課税分であります。

16款国庫支出金、1 項国庫負担金、2 目衛生費負担金3,146万3,000円であります。

新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金であります。

2 項国庫補助金、1 目総務費補助金340万1,000円であります。

個人番号カード交付事務費国庫補助金であります。

2 目民生費補助金21万2,000円であります。

障害者福祉システム改修に係る国庫補助金であります。

7 ページになります。

3 目衛生費補助金1,169万8,000円であります。

細節 1 は、産後ケア事業に係る国庫補助金、細節 4 は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫補助金であります。

17款道支出金、1 項道負担金、2 目農林業費負担金 1 万7,000円であります。

農地利用最適化交付金であります。

2 項道補助金、4 目農林業費補助金753万1,000円であります。

細節 8 は、認定新規就農者の経営開始資金に係る道補助金、細節12は、農地集積・集約化等対策事業道補助金であります。

3 項道委託金、1 目 総務費委託金813万7,000円あります。

北海道知事、北海道議会議員選挙に係る道委託金であります。

8 ページをご覧ください。

18款財産収入、2 項財産売却収入、1 目不動産売却収入284万円あります。

道道幕別帯広芽室線改良工事に係る町有地の売却収入であります。

3 目 出資法人残余財産収入192万3,000円あります。

株式会社忠類振興公社の解散に伴う残余財産分配金であります。

20款繰入金、1 項基金繰入金、1 目財政調整基金繰入金 1 億 6 千万円あります。

3 目まちづくり基金繰入金910万円あります。

マイホーム応援事業に、まちづくり基金を充当するものであります。

22款諸収入、5 項、4 目雑入41万4,000円あります。

本町からとちろ広域消防事務組合に派遣している職員に対しては、町から給与を支出しておりますが、当該給与費に係る組合負担金を実績見込みに応じて追加するものであります。

以上で説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（寺林俊幸） 説明が終わりましたので、質疑を許します。

（質疑なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） 質疑なしと認めます。

お諮りいたします。

議案第 117 号、令和 4 年度幕別町一般会計補正予算（第 10 号）は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） 異議なしと認めます。

したがって、本件は原案のとおり可決されました。

日程第 18、議案第 118 号、「令和 4 年度幕別町国民健康保険特別会計補正予算（第 4 号）」から、日程第 25、議案第 125 号、「令和 4 年度幕別町水道事業会計補正予算（第 4 号）」までの 8 議件を一括議題と

いたします。

説明を求めます。

伊藤 副町長。

○副町長（伊藤博明） 議案第118号、令和4年度幕別町国民健康保険特別会計補正予算第4号から議案第125号、令和4年度幕別町水道事業会計補正予算第4号までについて、一括してご説明申し上げます。

はじめに、議案第118号、令和4年度幕別町国民健康保険特別会計補正予算第4号について、ご説明申し上げます。

別冊でお配りしております議案書の1ページをご覧ください。

今回の補正予算は、予算の総額に歳入歳出それぞれ845万6,000円を追加し、予算の総額をそれぞれ29億4,518万4,000円と定めるものであります。

補正の款項の区分と補正額、補正後の金額は、2ページ、3ページに記載しております「第1表 歳入歳出予算補正」のとおりであります。

はじめに、歳出からご説明申し上げます。

5ページをご覧ください。

1款総務費、1項総務管理費、1目一般管理費845万6,000円であります。

2節から18節の細節1までは、人事異動に伴う給料と職員手当、共済費の増減と人事院勧告に基づく基本給と勤勉手当の引き上げなどに伴う人件費の補正であります。

細節2は、本年4月から施行されている未就学児に係る国税均等割額の減額措置に伴う北海道国保連合会のシステム改修に関して、クラウド導入自治体が負担するものであります。

全額、北海道からの特別調整交付金で措置されるものであります。

次に歳入をご説明申し上げます。

4ページをご覧ください。

2款道支出金、1項道補助金、1目保険給付費等交付金16万5,000円であります。

特別調整交付金であります。

4款繰入金、1項他会計繰入金、1目一般会計繰入金755万1,000円あります。

5款、1項、1目繰越金74万円あります。

以上で、国民健康保険特別会計補正予算 第4号の説明を終わらせていただきます。

次に、議案第119号、令和4年度幕別町後期高齢者医療特別会計補正予算第1号について、ご説明申し上げます。

15ページをご覧ください。

今回の補正予算は、予算の総額に歳入歳出それぞれ137万9,000円を追加し、予算の総額をそれぞれ4億7,818万3,000円と定めるものであります。

補正の款項の区分と補正額、補正後の金額は、16ページ、17ページに記載しております、第1表のとおりであります。

はじめに、歳出からご説明申し上げます。

19ページをお開きください。

1款総務費、1項総務管理費、1目一般管理費137万9,000円の追加であります。

人事院勧告に基づく基本給と勤勉手当の引き上げなどに伴う給料、共済費等の人件費の補正であります。

細節11時間外勤務手当は、10月1日からの一定以上所得者に係る窓口負担2割導入に係る保険証発行業務などにより増加したものであります。

歳入をご説明申し上げます。

18ページをご覧ください。

3款繰入金、1項他会計繰入金、1目一般会計繰入金131万7,000円の追加であります。

4款、1項、1目 繰越金6万2,000円の追加であります。

以上で、後期高齢者医療特別会計補正予算 第1号の説明を終わらせていただきます。

次に、議案第120号、令和4年度幕別町介護保険特別会計補正予算第2号について、ご説明申し上げます。

26ページをご覧ください。

今回の補正予算は、予算の総額に 歳入歳出それぞれ182万円を追加し、予算の総額をそれぞれ29億6,792万5,000円と定めるものであります。

補正の款項の区分と補正額、補正後の金額は、27ページ、28ページに記載しております、第1表のとおりであります。

29ページをご覧ください。

「第2表 債務負担行為補正」、「1 追加」であります。

「地域包括支援センターシステム賃借料」は、地域包括支援センターシステムとサーバーコンピューターに係る令和5年度から5年間の賃借料であります。

期間は、令和5年度から令和9年度までの5年であります。

限度額は、「408万円に消費税及び地方消費税を加算した額」と定めるものであります。

それでは、歳出からご説明申し上げます。

34ページをご覧ください。

1 款総務費、1 項総務管理費、1 目一般管理費

71万8,000円の減額であります。

35ページをご覧ください。

3 項 介護認定審査会費、1 目 東十勝介護認定審査会費

44万2,000円の追加であります。

2 目とも、人事異動と、人事院勧告に基づく基本給と勤勉手当の引き上げなどに伴う給料、共済費の補正であります。

2 款保険給付費、2 項介護予防サービス等諸費、2 目地域密着型介護予防サービス等給付費202万9,000円であります。

要支援者の認知症グループホームなどの介護予防サービス利用者数の増加に伴う追加であります。

36ページになります。

4 款地域支援事業費、3 項包括的支援事業・任意事業費、3 目地域包括支援センター運営費 6 万7,000 円であります。

人件費の補正であります。

次に歳入をご説明申し上げます。

30ページまでお戻りください。

1 款保険料、1 項介護保険料、1 目第1号被保険者保険料43万3,000円であります。現年度分であります。

2 款分担金及び負担金、1 項負担金、1 目認定審査会負担金30万9,000円の減額であります。

前年度からの繰越金の確定に伴う東部3町の負担金の減額であります。

4 款国庫支出金、1 項国庫負担金、1 目介護給付費国庫負担金42万3,000円、2 項国庫補助金、1 目調整交付金10万1,000円あります。

いずれも地域密着型介護予防サービスに係る国庫支出金であります。

31ページをご覧ください。

3 目地域支援事業交付金 2 万6,000円、5 款、1 項支払基金交付金、1 目介護給付費支払基金交付金 54 万8,000円、6 款道支出金、1 項道負担金、1 目介護給付費道負担金25万4,000円あります。

いずれも、地域密着型介護予防サービスに係る交付金であります。

32ページになります。

2 項道補助金、1 目地域支援事業道交付金 1 万3,000円あります。

地域包括支援センターに係る道補助金であります。

8款繰入金、1項他会計繰入金、1目一般会計繰入金17万5,000円の減額であります。

33ページをご覧ください。

9款、1項、1目繰越金50万6,000円であります。

以上で、介護保険特別会計補正予算 第2号の説明を終わらせていただきます。

次に、議案第121号、令和4年度幕別町簡易水道特別会計補正予算第4号について、ご説明申し上げます。

46ページをご覧ください。

今回の補正予算は、予算の総額に歳入歳出それぞれ764万6,000円を追加し、予算の総額をそれぞれ5億3,189万6,000円と定めるものであります。

補正の款項の区分と補正額、補正後の金額は、47ページ、48ページに記載しております、第1表のとおりであります。

はじめに、歳出からご説明申し上げます。

50ページをご覧ください。

1款水道費、1項水道事業費、1目一般管理費764万6,000円であります。

簡易水道施設維持管理事業は、燃料費と電気料のほか、水質保全などに伴う医薬材料費の増額と、更別村の決算確定に伴う共同施設維持管理負担金の追加であります。

簡易水道施設整備事業は、人事院勧告に基づく基本給と勤勉手当の引き上げと、漏水対応などによる時間外勤務手当の増額であります。

次に歳入をご説明申し上げます。

49ページをご覧ください。

4款繰入金、1項他会計繰入金、1目一般会計繰入金741万7,000円あります。

5款、1項、1目繰越金22万9,000円あります。

以上で、簡易水道特別会計補正予算第4号の説明を終わらせていただきます。

次に、議案第122号、令和4年度幕別町公共下水道特別会計補正予算第3号について、ご説明申し上げます。

58ページをご覧ください。

今回の補正予算は、予算の総額に歳入歳出それぞれ1,412万8,000円を追加し、予算の総額をそれぞれ11億5,729万6,000円と定めるものであります。

補正の款項の区分と補正額、補正後の金額は、59ページ、60ページに記載しております、第1表のとおりであります。

61ページをご覧ください。

「第2表 地方債補正」、「1 変更」であります。

「公共下水道建設事業」は、新築住宅の建設に伴い、公共枡2基を設置する必要が生じたことから、補正前の限度額に140万円を追加し、1億2,270万円に変更しようとするものであります。

起債の方法、利率、償還の方法は、変更ありません。

歳出からご説明申し上げます。

63ページをお開きください。

1款総務費、1項総務管理費、1目一般管理費598万8,000円あります。

人事院勧告に基づく基本給と勤勉手当の引き上げに伴う人件費の補正と、十勝川浄化センターの電気料に係る十勝圏複合事務組合負担金の追加であります。

2款事業費、1項下水道施設費、1目下水道建設費62万8,000円あります。

人件費の補正のほか、64ページになりますが、公共枡2基の設置工事費の追加であります。

2項下水道管理費、1目浄化センター管理費314万6,000円、2目札内中継ポンプ場管理費436万6,000円あります。

いずれも電気料の追加であります。

次に歳入をご説明申し上げます。

62ページにお戻りください。

4款繰入金、1項他会計繰入金、1目一般会計繰入金348万円であります。

5款、1項、1目繰越金924万8,000円であります。

7款、1項 町債、1目都市計画事業債140万円であります。

以上で、公共下水道特別会計補正予算 第3号の説明を終わらせていただきます。

次に、議案第123号、令和4年度幕別町個別排水処理特別会計補正予算第2号について、ご説明申し上げます。

70ページをご覧ください。

今回の補正予算は、予算の総額に歳入歳出それぞれ1,216万5,000円を追加し、予算の総額をそれぞれ2億3,122万5,000円と定めるものであります。

補正の款項の区分と補正額、補正後の金額は、71ページ、72ページに記載しております、第1表のとおりであります。

73ページをご覧ください。

「第2表 地方債補正」、「1 変更」であります。

「個別排水処理施設整備事業」は、新築住宅の建設に伴い、合併浄化槽を2基追加する必要性が生じたことから、補正前の限度額に580万円を追加し、3,340万円に変更しようとするものであります。

起債の方法、利率、償還の方法は、変更ありません。

歳出からご説明申し上げます。

75ページをご覧ください。

2款事業費、1項排水処理施設費、1目排水処理建設費1,216万5,000円あります。

人件費の補正に加え、合併浄化槽の設置工事費を追加するものであります。

次に歳入をご説明申し上げます。

74ページをご覧ください。

1款分担金及び負担金、1項分担金、1目排水処理分担金24万9,000円あります。

合併浄化槽設置に係る受益者分担金であります。

3款繰入金、1項他会計繰入金、1目一般会計繰入金611万6,000円あります。

6款、1項町債、1目排水処理施設整備事業債580万円あります。

以上で、個別排水処理特別会計補正予算 第2号の説明を終わらせていただきます。

次に、議案第124号、令和4年度幕別町農業集落排水特別会計補正予算第4号について、ご説明申し上げます。

81ページをご覧ください。

今回の補正予算は、予算の総額に歳入歳出それぞれ298万5,000円を追加し、予算の総額をそれぞれ8,921万1,000円と定めるものであります。

補正の款項の区分と補正額、補正後の金額は、82ページ、83ページに記載しております、第1表のとおりであります。

歳出からご説明申し上げます。

85ページをご覧ください。

2款事業費、1項排水処理管理費、1目排水処理施設管理費298万5,000円あります。

燃料費と電気料の追加であります。

次に歳入をご説明申し上げます。

84ページをご覧ください。

4款繰入金、2項他会計繰入金、1目一般会計繰入金120万8,000円あります。

5款、1項、1目繰越金177万7,000円あります。

以上で、農業集落排水特別会計補正予算 第4号の説明を終わらせていただきます。

次に、議案第125号、令和4年度幕別町水道事業会計補正予算第4号について、ご説明申し上げます。
86ページをご覧ください。

補正予算第2条は、収益的支出の補正であります。

第1款水道事業費用に、補正予定額100万8,000円を追加し、5億3,230万4,000円と定めるものであります。

補正予算第3条は、資本的支出の補正であります。

第1款資本的支出に、補正予定額78万6,000円を追加し、4億562万1,000円と定めるものであります。

第3条2行目の中ほどから記載しておりますとおり、本補正により、「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億3,156万9,000円は、過年度分損益勘定留保資金4,095万9,000円と、当年度分損益勘定留保資金1億9,061万円」で補填するものであります。

補正予算第4条は、「流用を制限した額」であります。3,575万5,000円に改めるものであります。
87ページをお開きください。

収益的支出であります。

1款水道事業費用、1項営業費用、2目配水及び給水費29万5,000円であります。

人件費の補正に加え、燃料費を追加するものであります。

5目総係費71万3,000円であります。

人件費の補正であります。

88ページになります。

資本的支出であります。

1款資本的支出、1項建設改良費、1目配水管整備費78万6,000円であります。

人件費の補正であります。

以上で、説明を終わらせていただきます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（寺林俊幸） 説明が終わりましたので、一括して質疑を許します。

（質疑なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） 質疑なしと認めます。

お諮りいたします。

議案第118号、令和4年度幕別町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）は、原案のとおり決することに、ご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） 異議なしと認めます。

したがって、本件は原案のとおり可決されました。

次に、お諮りいたします。

議案第119号、令和4年度幕別町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）は、原案のとおり決することに、ご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） 異議なしと認めます。

したがって、本件は原案のとおり可決されました。

次に、お諮りいたします。

議案第120号、令和4年度幕別町介護保険特別会計補正予算（第2号）は、原案のとおり決することに、ご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） 異議なしと認めます。

したがって、本件は原案のとおり可決されました。

次に、お諮りいたします。

議案第 121 号、令和 4 年度幕別町簡易水道特別会計補正予算（第 4 号）は、原案のとおり決することに、ご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） 異議なしと認めます。

したがって、本件は原案のとおり可決されました。

次に、お諮りいたします。

議案第 122 号、令和 4 年度幕別町公共下水道特別会計補正予算（第 3 号）は、原案のとおり決することに、ご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） 異議なしと認めます。

したがって、本件は原案のとおり可決されました。

次に、お諮りいたします。

議案第 123 号、令和 4 年度幕別町個別排水処理特別会計補正予算（第 2 号）は、原案のとおり決することに、ご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） 異議なしと認めます。

したがって、本件は原案のとおり可決されました。

次に、お諮りいたします。

議案第 124 号、令和 4 年度幕別町農業集落排水特別会計補正予算（第 4 号）は、原案のとおり決することに、ご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） 異議なしと認めます。

したがって、本件は原案のとおり可決されました。

次に、お諮りいたします。

議案第 125 号、令和 4 年度幕別町水道事業会計補正予算（第 4 号）は、原案のとおり決することに、ご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） 異議なしと認めます。

したがって、本件は原案のとおり可決されました。

「休会」

○議長（寺林俊幸） お諮りいたします。

議事の都合により、明 12 月 1 日から 12 月 11 日までの 11 日間は、休会いたしたいと思えます。

これにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） 異議なしと認めます。

したがって、12 月 1 日から 12 月 11 日までの 11 日間は、休会することに決定いたしました。

「散会」

○議長（寺林俊幸） 以上で、本日の日程は、全部終了いたしました。

本日は、これをもって散会いたします。

なお、議会再開は 12 月 12 日、午前 10 時からであります。

12 : 08 散会

第4回幕別町議会定例会

議事日程

令和4年第4回幕別町議会定例
(令和4年12月12日 10時00分 開会・開議)

- 開会・開議宣告（会議規則第8条、第11条）
議事日程の報告（会議規則第21条）
- 日程第1 会議録署名議員の指名
11 田口廣之 12 谷口和弥 13 芳滝 仁
- 日程第2 一般質問（6人）

会議録

令和4年第4回幕別町議会定例会

- 1 開催年月日 令和4年12月12日
- 2 招集の場所 幕別町役場3階議事堂
- 3 開会・開議 12月12日 10時00分宣告
- 4 応集議員 全議員
- 5 出席議員 (17名)
議長 寺林俊幸
副議長 中橋友子
1 石川康弘 2 小田新紀 3 内山美穂子 4 藤谷謹至 5 小島智恵
6 若山和幸 7 岡本真利子 9 酒井はやみ 10 野原恵子 11 田口廣之
12 谷口和弥 13 芳滝 仁 14 千葉幹雄 15 小川純文 16 藤原 孟
- 6 欠席議員
8 荒 貴賀
- 7 地方自治法第121条の規定による説明員
町 長 飯田晴義 副 町 長 伊藤博明
教 育 長 菅野勇次 代 表 監 査 委 員 八重柏新治
企 画 総 務 部 長 山端広和 住 民 生 活 部 長 寺田 治
保 健 福 祉 部 長 樫木良美 経 済 部 長 岡田直之
建 設 部 長 小野晴正 会 計 管 理 者 合田利信
札 内 支 所 長 新居友敬 教 育 部 長 川瀬吉治
政 策 推 進 課 長 白坂博司 総 務 課 長 佐藤勝博
地 域 振 興 課 長 谷口英将 糠 内 出 張 所 長 宮田 哲
住 民 課 長 本間 淳 防 災 環 境 課 長 井上一成
防 災 環 境 課 参 事 山岸伸雄 福 祉 課 長 亀田貴仁
こ ど も 課 長 平井幸彦 保 健 課 長 宇野和哉
農 林 課 長 高橋修二 土 木 課 長 香田裕一
都 市 計 画 課 長 河村伸二 学 校 教 育 課 長 西田建司
生 涯 学 習 課 長 石田晋一
- 8 職務のため出席した議会事務局職員
事務局長 萬谷 司 課長 北原正喜 係長 川瀬真由美
- 9 議事日程
議長は議事日程を別紙のとおり報告した。
- 10 会議録署名議員の指名
議長は会議録署名議員に次の3名を指名した。
11 田口廣之 12 谷口和弥 13 芳滝 仁

議事の経過

(令和4年12月12日 10:00 開会・開議)

[開会・開議宣告]

○議長（寺林俊幸） これより、本日の会議を開きます。

[議事日程]

○議長（寺林俊幸） 本日の議事日程につきましては、お手元に配布のとおりであります。

[会議録署名議員の指名]

○議長（寺林俊幸） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員に、11番田口議員、12番谷口議員、13番芳滝議員を指名いたします。

[諸般の報告]

○議長（寺林俊幸） ここで、諸般の報告をいたします。

○議会事務局長（萬谷 司） 8番荒議員から、本日欠席する旨の届出がありましたので、報告いたします。

○議長（寺林俊幸） これで、諸般の報告を終わります。

(10:01 藤原議員退席)

[一般質問]

○議長（寺林俊幸） 日程第2、これより一般質問を行います。

一般質問は、通告順に行います。

質問の内容については、会議規則第61条第2項の規定によって、通告した要旨の範囲内といたします。

次に、発言時間について申し上げます。

一般質問についての各議員の発言は、会議規則第56条第1項の規定によって、答弁を含め60分以内といたします。

最初に、谷口和弥議員の発言を許します。

谷口和弥議員。

○12番（谷口和弥） 通告に従いまして、一般質問をさせていただきたいと思っております。

1、選挙公約の達成状況と今後の町政運営について。

平成27年5月に飯田町長が町長に就任してから、早いもので7年7か月が過ぎようとしています。飯田町長の任期と、前町長・前々町長の在任期間を合わせるとちょうど40年になります。幕別町役場職員出身の町長に町政のかじ取りを託してきたこととなります。

平成31年4月の町長選挙において飯田町長は「子どもたちの未来のためにみんなで創る新時代幕別」をメインスローガンに掲げて、自らの政治姿勢や町政推進の基本スタンスを示すとともに、「活気に満ちた産業のまちづくり」「安心・安全なまちづくり」「暮らしを支えるまちづくり」「元気な教育・文化・スポーツのまちづくり」といった4つの大きな柱とした公約を立てて、2回目の当選を果たされました。

町長は再選後初の町議会定例会の行政執行方針で「この美しい自然に恵まれた幕別町を次の世代にしっかりと引き継いでいくためにも、前例にとらわれることなく、柔軟で大胆な発想と挑戦し続ける行動力をもって、直面する難局を乗り越えていかなければならない。これまで以上に町民との対話を大切にし、「住んでみたい、住み続けたい、住んでよかった」と思われるまちづくりに向けて、職員

と一丸となって、全力で取り組んでいく」と初心を述べられています。任期は残り5か月余りとなりました。飯田町長が選挙公約に掲げた政策の達成状況を、どのように捉えているかお伺いします。

難局という点では、新型コロナウイルス感染症の蔓延といった想像もできなかった事象があり、令和2年2月には北海道独自の緊急事態宣言が出され、その後も国による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返されるなど、国や道の動向を伺いながらの難しいかじ取りが今後も続いていくと推察するところです。飯田町長が次期においても引き続き町政を担う意思をお持ちなのか、所信をお伺いします。

2、今後の「幕別町史」の編さん・発行についてであります。

幕別町が約6年半の歳月をかけて編集した「幕別町百年史」が平成8年10月に発行されました。「幕別町百年史」の冒頭で、故林照男元町長は「今日の隆盛を築き上げた先人の歩み」に感謝の言葉を述べると同時に「脈々と引き継がれている財産を、後世に伝えることは私たちの責務である」としています。

また「編さんを終えて」の中で、町史編さん員の武田衛氏は「郷土の歴史調査は永遠に続く課題である」途中略させていただきます。「資料が散逸している現状から早急に考慮しなければならないことである」と述べている。

幕別町の歴史の語り部や資料は、月日が経てば経つほど失われていきます。本年は猿別市街に幕別外六か村戸長役場が設置されてから125年、昨年は町制施行から75年「幕別町百年史」発行から四半世紀という区切りを過ぎました。

ついては、今後の「幕別町史」の編さん・発行についてどのように考えているかお伺いをします。

以上であります。

○議長（寺林俊幸） 飯田町長。

○町長（飯田晴義） 谷口議員のご質問にお答えいたします。

谷口議員のご質問にお答えいたします。

はじめに「選挙公約の達成状況と今後の町政運営について」であります。

私は、令和元年5月「子どもたちの未来のためにみんなで創る新時代幕別」を政策のスローガンに掲げ、多くの町民の皆さんから温かいご支持をいただき、2期目の町政のかじ取り役を担わせていただくことになりました。

早いもので、私に与えられました任期も残すところ4か月余りとなります。

これまで、私は、町政の主役である町民の皆さんと対話を重ね、皆さんのまちづくりに寄せる思いや期待をしっかりと受け止め、その思いを皆さんとともに行動し実現する町政の推進に、全力で取り組んでまいりました。

町政を推進するに当たっては「スピード感」「説明責任」「法令遵守」「問題意識の保持」「危機管理」を町政推進の基本スタンスとし、公約に掲げた4つの分野、28の基本政策について、議員の皆さんをはじめ町民の皆さんのご理解、ご協力を賜りながら、誠心誠意、一步ずつではありますが、着実な推進に努めてまいりました。

一方、一昨年来続く新型コロナウイルス感染症の影響により、今任期中、現在までの3年半のうち、2年10か月はコロナ禍における行政運営となり、町民の皆さんとの対話の機会が少ない中で、ニーズや思いなど、的を射た政策を行えていたか不安が残るところでもあります。

こうしたコロナ禍の状況に加え、昨今の地方自治体を取り巻く社会状況は、少子高齢化の更なる進展、生産年齢人口の減少、人々の価値観の多様化、大規模災害への備え、デジタル社会の進展、そして今年春先からの物価高騰など大きく変化しており、行政課題が複雑化・多様化しております。

残された任期はあと4か月余りですが、まずは本年度予定している事業を着実に遂行するとともに、様々な課題に真摯に向き合い、より一層、一人ひとりの町民の皆さんの声、現場の声を大切にしながら、町政の推進に全力を傾注してまいります。

はじめに、私の公約に掲げた4つの分野ごとに、その達成状況について申し上げます。

1つ目の分野「活気に満ちた産業のまちづくり」であります。

「ICT など先進技術の導入による農業の振興」「担い手の確保と環境と調和した農業の推進」及び「活力ある商工業の推進」を公約として掲げたところであり、農業分野では、ICT など先進技術の導入による農業の振興を推進すべく、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、20年来の課題でありました光回線による高速情報通信基盤を町内全域に整備したところであります。

また、令和3年度から新たに国の補助制度を活用し「経営継承・発展支援事業」を実施しており、担い手確保のため、経営を継承し、かつ発展するための取組を行う経営体に対し、補助金による支援を行っております。

商工業分野では、工業団地への企業誘致に積極的に取り組むことで、社会医療法人関連の給食工場や大規模小売店などの誘致につながっており、今後、税収、雇用など大きな経済波及効果が見込めるものと考えております。

さらには、本年度、町商工会を実施主体とし、町内のみで利用できる地域通貨の特性を生かした電子地域通貨を導入する事業に対し、地域おこし協力隊による人的支援及び導入費用に対する支援を行ったところであり、キャッシュレス決済導入による利便性の向上や地域経済の循環、町内中小企業の発展等が期待されるところであります。

次に、2つ目の分野「暮らしを支えるまちづくり」であります。

「定住施策の充実」「子どもを産み育てられる環境の充実」及び「いつまでも健康で生きいき高齢者福祉の充実」を公約として掲げたところであり、平成27年度から実施しております「マイホーム応援事業」において、人口減少が著しい幕別、忠類地区に対する加算を拡充したほか、補助対象となる支給年齢を40歳未満に引き下げるとともに、子ども加算を拡充するなど、子育て世代や幕別、忠類地区への定住促進の重点化を図ったところであります。

また、保育における質と量の拡充に向け、私立の札内青葉保育園建て替えに支援を行っており、本年度からは、入所定員が90名から120名に拡大され、待機児童の緩和・解消及び町内の子育て支援の拡充につながるものと期待しているところであります。

さらには、いつまでも元気に住み慣れた地域で暮らしていけるよう「フレイル予防事業」を拡充し、言語聴覚士や管理栄養士などの専門職を派遣するなど支援の充実に努めるとともに、ひきこもり状態にある本人や家族等の支援を目的に「ひきこもりサポート事業」を実施し、相談窓口の設置や「ひろばHIDAMARINO（ひだまりーの）」「不登校親子まなびサロン Nanmo（なんも）」といった居場所づくり等を通じて、本人の自立促進並びに本人及び家族等の福祉の増進を図っております。

次に、3つ目の分野「安心・安全なまちづくり」であります。

「災害等に強いまちづくり」及び「持続可能な行財政の確立」を公約として掲げたところであり、令和2年度に、地震や津波、気候変動等に伴う大規模水害時において迅速かつ的確な情報伝達を図るべく、防災行政無線を整備するとともに、新たに防災マネージャーを配置し、自主防災組織の設立、運営の支援など、地域と連携した防災体制の強化に努めております。

このほか、持続可能な行財政の確立として、使用料・手数料について、受益と負担の均衡や減免基準などを定めた「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」に基づき、本年10月から新たな料金体系の下、公共施設使用料の負担をしていただくこととしたところであります。

次に、4つ目の分野「元気な教育・文化・スポーツのまちづくり」であります。

「次代を担う子どもの育成」「豊かな心を育む文化・スポーツの振興」及び「歴史的文化の保存と伝承」を公約として掲げたところであり、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、全小中学校の普通教室及び保健室にエアコンを設置するなど、子どもたちの学びを保障できる環境づくりに努めたところであります。

また、町内の道立及び私立高等学校2校の再編により新設された幕別清陵高等学校に対して、特色ある教育活動を支援するため「魅力ある高校づくり支援事業」を拡充しております。

さらには、町全体が一体となってスポーツ振興に取り組むべく「スポーツ推進計画」を策定し、各

種事業を実施しているほか、アイヌ文化を次世代へ承継するとともに、内外におけるアイヌ関連の交流活動を活発化させ、魅力ある地域社会の形成を目指すべく、本年3月に「アイヌ施策推進地域計画」を策定しており、本年度から、多機能型交流施設の新設や文化講座、展示会の開催といったハード・ソフトの両面において各種事業を実施しております。

以上、公約への取組の一端について申し上げましたが、私としましては、町民の皆さんにお示しした公約については、おおむね達成できたものと考えております。

このことは、私の考えるまちづくりへの姿勢にご理解とご支援をいただき、多くの町民の方々と心一つにしてまちづくりを進めることができたたまものであり、この場をお借りして深く感謝を申し上げる次第であります。

こうした中、先月19日に連合後援会から、3期目に向けた出馬要請とともに、力強い後押しの声をいただいたところであり、私自身心からありがたいと感謝をするとともに、要請のご意向を真摯に受け止め、熟考を重ねてまいりましたが、今般、3期目出馬を決意し、今月7日、連合後援会長に対し、要請をお受けする旨をお伝えしたところであります。

現在の人口減少下にあつて、本町は特に、若年層が少なく高齢層が多い人口構造となっており、近隣の自治体と比較して少子高齢化が顕著であります。

この永遠のテーマといえる少子高齢化の課題は、20年から30年のスパンでも克服できるような簡単なものではありませんが、私は平成27年の初当選の際、今こそこの課題に取り組み、子育て世帯をはじめとした多くの若年層に住んでもらうことで、永続的なまちづくりにつなげたいという強い思いを胸に、この約8年の間、未来へつながる持続可能なまちづくりに向けた歩みを前に進めてきたと自負しております。

この初心を忘れずに、先人の皆さんが築いてこられたこの幕別町を、次世代にしっかりつなげていく重責を引き続き担わせていただきたく、私の持てる力の限りを尽くし、今後ともたゆむことなき挑戦を続け、幕別町が「住んでみたい」「住み続けたい」「住んでよかった」と思ってもらえる町として発展し続けられるよう、不断の努力を続けてまいる決意でありますので、引き続き議員の皆さんの変わらぬご支援、ご協力をお願い申し上げます。

次に、今後の「幕別町史」の編さん・発行についてであります。

本町における町の歴史を記した町史は、昭和41年の開基70年の記念事業の一つとして、翌年42年に「幕別町史」を、さらには開基70年から30年後の平成8年に、郷土百年の歩みを次代へ残す資料とすべく「幕別町百年史」を発行しておりますが、いずれも開基の節目における記念事業の一つとして発行しているものであります。

「幕別町百年史」の発行に当たっては、平成2年度から町史編さん員を雇用し、本格的に編さん作業を進めており、6年度には、学識経験者、町議会議員及び町職員からなる幕別町史編さん委員会を設置し、多くの町民の皆さんや、かつて本町に住んでいた方々から提供をいただいた貴重な写真等資料などを基に、編さん員が執筆した原稿に関し必要な調査及び内容の精査等を行ったところであります。

また、「幕別町百年史」は、昭和42年に発行した「幕別町史」をベースに作成することとしたことから、構成の柱は「幕別町史」を踏襲し「自然と風土・先住民族」「行政」「産業経済」「教育・社会」の4本とし、主に「幕別町史」に、それ以降30年の内容を追記する形で編さんしており、町史編さん員賃金や制作委託料等として7年間で約2,870万円の費用をかけて作成しております。

ご質問の、今後の「幕別町史」の編さん・発行についてであります。先に申し上げましたとおり、これまでの町史はいずれも開基の節目の記念事業の一つとして発行しており、私としましては、今後、新たに町史を発行する場合についても、費用や発行の間隔、資料の保存状況の向上や収集の容易さ等を考慮すると、例えば開町150年など一定の節目の年に記念事業の一つとして、もしくは記念事業を実施しないにしても、節目の記念として発行するなどがふさわしいものと考えております。

なお、新たな町史を編さんする際にも、歴史的な修正等がない限りは「幕別町百年史」への追記が

基本となりますことから、資料の収集、保存についても、平成8年以降のものが主となるものと考えております。

町では、資料の収集、保存として、図書館において、購読している新聞7紙における本町関連記事のスクラップを平成3年から毎日行っており、また、広報紙のバックナンバーについても、昭和35年2月号から保管しているほか、令和元年度からは、町ホームページに掲載しております「町長フォトレポート」において、私が出席した行事等を記録するとともに、町の1年間の出来事を写真で振り返ることができるよう、毎月記録用資料の作成を行っております。

また、旧忠類村でも、開村50年の平成12年に「忠類村史」を発行し、村の歴史を記録に残すとともに、広報紙の縮刷版を昭和31年の創刊号から保管しているほか、地域住民をはじめ多くの方に地域の歴史等を学んでいただくことを目的に、現在、忠類地域住民会議において、地域おこし協力隊員が執筆した原稿を基に「忠類地域読本」を作成しているところであります。

資料の収集、保存については、紙媒体が主であった過去の時代から見ますと、現在は、電子媒体等により、変色や破損等のおそれもなく、場所をとらずに大量のデータを保存することが可能でありますことから、今後におきましても、本町における郷土の歴史、文化等を未来へつなぐべく、引き続き関連資料の収集、保存に努めてまいります。

以上で、谷口議員のご質問への答弁とさせていただきます。

○議長（寺林俊幸） 谷口議員。

○12番（谷口和弥） ご答弁ありがとうございます。

再質問をさせていただきたいと思っております。

選挙公約のことでありますけれども、4つの分野に分けて詳細に選挙公約がどうであったかということについてのご答弁をいただいたわけでありまして。

このことについて、今日一つ一つどうだったというような検証については、するようつもりはございません。町長がどのようにお考えになっているかということをお聞きしたかった。その答えが、おおむね達成できたというふうに考えていらっしゃるのと、そのことが分かりました。

町長選挙の次のことについても、先に新聞報道で出されてはいたけれども、直接声を聞いて、そういうお気持ちであるということが分かりました。初心を忘れずに、頑張っていたらなというふうに申し上げます。

選挙公約のことではなくて、町長の政治姿勢のことにかかわって、2点だけ質問をさせていただきたいと思っております。

ご答弁の中でもありましたけれども、これまで以上に町民との対話を大切にするということは、何度もいろいろな場面でおっしゃっていらっしゃいました。全町民と一人ひとり対話するというようなことには、それはなり得ないことだと思います。いろいろな形で、多くの町民の声を聞くということをやってこられたということの意味なのだというふうに考えますけれども、このことについて、町長が町民の声を聞くということは、どういう手法で、そしていろいろな意見があると思うのですが、どのように整理されて、そして政策としてされてきたのか、そのことを私は知っておきたいなと思っておりました。まずは、この点をお願いします。

○議長（寺林俊幸） 飯田町長。

○町長（飯田晴義） 町民の声を聞くといっても、いろいろな手法があるかと思っております。例えばまちづくり懇談会だとか、町長に声を届ける集会だとか、そういう形での置き方というのは、よくほかの町でもやっておられると思っておりますけれども、私はそういうことではなく、過去に幕別町でもやってきました。これは結局動員をかけて来てもらうというような、そういう形式に走ってしましますきらいがありますことから、私はそうではなくて、待ちの姿勢ではなくて、こちらから相手のほうに、時間をお借りしてそこにお邪魔すると、そういう形を今まで取ってきたつもりでありますし、私は複数が集まれば、いつでも時間をつくってまいりますということも、常々申し上げていたわけでありまして、例えば町長に挨拶をしてほしいということがあります。老人クラブでも、今コロナ禍において来てほしい、

挨拶をしてほしいというのですが、せっかくですからこの時間をお借りして1時間程度、これまで取り組んできたまちづくりだとか、私が考えていること、あるいは皆さん方が思っていること、そういったことを聞かせてほしいのだと。決して褒め言葉は要らない。町に対して辛辣な意見をどんどん言ってほしいのだと、そういうことを申し上げて、これまで過ごしてきたつもりであります。

その結果としては、こういう話があったよということは、各担当に状況を伝えまして、それで担当課においても再検証を行って、それが不足しているのであれば、新たな組立てをするとか、すぐに修正をするとか、そういったことで次の施策に生かしてきたつもりであります。

○議長（寺林俊幸） 谷口議員。

○12番（谷口和弥） 町民との対話の方法、まずその考え方については分かりました。

その中で、今、現場から上げられてきた声もということも、ご答弁の中にあっただころであります。当然、町職員としても、多くの町民からの要望や意見を聞くという場面が、町長は数が多いわけですから、想像以上にあるのだというふうに推察します。

それらの意見を、町長がどのように聞いているかということの中では、今まで何度か一般質問の中でご指摘もさせていただきましたけれども、トップダウンにならないような、町長は大変強い方なのだというふうには私は印象として持っているものですから、そういうことにならないような手法が必要ではないかなと、生まれないようにすることが必要ではないかなと思っておりましたけれども、その辺は、町長はどのようにお考えになっていますか。

○議長（寺林俊幸） 飯田町長。

○町長（飯田晴義） なかなか答えづらい質問でありますけれども、確かにそういうきらいはないわけではないと、自分自身も思っておりますので、私が聞いてきたことが全てではなくて、担当課においても現場を知る。つまり私が一番思っているのは、問題は常に現場で起きるわけで、机上では起きないということを常に申し上げているわけです。この役場庁舎にいても問題は全く起きないし、全く分からないわけですから、現場に行って、じかに話を聞き自分の目で見た上で、どういうふうを考えるべきかということ、職員には申し上げているわけでありまして、それをぶつけた中で、住民の思いをなるべく実現してあげたいと、そういう観点から、こうすればいいのではないかという、その辺の意見交換をしながら、実際の仕事に結びつけているということでもあります。

○議長（寺林俊幸） 谷口議員。

○12番（谷口和弥） 非常に大事なことを、今、答弁いただいたというふうに思いました。

2つ目、もう一点だけさせてください。民間の活力の利用ということでもあります。

一般質問の初回質問の中で、これで幕別町役場出身の町長が40年になるということをご指摘させていただきました。これ自体は町民の選択ですから、全然何の問題もない。そして役場職員の経験者が町長になるということについて、何か問題があるわけではない。それは町民の選択で、繰り返しますけれども、問題はないのだと思うのですが、40年という長い月日の中では、高校を卒業してすぐ入職した人でも、組織の中のトップは役場のOBであって、そのまた両脇を固める特別職も、ずっと役場のOBだということが続いている、そういう組織の中の一員ということになるわけでもあります。

懸念することは、役場職員というそういう組織の中で育っていく中で、同じ方向を向きやすいのかなど。多様な考えを反映させる、そういったことについて、少し敏感でない部分も出てきてしまうのではないかなど、そういうこともあるわけです。

昨年、17年ぶりに本町地域で出店があるというようなことが新聞報道されました。いろいろな施策を町も、それから議会も考えながらやってきたけれども、なかなかなかった。その出店のきっかけとなったのは、町長もよくご存じのとおり、若い青年たちのグループが、そういう人の集う場所をつくって、その結果、本町地域でやってみようという、そういう人たちが現れた。そういった考え方は、なかなか考えに至らなかったわけです。そのところは1回は頓挫といいますか、出店のほうを取りやめましたけれども、今また新たに再開しようとして、さらには仲間が数店、出店の準備をしている、そういう状況も生まれているところであります。

これらに代表されていることのように、民間の物の考え方というのは、非常に多様な考え方を反映できるものではないかというふうに思っているわけです。町長が、民間の活力をどのように考えようとするのか。それと役場職員の中で、地域活性化起業人、そういった方法や、上級官庁からそれなりの役職の立場の人に担ってもらようなことを、お考えもなってもいいような時期になっているのではないかなと思っていますし、地域おこし協力隊も、先日の新聞の中で、十勝地域で100人を超えたということの中では、数だけのことでいいますと、まだまだこれからで、そしてフルタイム型、それからパートタイム型ありますけれども、いろいろな形で、若い人たちに限らず、いろいろな経歴の方を町の貢献にしていだけるものと思うものですから、その辺のところを、町長はどのようにお考えになっているのかをお聞かせいただきたいと思います。

○議長（寺林俊幸） 飯田町長。

○町長（飯田晴義） よく我々は、住民目線というような言葉を使いますが「言うは易く行うは難し」だと思っています。いかに住民と同じ気持ちになる、同じ環境に自分の身を置いて、自分のためにやっていくかということは、これ言葉で言うのは簡単ですが、なかなかできない。ただ、言葉ですぐ住民目線とかを使ってしまいうわけで、それは決して駄目だということを、戒めているわけでありまして、ですからやはり積極的に住民の中に飛び込んで、話をしやすい環境というか、文句を言いやすいような環境とか、そういうどうしてもお役所の職員と面談をすると、遠慮があったり気後れがあったり、なかなか自分のことは言えないということは、十分私は分かっています。ですから、そこはなるべく住民の方が話をしやすいような雰囲気、環境づくりをしてあげることが大切である。これはまず職員として、私もそうですが、住民と接する場合の心構えとして、まず申し上げておきたいと思っています。

それで、我々はやはり民間人に学ばなければならないというふうに思っています。それは、この狭い世界の中で、私ももう45年ぐらいこの世界に入ってきているわけです。道庁に1年行ったとか、地方拠点都市のときに、半年間ぐらいは、1市3町の中で一緒に意見交換をしながら仕事をしたといっても、ごくわずかな期間なわけで、やはり常々住民の方がどう考えておられるか、民間の方が、会社も含めてどういう考え方だったり、発想、着眼点を持っているか、これはやはり我々は学ばなければならないと思っております。

私のできる範囲の中では、商工会青年部だったり農協青年部だったり、そういう方々から意見を聞き出す。どういうことを考えておられるかということで、意見を聞き出すことはやっていますし、職員にも積極的に町に出るといいますか、そういう関係のあるところの団体と、ただ表面づらで話すのではなくて、何を欲しているのか、その気持ちの裏のところを察するべきであるということも申し上げているわけでありまして、やはり我々は民間の発想、着眼点、ここに学ぶ姿勢をしっかり持つべきであろうというふうに思っています。

そういう意味で、今の地域おこし協力隊は、完全な民間人の方ばかりでありますので、この人たちの考え方を学ぶべきであろうというふうに思います。はなから否定するのではなくて、やっぱり話をまず聞いてみて、どういった方向性、可能性があるのかということ、十分意見交換する必要があるだろうというふうに思います。

それと、人事交流のこともおっしゃいました。これも、私は非常に大切なことであると。たとえ同じ公務員であっても、国、道、町、村、全くこれはやっぱり雰囲気というか歴史が違うわけですから、考え方、行政の進め方なども違うわけでありまして。これは我々、合併をした中で、そういうことも分かっているつもりでありますので、そこは国であっても道であっても、職員交流をしていく中で、いろいろな刺激を、あるいはいろいろな考え方を学ぶということは必要であろうと。

ましてや民間であれば、さらに強い刺激をいただけるということでもありますので、地方分権から22年たっているわけで、地方公共団体は競争していく、競っていくという時代に完全に入っているわけで、同じことをやっていることが、逆に何もならないというか、目立たないというか、町民のためにならないというようなこともありますので、やはり独自性をしっかり持つためにも、民間に学ぶとい

うことは必要である、あるいは上級官庁にも学ぶということが必要でありますので、そこは適宜そういうチャンスを生かしながら、人事交流というものは、やっていかなければならないなというふうに思っています。

○議長（寺林俊幸） 谷口議員。

○12番（谷口和弥） 考え方はよく理解できました。積極的な人事交流をやっていく、そういう考えがあるのだということが分かりました。本当に私はそのことを、もうそういう到達の位置にあるのではないかというふうな思いもあるものですから、今日この席で指摘させていただいた次第であります。

それでは2つ目、町史のほうのことを伺いますが、町長は、150年史のような形でいいのではないかというようなこと、そして以前と違ってデータの保存、保管、それらはもう全く違うやり方の中で、しっかり積み重ねているのだということの答弁があったところであります。このことはデータがちゃんとあるのだと、前とは違ってということでは、非常に安心するものがありました。

150年ということを目にしたときに、あと25年先になるのかなと思うわけではありますが、改めてお聞きしますけれども、少しサイクルとしては長くないかなと。25年先、私自身も町長もこの世にいるかどうかは分からないような年数になっているわけであります。我が町が、自分が住んだ町が、どんな町だったかということをもとにしたいときに、まだそこまでの年数に至っていないからなのだと。あるものは百年史で、何十年昔のものなのだとということになったときに、それは一抹の寂しさもあるわけなのです。

データがあるということは、そういう町史編さんの機運が高まれば、いつでも書かれると。それは、機運次第で150年ということにかかわらず、その時の、町がやはり発行者となるわけですから、町のトップが判断するということになるのだろうと、そのようにお聞きしてよろしいですか。

○議長（寺林俊幸） 飯田町長。

○町長（飯田晴義） 150年というのは、スパンの例として、70年から100年までの30年間、そしてこの間と、100年から次の150年の間の今おっしゃいましたデータの整理状況、これはある程度毎年毎年の積み重ねが電子データとしてしっかりしているということがありますので、前回の30年のスパンに比べて、50年ぐらいが適当なのかなと、そういうことで例に出して申し上げたわけです。町民が、50年は長過ぎるから40年でやれといっても、40年は節目として切りが悪いとか、いろいろな議論があると思うのですが、そこは必要に応じてということが一番大事だというふうに思います。その必要に応じてというところをカバーするものが、1年ごとのデータの整理であるということでもありますので、そこは町史を発行するまでもなく、データを知りたいのだということであれば、そのところは1年時点のデータについては、ある程度の内容を示すことができるかなというふうに思っておりますので、その必要性を町民の皆さんがどう感じるかということを受けて、判断するべきだと思います。

○議長（寺林俊幸） 以上で、谷口和弥議員の質問を終わります。

この際、10時55分まで休憩いたします。

10：42 休憩

(10：51 藤原議員着席)

10：55 再開

○議長（寺林俊幸） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、内山美穂子議員の発言を許します。

内山美穂子議員。

○3番（内山美穂子） 通告に従いまして、質問させていただきます。

1、持続可能な地域除雪のあり方は。

少子高齢化の進行や65歳以上の就業率上昇など社会情勢の変化により、様々な分野で人手不足が大

きな課題になっています。冬場においては、町道の除雪従事者や地域除排雪を支える担い手不足、さらに地球温暖化による近年の異常気象などによって除雪を取り巻く環境も一層厳しさを増しております。

町は除雪を自ら行うことが困難な世帯への対策として、協働のまちづくり支援事業を実施、社会福祉協議会も高齢者就労センターによる除雪サービスや機械除雪サポート事業を実施しています。しかしながら利用が低迷しているものもあり、地域全体の高齢化がさらに進む中で除雪困難世帯の増加に対応できていないと認識しています。

こうしたことから、世帯の変化や地域の実情に合った取組が求められおり、課題の解決に向けて町が早速に対策を行う必要があります。私たちが年を重ねても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくために、持続可能な除排雪体制の構築や高齢者等支援など、地域の実情に合った制度設計を行う必要があることから、以下について伺います。

- (1) 町道の除雪体制の現状と課題は。
- (2) 町道除雪に対する理解と納得感を高めるための方策は。
- (3) 除雪が困難な高齢者などの世帯への支援体制の課題と対策は。
- (4) 除雪困難世帯へ福祉除雪の新たな支援制度を。

2、環境に配慮したごみの減量化・資源化の推進について。

幕別町は本年4月、平成30年度から令和8年度までを計画期間とする第2期ごみ処理基本計画を改定しました。本計画は循環型社会の形成に向けてごみの減量化・資源化と適正処理に関する施策を総合的に推進しているものです。

この中でごみ減量化・資源化のための町民、事業者、行政の役割を具体的に提示し、家庭からごみステーションに出される可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみの1人当たりの排出量について目標値を定めています。

地球温暖化対策推進法を踏まえ、循環型社会形成の基本である3R（発生抑制・再利用・再生利用）活動の推進に向け、町民、事業者、行政が一体になって資源も含めた廃棄物全体の減量に取り組んでいかなければなりません。このことから以下について伺います。

- (1) 生ごみの減量化への具体的な対策は。
- (2) 高齢者就労センターによる落ち葉の堆肥化事業を町として支援する考えは。

以上です。

○議長（寺林俊幸） 飯田町長。

○町長（飯田晴義） 内山議員のご質問にお答えいたします。

はじめに、「持続可能な地域除雪のあり方は」についてであります。

冬期間における除雪は、雪国で生活する私たちが、安全で安心な日常生活を営む上で欠かせないものでありますが、近年は、集中的で記録的な降雪が発生する一方で、少子高齢化や除雪車両を操作するオペレーターの減少など、地域除雪を取り巻く環境は大変厳しいものとなってきております。

このような環境の変化に対応し、町民の皆さんが安心して暮らし続けられるようにするためには、町道や公共施設の除雪水準を維持していくことはもちろんのこと、住民、地域、行政が、除雪におけるそれぞれの役割を担い、実践する自助、共助、公助の取組、すなわち町民との協働による地域除雪体制を構築することが非常に重要であると認識しているところであります。

ご質問の1点目「町道の除雪体制の現状と課題は」についてであります。

本町の町道除雪は、町道1,028路線、延長882キロメートルのうち、専ら耕作道路として利用され、冬期間は利用が少ない町道を除いた937路線、車道650キロメートル、歩道108キロメートルを町が保有する貸与車両16台と除雪事業者の車両41台の合計57台で新雪時の除雪を行っております。

新雪除雪は、降雪時間や降雪量によって異なりますが、安全確保のため、交通量の少ない深夜から早朝にかけて行うことを基本としており、通勤通学の支障とならないよう、午前7時まで完了することを目標として進めているところであります。

このほか、公共施設 67 か所につきまして、貸与車両 1 台と除雪事業者の車両 19 台の合計 20 台で、施設の利用に支障を来さないよう除排雪を行っております。

これらの除雪体制を維持するためには、除雪事業者の確保が必要となってまいりますが、近年は、除雪オペレーターの新規採用者が、減少傾向となっている上、平均年齢が 50 歳で 60 歳以上の割合が 2 割を超えるなど高齢化が進んでいるため、除雪経験のあるオペレーターの確保と経験の少ないオペレーターへの技術の伝承など担い手の確保が課題となっております。

また、除雪事業者が使用している 60 台の車両のうち、事業者が保有する 44 台につきましては、全体の 4 割以上が 25 年を経過するなど車両の老朽化が進んでおり、さらに新型コロナウイルス感染症の影響による車両本体の価格高騰や部品調達の遅れなどから、除雪車両の更新や維持管理が除雪事業者にとっては大きな負担となっております。

ご質問の 2 点目「町道除雪に対する理解と納得感を高めるための方策は」についてであります。

町道除雪は、限られた時間と限られた除雪車両で、全ての道路が利用できるよう、車道の雪を左右にかき分ける「かき分け除雪」を基本としておりますが、昨年度の電話などによる町道除雪に対する苦情 257 件のうち、「間口に雪を置いていった」が 43 件、「除雪が不均等」が 32 件あり、玄関前の雪に関する苦情が約 3 割と、「かき分け除雪」に対する苦情が多数寄せられたところであります。

また、除雪作業の妨げとなる路上駐車や道路への雪出しについても、依然として改善されていないため、除雪作業に遅れが生じるなどの問題が発生しております。

こうした状況から、町道除雪に対する理解を深めていただくため、毎年広報 12 月号において、除雪に関する Q & A や、出動基準、除雪に関するお願いなどを掲載するほか、本年度は、令和 3 年度決算における除雪費と町民 1 人当たりの負担額、公園を雪捨て場として利用する場合の注意事項を掲載し、周知に努めたところであります。

また、オペレーターの確保や除雪機械の維持が困難となってきた除雪事業者の経営の安定化を図るため、町はこれまでに除雪経費の見直しや、最低保障の導入など除雪体制の維持に取り組んできたところであります。

今後におきましても、除雪作業の障害となる路上駐車や道路への雪出しの禁止など、除雪に関する情報を様々な手法で発信するとともに、先進事例を参考としながら ICT を活用した除雪作業の効率化やオペレーターの確保等に取り組み、持続可能な除雪体制の維持に努めてまいります。

ご質問の 3 点目「除雪が困難な高齢者などの世帯への支援体制の課題と対策は」と、ご質問の 4 点目「除雪困難世帯へ福祉除雪の新たな支援制度を」については、関連がありますので、併せて答弁させていただきます。

除雪作業は、積雪の状況にかかわらず積もった雪について、敷地や建物の所有者または管理者が、それぞれの責任において除雪を行うことが基本となり、自らが除雪を行うほか、専門業者などへの依頼、家族や近隣住民による協力など様々な手法により、それぞれ冬季における住生活環境を確保しなければならないと考えております。

除雪の支援につきましては、幕別町社会福祉協議会が運営している高齢者就労センターにおいて、60 歳以上で除雪作業のできる会員により、事前に登録した除雪困難世帯に対して有償による除雪サービス事業を行っており、その実績は、令和元年度が 99 世帯、2 年度が 102 世帯、3 年度が 92 世帯であります。

しかしながら、高年齢化に伴い、年々除雪作業のできる会員が減少していることから、令和 3 年に民間事業者 1 社の協力を得て、作業員を確保したとのことでありますが、定年の延長などにより、高齢者就労センターに新規に加入する会員が少なく、新たな除雪困難世帯への対応ができないばかりか、現在の除雪サービスのレベルを維持するとしたならば、今後の事業継続も困難になるおそれがあると伺っております。

また、町では、自ら除雪を行うことが困難な高齢者や障がい者世帯に、公区や町内会が行う、地域内の除雪に係る雪かき支援や雪堆積場確保、地域内除雪機械導入や地域内排雪に対して、協働のまち

づくり支援事業の交付金により支援しているところであります。

除雪困難世帯に対する雪かき支援事業の過去3年の利用実績は、令和元年度が13件47戸、2年度が17件71戸、3年度が14件63戸であり、市街地の空き地等における雪堆積場確保事業は、令和元年度が4件、2年度が5件、3年度が4件となっております。

このように公区や町内会が実施主体となる除雪に関しては、支援する方の高齢化などによる担い手不足に加え、事業の内容とニーズが合致していないことも、利用実績が伸びない原因になっていると考えております。

このため、本年度から、雪かき支援事業の実施主体にボランティア団体などを加え、除雪の支援体制の拡充を図ったところであり、さらにこのほど、幕別建設業協会のご理解をいただき、大雪などの緊急時に玄関口の通路を確保し、居住者が孤立することのないよう協力体制を整えたところであります。

これらのことから、今後の除雪困難世帯に対する支援の在り方につきましては、高齢者就労センターの除雪サービスを柱とし、これを補完する形で、協働のまちづくり支援事業を活用した町内会やボランティアによる除雪及び事業者による除雪を機能させることにより、新たな除雪体制を構築することができないか検討してまいります。

次に「環境に配慮したごみの減量化・資源化の推進について」であります。

本町では、平成30年を初年度とし、令和8年度を目標年とした「第2期ごみ処理基本計画」を策定し、循環型社会にふさわしい「リデュース、リユース、リサイクル」の3Rの推進により環境負荷をできる限り低減し、住民一人ひとりが快適に生活できるまちづくりを進めるため、「ごみ処理の適正化による循環型社会の形成」「不法投棄の防止」「環境にやさしいごみ処理の推進」の3点を基本方針として取り組んでいるところであります。

また、近年の平均気温の上昇、大雨の頻発などによる災害の増加等、気候変動が、人類や生態系にとって、生存の基盤を揺るがす問題として、世界的にも地球環境について、対策が取られ始めているところであり、本町といたしましても、本年度から、有識者、団体、町民等15人で構成する「幕別町地球温暖化対策推進委員会」を設置し、地球温暖化要素であります、二酸化炭素等の排出抑制を図るべく検討を始めたところであります。

ご質問の1点目「生ごみの減量化への具体的な対策は」についてであります。

現在、生ごみや、再生がきかない紙類、衣類、木製品、おむつ類等は、本町を含む1市14町村で共同処理しております十勝圏複合事務組合のくりりんセンターに搬入し、焼却処分しております。

また、町としてごみの減量化を推進するため、一般家庭から排出される可燃ごみのうち約5割を占める生ごみの減量化を図るための堆肥化資機材について、平成元年度から生ごみ処理容器、13年度からは、電動生ごみ処理機の購入経費の一部助成を行ってきたところでありますが、生ごみの減量化や活用について一定程度普及が図られたことから、23年度をもって事業を終了したところであります。

この生ごみ処理容器及び電動処理機の助成台数につきましては、処理容器1,853台、電動処理機245台で、これらの処理機材による事業開始から終了年度までの、生ごみの減量効果を試算しますと、それぞれ273トン、54トンの合計327トンとなり、年間に換算しますと、約218トンの生ごみ減量効果がありました。

また一方では、生ごみの発生自体を抑制することも大切であり、特に食材を購入する際は、事前に冷蔵庫内を確認する、必要量を小まめに購入する、調理は残っている食材を上手に活用する、宴会時などは、宴会の始め30分と終了前10分は自席で食事を楽しむ「30・10（さんまるいちまる）運動」など、食品ロスを減らす取組を行うことが大切であります。

生ごみはその約8割が水分であることから、その水分含有量を減らすことによる重量の減と、それに伴う処理費用の軽減や、大量の水分投入による炉の温度低下を防止し、二酸化炭素排出量の削減にもつながることから、今後とも、生ごみ等の減量について、広報や出前講座等で啓発に努めてまいります。

さらに、町として、生ごみを含めたごみの減量化を図るため、ごみの減量化対策等を審議する幕別町廃棄物減量等推進審議会や、くりりんセンターの構成市町村の担当者で構成するごみゼロ検討委員会での意見交換等の実施のほか、温室効果ガスの削減を目指し設置した、幕別町地球温暖化対策推進委員会において、生ごみ等の減量化による二酸化炭素等の排出抑制対策面からも、さらなる減量等を検討してまいりたいと考えております。

ご質問の2点目「高齢者就労センターによる落ち葉の堆肥化事業を町として支援する考えは」についてであります。

毎年、高齢者就労センターでは、園芸用の堆肥を製造し、20リットル1袋を600円で販売しておりますが、落ち葉と刈り草を主な原料とした堆肥は、品質が良く好評を得ているとお聞きしており、令和4年度は1,035袋を製造し、完売しております。

平成5年度から25年度までは、町の農業試験圃場の一部用地で堆肥を製造し、3,000袋以上を販売した年もありましたが、害虫等の発生により、圃場の各種試験に支障をきたすことが懸念されたことから、26年度に堆肥場を町浄化センター空き地に、さらに、令和2年度から現在の旧猿別浄水場に移転し、製造を続けておりますが、敷地が狭隘のため製造量を1,000袋程度に減らしているとお聞きしております。

町といたしましては、ごみの減量化や資源化の視点からも、この堆肥事業については有効な取組と考えておりますが、事業の拡大を推進するに当たっては、堆肥場となる用地や作業員の確保、さらには、安定した原料の確保なども必要となりますことから、実施主体であります幕別町社会福祉協議会と協議をしております。

以上で、内山議員のご質問への答弁とさせていただきます。

○議長（寺林俊幸） 内山議員。

○3番（内山美穂子） ご答弁ありがとうございます。

幕別町は、北海道の中で見れば、比較的降雪が少ない地域ですが、それでも近年の異常気象などで、町民生活を直撃しております。札幌の寒地土木研究所では、昨シーズンの雪の重さが、平年の3倍だったと公表しております。今シーズンも本格的な雪の季節に入りました。苦情についてお答えをいただきました。町民側のマナーの問題もあるということでしたが、一番多かったのが、除雪車のかき分け除雪の後の間口の雪についてです。これについては、後ほど触れたいと思います。

排雪に関する苦情も多いと聞いています。除雪を進めるに当たって、特に配慮をしなければならぬのは、通学路の安全です。除排雪が間に合わないことで、子どもたちが狭い歩道を避けて車道に降りてきて、車道の端を渡ったり、あとは急に雪山から飛び出してきて、冷やっとするところもあるかと思いますが、帯広市では通学路の除排雪を早期に行うため、昨シーズンから新たな取組を始めたとお聞きしています。もし把握されていたら、この内容についてお聞きしたいと思います。

○議長（寺林俊幸） 土木課長。

○土木課長（香田裕一） 帯広市の取組については、ちょっと承知しておりません。申し訳ありません。

本町におきましては、除排雪につきましては、道路パトロールを頻繁に行っておりまして、その状況から、支障のないような体制は取っております。

○議長（寺林俊幸） 内山議員。

○3番（内山美穂子） 把握されていないということでしたけれども、報道等では、何度も目にすることもあったので、お聞きしてみました。

学校周辺の路線に堆積した雪なのですが、帯広市では、その雪を学校敷地内に排雪する取組を始めたのです。これは、事前に各学校と協議して、場所などを確認した上で、昨シーズンは13校が実施したとお聞きしています。これは、遠い雪捨て場までの運搬を極力減らすなどして、作業時間を短縮し、オペレーター不足に対応するというものでありましたが、結果、除雪作業の円滑化、そして除雪費の抑制につながったとお聞きしています。

幕別町も、市街地の学校周辺の除排雪につきましては、こうした手法も有効ではないかと思っております。

が、ご見解を。

○議長（寺林俊幸） 飯田町長。

○町長（飯田晴義） 今、除排雪とひとまとめにおっしゃっているわけでありませけれども、除雪と排雪は根本的に違ひまして、まずは除雪をすることが大事であります。その後、何日かたつて、これは見通しが悪いので、次は2日なりをかけて排雪をすると、そういう順番でやっていきますので、一緒に除雪と排雪をやるということは、車両の調達が必要になりますし、また、安全確保のために見張りをつけなければならない、そのようなこともありますので、まずはかき分け除雪で1線を確保する。次に2線を確保する。それで同時に通学路を確保するという、そういう手順でやっておりますので、その後の排雪については、今、おっしゃったことも参考にしながら、安全確保のために必要であれば、我が町も検討していきたいなというふうに思います。

○議長（寺林俊幸） 内山議員。

○3番（内山美穂子） 基本、除雪の後に排雪をするということは分かっているのですが、近年の急激にたくさん雪が降るといふこともありますから、そうしたことを含めて、できることであれば、学校周辺に関しては、たくさん積もってしまうと、安全に対してもちょっと不安視されますので、ぜひ取り組んでいただきたいと申します。

排雪に関わつてなのですけれども、市街地の生活道路なのですから、協働のまちづくり支援事業の中にも、メニューがありまして、私有地の空き地を雪捨て場として公区で借りている地域もあります。ただ、住宅が建つたため、利用できなくなつたりして、雪捨て場に難儀しているといった声もよく聞きます。公区によって事情が異なつてきますが、排雪が困難な地域の雪捨て場として、町の合意の下で、町有地などを一時的に使用している地域もあるとお聞きしています。こうした事例は、どのくらいあるのかをお聞きします。

○議長（寺林俊幸） 土木課長。

○土木課長（香田裕一） 町の町有地に排雪をということですが、町内には都市公園がありまして、市街地の街区公園に雪を捨てていいということで、人力ですが、そういう排雪は許可をしております。

あと、町のほうで4か所雪捨て場を設けておりまして、そこにつきましては、町民の方も機械で排雪ができるような体制は取っております。

○議長（寺林俊幸） 内山議員。

○3番（内山美穂子） 質問をしたのは、街区公園ではなく町有地なのですから、把握されていないということでありましたので、街区公園についてお聞きしたいと思います。

広報12月号では、除雪を特集しています。公園には現在、スコップやママさんダンプでの雪入れは可能としておりまして、皆さん入れていると思いますが、機械での雪入れによって、公園を破壊すると、刑法261条の器物損壊罪に該当するため、犯罪になりますと警告しています。広報でも壊れた公園施設の写りが載つておりましたが、機械での雪入れを黙認し常態化している公区もあると、そのようなところも聞いておりますが、実態はどうなのかをお聞きしたいと思います。

○議長（寺林俊幸） 土木課長。

○土木課長（香田裕一） 街区公園の管理につきましては、各公区のほうに委託しておりますので、その間については、公区のほうのやり方というものがあつたしますので、その辺は了承しているところなのですが、ただ、機械による搬入につきましては、やはり公園の周りに外周柵がありますので、それが破損される恐れがあるので、その外周柵が取り外しができるようなところについては、機械の搬入も許可はできると思うのですが、その辺は各公区と協議しながら、柔軟な対応をしているところでありませ。

○議長（寺林俊幸） 内山議員。

○3番（内山美穂子） そうですか。それはよかつたと思います。

いろいろなケースが考えられると思います。周辺環境も地域によって、いろいろ違ひますので、全

て一くりに考えるのではなく、ケース・バイ・ケースで対応していただきたいなと思ったところから、質問をさせていただきました。もちろん刑法や都市公園法の趣旨は理解しておりますが、その上で、地域の実情に応じて、私としては、実行主体を、例えば住民ボランティアなどに限定するとかにすると、公園に除雪機での雪入れを可能とすることはできるのかと思ったのですが、柔軟な対応にしていきますとの答えがありましたので、それ以上、言うことがなくなりました。

今後、地域によって実情が本当に違ってきますので、排雪場所で困っているボランティア団体もおりますので、そうしたところに関しては、公園全てが柵とかガードパイプを外せるということにはならないと思いますけれども、ケース・バイ・ケースで対応していただければと思います。

次の質問です。質問が長くなると思うのですが、質問させていただきます。

いろいろと苦情があると思ひまして、この苦情も早期に対応しなければならない事例もありますが、町が全てを解決できるものではないと理解しています。ただ、苦情処理や目先の対応には、かなりの労力を必要とされると思ひますし、根本的な解決にもならないと思ひます。根本的な解決が容易に進まない中で、対応に追われることを極力少なくするために、いま一度、町民理解、納得度を高めて、みんなで考えていく姿勢が大切だと思ひます。

今回の広報紙には、除雪費用が町民1人当たり1万5,000円かかっていると載っています。総額約4億円を町民1人当たりの経費で示すことは、町民により分かりやすく示したということは分かりませんが、それではこの水準は多いのか少ないのか、また、これまでと比べてどうなっているのかなど、皆さんに理解していただくためには、まだ不十分などころがあるのではないかとと思ひます。

私が調べたところによりますと、一部を除いて、昨シーズンですが、札幌市は1万1,000円、帯広市4,000円、音更町1万円、芽室町7,000円、旭川市、岩見沢市1万7,000円となっております。ちょっと違っているかもしれませんが、単純に比較するものではありませんが、これだけを見ますと、幕別町の降雪量も踏まえると、降雪に比較的予算はかけているようには映ります。

広報の記事では、ご答弁で説明があったように、例年より内容を増やしているとのことでした。しかし、住民のマナーがまだ改善されていないということもあり、お願いの要素が目立って、町民に理解していただくには、十分とは言えないのではないかとと思ひます。多くの人に理解してもらうためには、分かりやすく丁寧な情報発信が求められています。

好事例が、岩見沢市で毎年発行している「冬のくらしのガイドブック」です。これは除雪体制、積雪や経費の状況、市の除雪弱者への支援体制、地域との協働支援事業、社協の事業、こうしたことが一目で分かるようになっており、18ページにわたって除雪に関わる情報を載せています。

帯広市も市の除雪対策について、少しでも苦情を減らして住民理解を得るため、毎年除雪実施計画をホームページなどで公表しています。今年は20ページになっていますが、この内容を各地域の町内会関係者が共有できる情報交換の場も設けています。加えて帯広市では、公式LINEのメニューにも除雪情報として3つの項目、除雪、出勤状況、問合せ先、支援体制など市民が知りたい情報がすぐに見られるようになっています。公式LINEの有効活用については、委員会の場でも幕別町もしっかり取り組んでいただきたいとお伝えをしています。ぜひ取り組んでいただくことを求めます。

また、町民の理解を得るための今後の方策について考えていること、検討中のことがありましたら、お示し願ひます。

○議長（寺林俊幸） 土木課長。

○土木課長（香田裕一） 除雪に関する情報の発信方法ですけれども、本町におきましては、先ほど町長が答弁したとおり、広報12月号で見開き2ページで掲載しております。それと、あとホームページ、それと近年はSNSで一斉除雪が入るときには、お知らせをしているところであります。

ただ、帯広市さんとかの実実施計画書とかは参考にはしているのですが、本町においては除雪計画書というものを策定しているのですが、それは業者と町との間の確認事項ということの内容でしたので、今後はそれを拡充して、町民の皆さんにも分かりやすいような発信方法を検討してまいりたいと思ひます。

○議長（寺林俊幸） 内山議員。

○3番（内山美穂子） 行政の力だけでも限界はあると思います。このためには、地域の皆さんの理解、さらには積極的な関わりが重要と考えます。

そこでまた、事例を紹介させていただきたいのですが、札幌市の冬みち地域連携事業ですが、主に町内会を対象とした地域懇談会を、平成27年度から実施しております。ここではエリアマップを使って、参加者から、地域の冬期道路の課題を聞いて、お互いの事情を確認し合った上で、地域住民、事業者、行政の三者が話し合います。三者が課題の解決策を模索することで、よりよい冬期環境をつくろうというものです。ここでは、予算の範囲という制約の中で、話し合いから生まれた実現可能なアイデアを、できることから実行し、地域の特性に応じた除排雪を、三者の役割分担の下に協力し合っていることが注目されます。

私はこれこそが、協働のまちづくりと言えるのではないかと思います。本町においても、このような懇談会を開催しながら、自助、公助、共助が機能するような幕別方式ともいえるような持続可能な体制を実現することが望まれます。ぜひ対話を重視したこの取組に、取り組んでいただきたいと思えます。いかがでしょうか。

○議長（寺林俊幸） 飯田町長。

○町長（飯田晴義） 今、お聞きして、これは除雪のことを言っているのか、いわゆる福祉的な除雪のことを言っているのか、ちょっとよく分からなかったのでありますけれども、除雪については、今の除雪体制を維持していくことを、まず第一に考えていきたいと思えます。そして、1次除雪、2次除雪、3次除雪と、不足する部分、幅員の確保等については、一旦、雪がやんでからの除雪としてやっつけていかなければならない。ただ、問題は、今一番住民の方から言われているのは、かき分け除雪によって、庭先というか玄関先というか、道路の歩道部分だと思えますが、ここに重たい雪を置いていくと、これが一番の苦情で、これは私自身も除雪をやりますので、非常に辛いと思えます。ここをいかに空けてあげるのかということが、大切だというふうに思っています。

もう次の質問になってしまいますけれども、やはり住んでいる方が孤立しないように、玄関口から道路までの通路をしっかりと空けてあげるということ、そこが一番、私は住民の皆さんにとって、今必要とされていることなのかなというふうに思っています。ですから、今の除雪については、今のレベルを維持していく。プラス協働のまちづくりということになれば、本当に庭先の部分を、どうやって共助、公助の手を差し伸べるかということは、非常に大切になっておりますので、ここは、今年ちょっと間に合わないのでありますけれども、来年度、社会福祉協議会の就労センターの除雪を柱としながら、そこに協働のまちづくりの交付金を生かした地域でのボランティアと、それでは足りないと思えますので、プラス業者にいかにそこを手伝っていただけるのかと、そういう中で、自助、共助、公助というものを組み合わせた中で、それぞれが役割分担をして、住んでいる方が不自由をしないような、そういった除雪の在り方を、検討していきたいというふうに思っております。

○議長（寺林俊幸） 内山議員。

○3番（内山美穂子） 間口除雪につきましては、そのことで詳しく触れたいと思っていたのですが、私がここで質問したのは、苦情もそういった間口除雪は多いのかもしれませんが、地域ごとにいろいろな細かい困難事があるのです。それは地域によって違うと思うので、そうしたことを町民との対話の中で、それぞれ一番いい方法、最適な方法でやっていけることを模索してほしいという意味で、質問をさせていただきました。間口につきましては、もうちょっとしたら触れます。

協働のまちづくり支援事業については、ご答弁にもありましたが、今シーズンから雪かき支援を見直されたということで、公区に限っていたものを、ボランティア団体も加えたということで、それはそれで拡充されてよかったとは思いますが、ここで確認なのは、このボランティア団体の要件として、社協の地域除雪サポートを実施しているということとしています。雪かき支援をした場合、両方の事業から支援を受けられるということで、理解してよろしいでしょうか。

○議長（寺林俊幸） 住民課長。

○住民課長（本間 淳） まずは、これまでの社会福祉協議会の助成事業につきましては、趣旨としては燃料費相当部分ということであります。協働のまちづくり支援事業につきましては、作業をされた方に対する謝礼的な意味合いということで整理しておりますので、1回の作業について、それぞれ申請していただくことは可能です。

○議長（寺林俊幸） 内山議員。

○3番（内山美穂子） しっかり周知していただきたいと思います。

除雪事業を個別に見ていきます。除雪機械に関わってですが、貸出しについては、社協でもう既に貸出しを行っている一方で、協働のまちづくり支援事業の中の、除雪機械導入事業は、過去に1件しか使われたことがありません。この除雪機械導入事業をどう評価しているのか、お聞きます。

○議長（寺林俊幸） 住民課長。

○住民課長（本間 淳） 除雪機械の購入についてでありますけれども、こちらにつきましては、過去3年も実績がないということであります。

どういった経緯で、この事業の利用がされていないかという部分については、今後もしろいろな声をお聞きしなければいけないのですけれども、恐らくは、保管場所でありますとか、あとは実際にそういった機械を操縦して除雪をされる方の手が足りないという、いろいろな条件があると思いますので、そのことにつきましては、今後、協働のまちづくり検討委員会であったり、あとは公区長の皆さんからの声をお聞きしながら、よりよい制度となるように研究してまいりたいと思います。

○議長（寺林俊幸） 内山議員。

○3番（内山美穂子） ぜひ、よりよい制度となるように、検討していただきたいと思います。

付け加えて言いますと、今現在、4つのメニューがあるのですけれども、例えば公区で土地を借りている場合、安全対策として、ネットや柵等が必要になった場合、その購入費用を充てるという、そういうような要望がもしあれば、そういうものもメニューに入れていただきたいと思います。まずはニーズを把握して、どのような支援が必要とされているのか、見直していただきたいと思います。

除雪は防災と同時に自助、共助、公助が基本とされています。これまで地域が主体となって行ってきたものが、煮詰まってきている状況もあります。また、コロナ禍が追い打ちをかけ、地域のコミュニティ、連帯意識は、揺らぎ始めているように感じます。自助のみならず共助も難しくなりつつあり、このままの制度では対応できないこともあるのではないのでしょうか。

こうしたことを踏まえ、次に、高齢者就労センターの除雪サービスについて伺います。私の下には、条件に当てはまっているのに、新たに申し込むことができないという声が寄せられています。改めて、この事業の目的と協力員の人数についてお聞きしたいと思います。

○議長（寺林俊幸） 福祉課長。

○福祉課長（亀田貴仁） 高齢者就労センター事業の目的であります。この目的につきましては、高齢者の方の生きがいつくりの部分と、あとは健康増進というものが一つの目的となっていて、その上で社会貢献を行うというのが、この事業であります。

会員の人数ですけれども、今現在119人が会員として登録されているというふうにお聞きしております。そして、除雪に関しましては、令和4年度は除雪会員28人というふうにお聞きしております。以上です。

○議長（寺林俊幸） 内山議員。

○3番（内山美穂子） 高齢者就労センターの除雪サービスは、今、お話にありましたように、高齢者の就業と、それによる様々な低廉なサービスの提供ということにあります。あくまでも除雪サービスも就労センターのメニューの一つであり、その担い手も不足しているということであります。

こうしたことを柱にというお話がありました。間口に関して、間口の処理は住民の負担によることが原則というふうにされています。ただ、高齢化社会における住民の実情を踏まえると、この課題解決をメインに掲げた何らかの新しい支援策を検討する時期に来ているのではないかと思います。

私は、この間口除雪について、ほかの自治体の事例を少し調べてまいりました。札幌市は、福祉除

雪として社協の事業に位置付けられてはおりますが、間口除雪を行うのは、地域協力員という方々で、個人、ボランティア団体、NPO、福祉施設、学校、企業、どなたでも可能となっています。ワンシーズンで、1世帯当たり2万1,000円の活動費が支払われます。需要は年々高まって、中には1人で10世帯以上受け持つ方もいるとお聞きしています。

このように、除雪の担い手を、高齢者に限定しないで広く募るということは、制度の持続性担保にとっても重要であり、まちづくりを町民全ての参加によって進めていくという観点からも、大変有効ではないかと考えます。

また、音更町は音更町除雪サービスとして、町が事業者委託しております。対象者は70歳以上の除雪困難世帯で、家族や地域の協力を得られない非課税世帯などであり、現在、対象者は45人程度ということです。除雪方法は、札幌の福祉除雪とほぼ同様だとお聞きしておりますが、必要に応じた公平な仕組みとして運用できる点においても、制度への理解を高める、信頼を高めることにつながると思います。

幕別町も、高齢者就労センターの除雪サポートが柱ということでしたが、それだけでは、持続性に問題があるのではないかと思います。新たな支援制度、こうしたことを参考に組み立てていただきたいと思います。そっくりそのままというのではなく、幕別町の実情に合わせた形が求められると思います。ぜひ、前向きに検討していただきたいと思います。

○議長（寺林俊幸） 飯田町長。

○町長（飯田晴義） 今、札幌市、音更町の事例を紹介していただきましたけれども、それぞれ特性を生かした除雪の方法をしているのだなというふうに、今、聞いて思いました。というのは、札幌はやはり若い方がいる、学生を中心にたくさんいるのです。ですから、その活用というのは、大学は道科大だとか、札幌大だとか、国際大とか、かなりの学生が参加している。そのような実情もお聞きしているわけで、それを我が町に当てはめると、どこにいるんだいという話になりますので、これは帯広でも畜大周辺なら、それは可能なのかなと思います。音更も、大谷短大の女性が主でしょうけれども、そういう協力も得られるのかなというふうに思います。

音更の業者委託という話がありましたけれども、今、本当に町道除雪と公共施設の除雪で、目いっぱいのところきている中で、さらに業者に頼むというのは、かなり難しい状況にあります。そういう中で、今年については緊急避難的に、幕別建設業協会の会長をお願いをして、最後の手段で、大雪が降ったときに、間口を空けていただくということをお願いして、了解を得た、協力していただけるということになりました。ただ、これは急場しのぎの話になりますので、来年度は、もう少しきちっとした形の組立てが必要だと、これは十分に認識しております。

そういう中においても、答弁でお答えしたように、まず社協の就労センターが柱になっていただく。この場合は、今はニーズに応じた除雪をしているのです。そうすると、ある人は通路だけでいいよという人もいます。庭の全部空いているところを全部やってくださいという人もいます。そこでまずは整理しなければ、生活していくために必要な部分のみに限ってやっていけば、そこで働いている方にも、そんなに肉体的には苦痛にならないし、多分、時間的にもっともっと今の倍とか3倍とかできるわけですから、そこをまず社協とお話し合いをさせていただいて、そしてそれを補完するものとして、協働のまちづくりのボランティアに協力をいただく。そして、最後の最後に、どうしてもその手間が足りないとなったときに、建設業協会のほうに業者委託という形で、どこまでやっていただけるのかは分かりませんが、そういう社協を柱としてのボランティア、地域のボランティア、そして最後は業者という形の中で、手間を確保していければなというふうに思っています。これは来年度の話でありますので、しっかりとこれから協議を進めてまいりたいというふうに思います。

○議長（寺林俊幸） 内山議員。

○3番（内山美穂子） 本当に困っている人、助けを求めている人がいますので、そうした人たちに適切な支援がつながるように、持続可能な体制を講じていただきたいと思います。

次に行きます。「生ごみの堆肥化への具体的な対策は」なのですけれども、現在、化学肥料や飼料

の高騰を受けて、有機資源の地域内循環が見直されています。こうした地域内の有機資源を活用するといった観点も含めて、生ごみについてお聞きしたかたのすけれども、時間が迫っているので、これに関しては、積極的に脱炭素を進める観点からも、生ごみ減量化のための町民を巻き込んだ啓発と対策を行っていただきたいと思います。

以前、コンポスの事業を行っていたのすけれども、今は普及が図られたということで、一旦、そういうことはしていないのすけれども、そういったことの見直しだとか、具体的な他の施策も考えていただきたいと思います。

2つ目なのすけれども、高齢者就労センターの落ち葉なのすけれども、現在、脱炭素社会に向けて、幕別町の計画も策定中であり、省エネ、再生可能エネルギーの最大限の活用を目標として進めています。しかし、先行地域は何年も前から時間をかけて取り組んでいる一方で、受入れ態勢など、環境整備などの大きな課題もあり、どこの自治体もできるかといったら、道のりは大変厳しいと思っています。計画の策定過程ではありますが、同時に2050年、2030年に向けて、取り組まなければならない課題も現在進行しています。

そこで足元を見ていただきたいというので、落ち葉の堆肥化に関わってお聞きします。これは、本町の基幹産業が農業であるという観点からも、重要であると考えております。社協の堆肥作り、大変好評で、住民の需要に応え切れていないという現状で、また秋にたくさんの落ち葉を可燃ごみとして出している人から、堆肥にできるのに燃やしてもったいないという声も寄せられています。全体から見ると、量は少ないかもしれませんが、確実にCO₂削減になりますし、資源の地域内循環にもなります。そして意識を育んで、環境への思考を深める意味で、何よりも町民に身近な取り組みであると思います。

そこで、町が社協と連携して、より多くの堆肥を提供できる仕組みを検討してまいりたいということだったので、改めてお聞きします。

○議長（寺林俊幸） 飯田町長。

○町長（飯田晴義） 就労センターでやられているこの堆肥作りについては、住民の方から非常に喜ばれて、それは安いということと、非常に良質のものだということだと思います。ただ、この事業をどこがやるんだという話になって、社協がこの事業に対する心意気といいますか、本当に本腰を入れてやる気があるかどうかというところを、これはやはり確認した上で、ではどこの場所で、どういう方法でやっていくのかということを決めなければならない。これは、町でやるということは全く考えていませんので、ただ、支援はできるかもしれません。それはどういう方向でやっていくかという内容によって、支援はできるかもしれませんけれども、まず社協が、この事業を考えているのか、どう組み立てていくのかということ、はっきりとお聞きした上で、我々の提言も含めて、この事業の在り方については、検討していかなければならないなというふうに思います。

○議長（寺林俊幸） 内山議員。

○3番（内山美穂子） 町としてではなく、社協と一緒に連携するような形でということでありましたけれども、今、脱炭素社会に向けて、いろいろと動いているわけなのすけれども、目的が脱炭素計画とかではなく、やはり地域活性化というか、そのことによって地域が活性化しなければならないという側面もあるのではないかと思います。

町長が将来のまちづくりに向けていろいろと思いいいか、そうした姿勢を示していただきたいというふうに思います。

以上です。

○議長（寺林俊幸） 以上で、内山美穂子議員の質問を終わります。

この際、13時まで休憩いたします。

11:55 休憩

13:00 再開

○議長（寺林俊幸） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、岡本眞利子議員の発言を許します。

岡本眞利子議員。

○7番（岡本眞利子） 通告書に従いまして、質問をさせていただきます。

1、グリーンライフ・ポイント推進事業の検討について。

「グリーンライフ・ポイント推進事業」とは、環境省が実施する事業で「環境に配慮した行動に対してポイントが付与される制度」です。

日本は温室効果ガスの排出量を2030年度において、2013年度より46%削減することを米国主催気候リーダーズサミット（2021年）で表明しています。期限まで残り8年に迫っている中、日本の温室効果ガス排出量は、消費ベースで見ると全体の約6割が衣食住を中心とした家計関連です。したがって、企業や自治体等の努力だけでは難しく、国民一人ひとりに意識してもらふ施策が必要と考えます。

グリーンライフ・ポイント推進事業は環境に配慮した日常の行動をポイント化することで、一人ひとりが環境問題を自分事として環境に配慮したライフスタイルの転換への機運を高めようとするものです。今までSDGsに関心はあったけれども意識だけで行動につなげられなかった人もいるかと思えます。ポイント還元など目に見える形で特典が受けられれば、エコな行動も楽しみながら自発的にできるのではないのでしょうか。

環境問題に積極的に取り組んでいる企業とも連携してグリーンライフ・ポイント推進事業を導入し、町民一人ひとりが環境に配慮したライフスタイル転換への機運を高めることにもつながるのではないかと思ひ、以下の点についてお伺いいたします。

（1）本事業に対する本町の認識は。

（2）町民の脱炭素型ライフスタイルへの転換のため、本事業に取り組むべきと考えますが、町の考えは。

2、発達性読み書き障がい（ディスレクシア）への支援について。

発達性読み書き障がいであるディスレクシアは、学習障がいの一つのタイプとされ、全体的な発達に遅れはないものの、文字の読み書きに限定した困難があり、知能や聴いて理解する力、発話で相手に自分の考えを伝えることには問題がないとしても、読み書きの能力だけに困難を示す障がいのことを言い、そのことによって学業不振が現れるなど、二次的な学校不適應などが生じる疾患です。

主な特徴は、①通常の読み書きの練習をしても、音読や書字の習得が困難。②音読ができたとしても、読むスピードが遅い。③漢字や仮名の形を思い出すことが難しいため、文字が書けない、よく間違える。④文字を書くことができるが、その文字の形を思い出すまで時間がかかるため、文章を書くのに非常に時間がかかる。

ディスレクシアは、日本の小学生約7から8%に存在すると言われており、ディスレクシアの児童はクラスに平均2、3人いると見られています。ディスレクシアは、周りの人が理解し適切なサポートをすることで、困難さを軽減することもできるとされています。

そこでディスレクシアへの適切なサポート体制について伺います。

（1）小中学校においてディスレクシアの疑いのある児童生徒の把握状況は。

（2）学校現場でディスレクシアが発見された際、保護者との連携、また専門医への診断が必要な場合など医療機関への接続をスムーズに行う体制はできているのか。

（3）発達性ディスレクシアは保護者の理解が不可欠であり、保護者に対して理解を促す必要性について教育委員会の見解は。

以上であります。

○議長（寺林俊幸） 飯田町長。

○町長（飯田晴義） 岡本議員のご質問にお答えいたします。

ご質問は、町と教育委員会にわたるものでありますので、私からはご質問の1点目につきまして、

答弁をさせていただきます。

「グリーンライフ・ポイント推進事業の検討について」であります。

気候変動問題は、世界的にも平均気温の上昇、雪氷の融解、海面水位の上昇が観測され、日本においても、平均気温の上昇、大雨、台風等による被害の甚大化、農作物や生態系への影響が危惧されている状態にあります。

国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC) が、2021年に発表した第6次評価報告書において、「温暖化の原因は人類が排出した温室効果ガスであることに疑いの余地がない」と初めて断定し、世界の気温上昇が人類のみならず、生態系そのものの生存基盤を揺るがす問題として対策を取ることが必要だと表明しております。

このような地球の危機とも言える気候の変動に対処すべく、その要因である二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの削減に取り組むことが喫緊の課題であります。日本における2020年の温室効果ガスの総排出量は、基準年であります2013年度に比べマイナス18.4%であり、国際的に表明している2030年度温室効果ガス削減目標である46%削減は非常に難しく、達成に向けて私たち一人ひとりの意識及び行動の変容が必要であります。

ご質問の1点目「本事業に対する本町の認識は」と、ご質問の2点目「町民の脱炭素型ライフスタイルへの転換のため、本事業に取り組むべきと考えるが、町の考えは」につきましては、関連がありますので、併せて答弁をさせていただきます。

あらゆるものやサービスが国際的に取引されている現代社会において、世界全体の温室効果ガス総排出量を削減するためには、自国内で発生する温室効果ガスだけではなく、国内で消費または使用される商品等の生産に伴う排出も、その発生場所にかかわらず削減していく必要があります。このような需要側の排出を算定したものが、「消費ベース」の排出量であります。

日本における消費ベースから見た2015年の二酸化炭素排出量の推計では、食品ロス及び廃棄物などの食に関わるもの11%、住居18%、移動11%、消費財8%、レジャー6%、サービス5%と、約6割が家計消費によるものであり、日常生活における脱炭素に向けた個々人の行動変容が重要であります。

グリーンライフ・ポイント推進事業は、このような背景から、国において令和3年度補正予算として4年度から、プラ製使い捨てスプーン・ストローの受取辞退、ばら売り・簡易包装商品の選択や地産地消食材の利用、販売期限間際の食品の購入等の環境配慮製品・サービスの選択等といった消費者の環境配慮行動に対して、新たにポイントを発行する企業や地方公共団体等を支援しようとするものであります。

具体的には、ポイントを発行する企業や地方公共団体等に、その企画・開発・調整等の準備経費の支援を行い、ポイントという分かりやすい形で消費者の行動の結果を「見える化」し、行動の変容を促すべく実施しており、現在、全国で26の企業等が参加し、そのうち企業との共同実施を含め、3自治体が事業に参加しております。

町としましては、現在、本町における地球温暖化対策について、有識者、団体、町民15人で組織する「幕別町地球温暖化対策推進委員会」において、温室効果ガスの削減等の対策及び施策等について議論をしているところでありますが、町民一人ひとりの環境に対する行動変容なくして、二酸化炭素等の削減は難しく、そのための「見える化」は大切な要素であると考えております。

このことから、グリーンライフ・ポイント推進事業は、温室効果ガス削減のインセンティブとして有効な方策の一つであります。国の支援については、令和4年度で終了することから、今後、推進委員会の中でグリーンライフ・ポイント推進事業の考え方を参考に、幕別町商工会が12月19日から導入する電子地域通貨「まく Pay (ペイ)」の活用も含め、効果的な手法について検討してまいりたいと考えております。

以上で、岡本議員のご質問への私からの答弁とさせていただきます。

○議長（寺林俊幸） 菅野教育長。

○教育長（菅野勇次） 岡本議員のご質問にお答えいたします。

「発達性読み書き障がい（ディスレクシア）への支援について」であります。

ディスレクシアなどの学習障がいは、全般的な知的発達に遅れはないが、「聞く」「話す」「読む」「書く」「計算する」、または「推論する」能力のうち、特定のものの習得と使用に著しく困難を示す様々な状態を指すもので、その原因として、中枢神経系に何らかの原因による機能不全があると推定され、視覚障がい、聴覚障がい、知的障がい、情緒障がいなどの障がいや環境的な要因が直接的な原因となるものではないとされています。

ディスレクシアは、学習障がいのうち、「読む」「書く」に限定した困難がある状態を指しますが、現在、全ての学校等において、ディスレクシアをはじめ、障がいのある幼児、児童、生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するため、適切な指導や必要な支援を行っているところであります。

ご質問の1点目「小中学校においてディスレクシアの疑いのある児童生徒の把握状況は」についてであります。

障がいのある子どもの把握につきましては、保育所、幼稚園、学校等において、あるいは町で実施する産後サポート事業や乳幼児健診、子育て支援センターのあそびの広場や子育て相談、町発達支援センターの発達相談等のほか、教育委員会の就学時健診等の様々な場面で、関係する保健師、保育士、教員や職員が細やかな観察をすることによって、その把握に努めているところであります。

しかしながら、ディスレクシアなどの学習障がいは、障がいそのものの社会的な認知が十分でなく、また一部の能力の習得と使用のみに困難を示すものであるため、「単に学習が遅れている」あるいは「本人の努力不足によるもの」とみなされてしまったり、児童生徒自身が周囲に気づかれないようにカモフラージュしたりするなどの状況から、障がいの存在が見逃されやすいため、明確な困り感がある児童生徒以外の把握は困難な状況にあります。

そのような中、現在、各小中学校においては、ディスレクシアとして明確な困り感があり医師の診断がある児童生徒と、診断はないが疑いのある児童生徒を18人把握しておりますが、把握に至った児童生徒に対しては、様々な支援体制の下、個々の学習障がいに応じた教育的対応に努めております。

ご質問の2点目「学校現場でディスレクシアが発見された際、保護者との連携、また、専門医への診断が必要な場合など医療機関への接続をスムーズに行う体制はできているのか」についてであります。

現在、ディスレクシアなどの学習障がいの疑いがあり明確な困り感が発見された児童生徒につきましては、困り感の程度により差はありますが、保護者・本人の了承を得た上で、校内で情報共有し、指導上の配慮に取り組んでおります。

また、困り感が大きく、保護者の理解もさらに深めていくことが必要と認められた場合には、町発達支援センターで、読み書きを含む知的面を客観的に評価・分析し、困り感の要因を明確にして、保護者と学校で、より具体的な支援方法の共有を行い、その程度によって校内や関係機関も含めて行うケース検討会議及び校内教育支援委員会で指導や支援について協議を行うなど、個々に応じた「適切な指導と必要な支援」のために、どのような場がふさわしいかを判断しております。

その程度や重複の状態は様々ですが、注意欠陥多動性障がいや自閉スペクトラム症を併せ有する場合などは、町教育支援委員会での審議案件となり、町発達支援センターなどの所見に基づき、「言語学級」や「情緒学級」など、特別支援学級への在籍の判定が行われ、保護者の理解の下、在籍する特別支援学級で適切な支援を行っているところであります。

また、町教育支援委員会の審議案件にならない児童生徒や、審議案件になったものの特別支援学級の在籍の判定に至らなかった児童生徒は、在籍する普通学級において、読むことに困難さがあれば、読みがなを記したテスト用紙の使用や文章の読み上げなどを行っており、書くことに困難さがあれば、板書の量の調整や1人1台端末を使用したタイピングや音声入力への置き換えを行うなど、教育にお

ける合理的配慮を含む必要な支援により、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえ指導しております。

さらに、言語障がい通級指導教室につきましては、保護者からの申請に基づき通級指導を行っておりますが、対象児童には、感覚や認知の特性、代替手段等の使用、言語の形成と活用、感覚の総合的な活用等に関する自立活動の指導を行っているところであります。

医療機関につきましては、十勝管内に専門として診断を行っている機関が限られていること、受診に至るまでに非常に長い期間を要することから、スムーズな接続には至らない実態がありますことから、今後も本町においては、明確な診断の有無、特別支援学級在籍の有無を問わず、保護者、学校、町発達支援センターなどの関係機関が連携して、読み書きをはじめとする学習上の困り感によって、二次的な学校不適応とならないよう、早期の対応に努めてまいりたいと考えております。

ご質問の3点目「発達性ディスレクシアは保護者の理解が不可欠であり、保護者に対して理解を促す必要性について教育委員会の見解は」についてであります。

ディスレクシアに限らず、発達障がいをもつ児童生徒への支援については、教育委員会、学校、町発達支援センターなどが連携し対応しており、とりわけ、保護者の理解が不可欠であります。現場の教員が気づき、保護者に伝えても、保護者の理解が難しい、家庭との連携が難しいといったケースもあります。

そのことから、保護者をはじめとする全町民向けに、子どもの発達や発達障がいの理解促進・啓発を目的に、町発達支援センターと共催で発達支援講演会を年2回開催しておりますが、昨年度は、北海道教育大学札幌校から講師をお招きし「ディスレクシアの子どもたちが困っていること」のテーマで開催したほか、各学校におきましても「保健だより」など、理解を促すお便りや啓発資料の配布等に努めております。

今後も、ディスレクシアをはじめとする学習障がいなどの発達障がいにつきましては、保護者の理解を促す必要性があると考えておりますことから、教育委員会のみならず、関係機関と連携し、継続的に理解促進・啓発に取り組んでまいります。

以上で、岡本議員のご質問への私からの答弁とさせていただきます。

○議長（寺林俊幸） 岡本議員。

○7番（岡本眞利子） 再質問をさせていただきます。

グリーンライフ・ポイント推進事業の検討についてであります。

2022年4月から導入開始されている食と暮らしのグリーンライフ・ポイント、これは、買物や移動など、私たちの日常生活の中で行われる環境によい行動に対してポイントが付与され、それによって、消費者の行動変容を促そうという環境省による事業であります。マイボトルを使う、エアコンの温度を上げ過ぎない、水を大切に使うなど、既に環境を意識したライフスタイルを送っている方も少なくありません。2020年、政府は2050年カーボンニュートラル宣言がなされましたが、これを達成するためには、国や企業の取組に加え、日本の温室効果ガス排出量の約6割を占めている衣食住を中心とした消費者の行動変容が不可欠であります。そこで、幕別町は住民にどのように理解を促しているのか、また、しているのかをお伺いいたします。

○議長（寺林俊幸） 飯田町長。

○町長（飯田晴義） グリーンライフ・ポイントということではなくて、今まさに、ゼロカーボン宣言はしていませんけれども、ゼロカーボン元年、そういう心意気の中で、今、進めてきているわけでありまして、本年度は、どの分野でどれだけのCO₂が排出されているのかということと分析・調査をした中で、では、その各部門においてどういう手法によって削減をしていくかということと、まさに、今、調査・検討をしているところでありますので、そのCO₂排出削減に向けた一つの取組として、環境省がこういう制度を設けたというふうに思いますけれども、残念ながら、予算は今年度で終わりということとあります。

ただ、考え方としては、非常にインセンティブを持たせる、あるいは見える化につながるような取

組であるというふうに思いますので、これは、今まさに町民で推進委員会を組織して検討してきておりますので、その中で削減策の一つとしてこういった考えを持ちながら、全て町民、事業者、そして行政が一体となって進められるような、そういう方策の一つとして、このことを課題というか、検討要素として持ちながら方策を検討していただきたいというふうに思っているところであります。

○議長（寺林俊幸） 岡本議員。

○7番（岡本眞利子） 今、おっしゃられたことは、確かに納得はするところなのですが、今まさに計画中的ということとされているということとあります。また、予算のことに関しては、後ほどまたお聞きするところなのですが、このグリーンライフ・ポイント制度は国の経済対策にも盛り込まれており、食、住まい、衣類、環境、移動の5分野で取組の想定をしておりますことから、幕別町の現状を踏まえながら質問してまいりたいと思います。

まず、食の分野ですが、日本では毎年570万トンの食品ロスが出ており、これらを燃やすことにより、大量の温室効果ガスも排出されております。先ほど、内山委員の質問でもございましたが、町として食品ロスをどのように削減に向けて動いていたのかということ、5割が生ごみで、コンポストの導入をしたりということで、平成23年に一定の効果があったということで打ち切られたとおっしゃっていましたが、では、平成23年度から10年以上たった今、毎年どのぐらいの傾向で減少しているのか、その推移はどうかをお聞きしたいと思います。また、現在、この食品ロスなどについて取り組んでいる企業などを把握しているのかをお聞きいたします。

○議長（寺林俊幸） 防災環境課参事。

○防災環境課参事（山岸伸雄） 幕別町における生ごみ等の排出量の状況ですけれども、現実的には、今、幾らあるかというのは分かりませんが、ただ、これまで、コンポストなどで実施してきました処理量を推計しますと、年間でコンポストと電動処理機で処理したトン数としては、年間で218トンほど処理してきたのではなかろうかというふうに推計しているところでございます。

あと、食品ロスとかに取り組んでいる企業を承知しているかということとございますけれども、直接的には何社取り組んでいるかということは承知しておりませんが、ただ、企業の中では、国の認証を受けてやっているところもあるというふうには聞いております。

○議長（寺林俊幸） 岡本議員。

○7番（岡本眞利子） この食品ロスに向けましても、やはり23年度で一定の効果があったということで補助金なども終わったということとありますが、これを推計が減少傾向にあるといたしますと、やはりそれが目に見えると思うのですが、その推計ということを出されていないのかなということをお聞きしたのですが、その点についてはいかがでしょうか。

○議長（寺林俊幸） 防災環境課参事。

○防災環境課参事（山岸伸雄） 推計については、先ほども申しましたように、出ないものですが、昨年の数字になりましたけれども、ただ減少傾向があるかどうかといったところまでは把握はし切れていないです。ただ、昨今は全体の温室効果ガスの排出量、本町を見ますと、家庭部門においては減少している部分もありますので、それはコロナ禍における部分の影響というものはあるかと思っておりますけれども、そのぐらいの把握ということとございます。

○議長（寺林俊幸） 岡本議員。

○7番（岡本眞利子） では、食品ロスのほうは一定の効果があったということとありますが、次、住居の分野で申し上げます。住宅から排出されるCO₂はふだんあまり意識することがありませんが、家庭及び業務その他の分野で排出されるCO₂は、日本のエネルギー源のCO₂削減量の3分の1を占めるそうです。そこで、自宅の電力を再生可能エネルギーに切り替えたり、太陽光パネルの設置、そして建替えのときは、ZEH（ゼッチ）いわゆるネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを採用した住宅が増加傾向にあるようです。本町でも増えてきているのではないかと思います。今後、このエコ住宅を本町としてはどのくらい見込んでいるのか、お伺いいたします。

○議長（寺林俊幸） 飯田町長。

○町長（飯田晴義） CO₂削減の方策に入ってきましたので、この段階、今の段階では、細かいことについてはお答えできない、そういう状況にあります。まさに今、どの分野からどれだけのCO₂が排出され、それを削減していくためにどういう方策をとっていくのかということ、特にその方策については、来年度の作業として考えておりますので、そういった中には、先ほどの電動処理機であるとか、あるいは太陽光パネルの設置補助であるとか、そういう環境に優しい住宅であるとか、様々な方策が出てくるかと思えます。そこは、町民の声あるいは専門家の意見を聴きながら、どういう方策を町として取りまとめていくのかというのは、まさにこれからの作業になってまいりますので、そこについては、現時点では明確なお答えをすることができないことをご勘弁をいただきたいなというふうに思っています。

○議長（寺林俊幸） 岡本議員。

○7番（岡本眞利子） そうですね。予測はちょっとなかなか難しいかなというふうにも感じますが。

では、次、衣料の分野ですが、アパレル業界では全ての業界の中で環境に与える影響は2番目に大きい業界だそうです。その理由が、衣服の作成過程で大量に水が消費されることや、染色過程での水の汚染、製品の大量生産・大量破棄が原因であるということですが、日本においても毎年破棄している衣服は100万トン以上にも上ると言います。

また、環境の分野では、現在の経済社会では、作って、使って、捨てるという直線型のシステムで成り立っているように思います。しかし、このシステムを続けていくと、近年話題となっている海洋プラスチックのような廃棄問題が発生してきています。これに対して、長く使用し、使い終わったものに、資源として新しい役割を与えて循環させるサーキュラーエコノミーということですが、我が町でもプラスチック削減という観点から、スーパーのレジ袋を購入する場合、ばお袋を購入し、使用後は可燃ごみ袋として再利用していただくというのが目的で作られましたが、年間どれくらい購入されているのか、どれくらい利用されているのか、お聞きいたします。

○議長（寺林俊幸） 防災環境課参事。

○防災環境課参事（山岸伸雄） ばお袋でございますけれども、令和3年度の実績で言いますと、900枚が販売されているというふうになっております。

以上です。

○議長（寺林俊幸） 岡本議員。

○7番（岡本眞利子） 令和3年度で900枚ということですが、これを多いと捉えるのか少ないと捉えるのかですけれども、うちの町としても、このようにプラスチックごみを削減ということでも、このように手を尽くしながらしているのですが、なかなか町民に伝わらないというところも、ちょっと利用度の頻度が少ないのではないかなというふうに感じます。そのところは奥までは入りませんが、そのように私は感じるところであります。

次に、移動の分野ですけれども、こちらも2019年度における日本の運輸部門の二酸化炭素排出量のうち旅客自動車は、49.3%を占めております。これを減らすために、国ではガソリン車、CO₂を排出しないEVですね、電気自動車への移行を促しています。すなわちCO₂を排出しない移動を考えますと、カーシェアやシェアサイクルなどが好ましいのではないかなというふうに思いますが、十勝としては大変厳しいものがあるのではないかと思います。いずれにいたしましても、大切なことは、環境による行動が私たちの生活に浸透することが重要であると考えます。幕別町は、環境宣言もされております。そこで、町として環境問題を町民のために分かりやすく、どのように周知し、町民の方、住民の方が理解しやすく、無理をせず住民が取り組めるものなどの推進が図られているのかをお聞きいたします。

○議長（寺林俊幸） 飯田町長。

○町長（飯田晴義） この問題については、今までの取組はもちろんあるのですが、今まさに、2030年にCO₂を46%削減する、そして2050年にプラスマイナスゼロしていく、ここに向かって歩みを進めなければならない状況でありますので、現状は、今年の調査において詳細に今の取組状況につ

いて、現状についての分析をした中で、今後、来年に向けて削減策というものを検討していくということですので、前に向かってもう少ししっかりと進んでいく必要がある、マイナス 46 というのは、本当に困難な数字だと思っております。今ある町民、町内にある自動車、2万台ぐらいありますけれども、これを全部ゼロに変えたとしても、せいぜい本町で出しています 22.9万トンのうちの5分の1から6分の1、これぐらいしか減らない、それだけ大変なものだという認識を持っていますので、町民の一人ひとり、そして事業所の皆さんの協力を得ながら、しっかりと何をやらだのぐらい排出量が減るのだという見える化を図りながら、全町一体となった取組が必要であると。そのためにも、今、町民の皆さんにお集まりをいただいて知恵を出していただいているところでありますので、もう少し具体的な方策については、時間をいただければというふうに思います。

○議長（寺林俊幸） 岡本議員。

○7番（岡本眞利子） 町長の、力強いお言葉をいただきましたので、理解をしたいと思います。

また、このグリーンライフ・ポイントを、なぜ私のこの質問をさせていただいたのかということ、このグリーンライフ・ポイントもご答弁にもありましたが、令和4年度で予算が終わりということで、2021年度の補正予算で101億円が計上されております。その中で、第3次公募が令和4年の6月27日から募集をかけております。その中で、なぜうちの町が応募をしなかったのかなという疑問もあり、また12月19日から、まく Pay もうちの町で始まります。その中で、まく Pay をいかにうちの町で使っていただくかということを考えましたら、住民にとって、消費者にとってエコ行動が、こういうふうのポイントがつくのだということがあれば、このまく Pay にひもづけができるような、将来的にはひもづけができるような、そういう手法を考えていただきたいなという思いもありました。ただ、まく Pay を使うのではなくて、ポイントがたまるのだというような、例えばキャッチフレーズで、簡単、たまる、お得感が満載というような、こんなキャッチフレーズでも、例えばなのですけれども、このようなことを考えながら、住民の方、消費者の方が、このまく Pay を自分のものにするというか、大切な1枚として使っていただけるような、そういう施策をしていただきたい。確かにもう始まるのですが、こういうこともひもづけをしながら、住民がいかに使いやすいくまく Pay にしていただきたいなという思いがあって、今回、質問をさせていただいたのですが、その点についてはいかがでしょうか。

○議長（寺林俊幸） 飯田町長。

○町長（飯田晴義） まく Pay については、この12月19日から販売をするということでありまして。しっかりとこの出だし、滑らかなスタートをしなければならないということも重々承知しているわけでありまして。

ただ、このポイントというのは、このグリーンライフ・ポイントもそうなのですが、ポイントをくれるわけではないのですね。ポイント事業をやるための環境整備をするためのもので、やはり応募も少ないというのは、ポイントは自腹を切らなければならないというところに大きな課題があるのかなというふうに思っております。そういう中で、やはり民間事業者の方も今までやっているポイントに加えてポイントを上乘せするということですから、これは並のことではないわけなのでありますね。ただ、そうは言いながらも、まく Pay もスタートする、そしてCO₂の削減目標も決まっているということからすると、過剰なインセンティブを持たせることは、これはどうかと思いますけれども、一定程度の住民の方が、町民の方が取り組んでいただける、そういうインセンティブ効果を持たせるような手法というのは必要であろうというふうに思います。繰り返しになりますけれども、委員会でこれから検討していただくことですので、今ご提言のありましたことも含めて検討していただきたいというふうに思っております。

○議長（寺林俊幸） 岡本議員。

○7番（岡本眞利子） まく Pay につきましては、グリーンライフ・ポイントは令和4年度ということなのですけれども、これは予算がなくなり次第終わるということですが、その逆を考えましたら、予算が残ればまだ延びるということもありますので、そういうことも考えまして、ぜひとも、まく Pay も使いやすいカードにしていきたいということを申し上げて、この質問は終わりたいと思

います。

では、次に発達性読み書き障がい、ディスレクシアへの支援についてお伺いいたします。

見えない障がいと言われるディスレクシアは、知的能力、理解能力に異常がないのに、読み書きの学習に大きな要因を抱える学習障がいの一つであります。日本の小学校には、1クラスに約3人発達性読み書き障がい、発達性ディスレクシアのお子さんがあると報告されております。聞いていて理解することや発話で伝えることには問題がないものにもかかわらず、文字や文章を書く、読むなどの困難のある障がいで、文字が当たり前のように使われる社会では、たくさんの障壁が存在します。しかしながら、この障がいについては十分に知られていないのが現状であります。本人や保護者、先生、周りの人が誰も気づけずにいることも多く、違和感を感じながら、どうしていいかわからず疲弊してしまう子どもも少なくないといえます。そこで、教育委員会としてどのように認識をお持ちなのか、まず教育長にお伺いいたします。

○議長（寺林俊幸） 菅野教育長。

○教育長（菅野勇次） ディスレクシアの関係でございますけれども、確かに、私も含めて認知度が低かったかなというふうに思っております。ディスレクシアを含む学習障がいそのものが認知度が低いというようなことがあって、明確に例えば知的障がいですとか、そういう障がいがある子どもさん以外のそういった学習障がいというのは、本当に分かりづらいし、認知度もちょっと低いかなというところは感じております。

○議長（寺林俊幸） 岡本議員。

○7番（岡本眞利子） この障がいは、見てもとても分かりづらいというところの障がいだと思うのですが、この障がいにつきましても、やはり周りがしっかりとした認識がなければ、なかなか分かってあげることができないかと思えます。そこで、教員が日々学習指導の中で気づく主なものとして、音読の困難、そして仮名の覚えにくさ、漢字の困難、読字とか書字ですね、九九の暗唱、そして黒板を書き写すこと、そして黒板を書き写す速度の遅さ、このような困難さを直面する児童生徒に、教員がどのように寄り添って学習現場を進めているのか、お伺いいたします。

○議長（寺林俊幸） 学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司） 学校現場のほうでどのように寄り添ってというところなのですが、把握しづらいという部分はあるかと思えます。先ほど、答弁のほうでも18人ということなのですが、明確な困り感の出ている方については、児童生徒については把握をしている、明確でない場合については把握しづらいというところなのですが、今おっしゃった、どういった把握、支援という部分かと思うのですが、把握の部分はやはり幼児期から、就学前から保育所、幼稚園において、そういう傾向が見られるだとか、あと学校に上がってからは、手厚く丁寧に指導している中で、そういった学習の中で、きめ細やかな観察をすることによって、この児童生徒については、何らかのそういう困り感があるなというところを気づきながら、まず発見に至っているというところなのかと思っております。さらにそういった児童生徒については、学習上の個々に適切な指導、必要な支援を行っているというものでございます。

○議長（寺林俊幸） 岡本議員。

○7番（岡本眞利子） 必要に応じた支援ということで、合理的配慮支援だと思うのですが、まず、教育現場においてディスレクシアに関する周知徹底を、どのように行っているのかをお伺いいたします。

○議長（寺林俊幸） 学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司） 学校現場での周知徹底ということなのですが、教職員の研修機会も多々設けておまして、例えば十勝教育研修センターで実施される研修講座の一つで、特別支援教育に関する講座、そういった中でいろんな障がいの特性に触れ、校内体制づくりや各種連携、教材 ICT の活用、保護者との関わりというような内容で研修を実施している。さらに、現在、北海道保健福祉部で行われる発達障がい理解促進啓発講演会や発達支援研修会など、オンラインで受講できるものもあり、学校を通じて、教職員の参加を呼びかけているところでありますが、このように教育分野だけ

ではなく、福祉分野などたくさんの研修機会が設けられているというものでございます。そういった中で、教職員も日々学習障がいに触れ、特性や指導方法を学んでいるというものでございます。

○議長（寺林俊幸） 岡本議員。

○7番（岡本眞利子） 障がいのある子どもたちにとって、うちの町としてはすごく手厚くしていただいているのだなということ認識できます。保護者の半数以上は子どもが3歳になる前に、子どもの発達に不安を感じており、就学前を含めると約8割に達するといいます。自分の子どもがほかの子どもと比べて、何か違うことに気づきながら、自分の子どもに障がいがあることを認めたくない思い、また何を根拠に、何を基準に障がいと言えるのかという不安と戸惑いを多く持つ保護者は多いようです。これらの不安と戸惑いを最初に受け止めることができるのが学校現場であり、スクールカウンセラーではないのかなというふうに感じます。教員1人ではなく、学校全体で合意形成が必要と考えますが、その点についてはいかがでしょうか。

○議長（寺林俊幸） 学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司） 学校現場でまず発見、合意形成ということなのですが、先ほど答弁にもありましたように、生まれて間もなく保健師が関わったり、発達支援センター、子育て支援センター、様々な場でそういう特性と申すところ、発見に努めているところでもあります。保育所、幼稚園のほうから、就学する際も、保育士等の観察によって、この児童については何らかの読み書きなり、学習障がいの疑いというわけではないですけれども、そういう傾向があるよということは、就学時に学校のほうに必ず引き継いでいるものです。その情報を共有しているというものです。そういった中で、学校に行って、さらに学校のほうで学習の中で、実際に読み書きという場にならないと、なかなか発見に至らないというところもありますので、保育所、幼稚園からのそういう情報を基に、学習の中で先生がきめ細やかに観察をして、さらに発見に至っていくというところなのですけれども、先ほどスクールカウンセラーとおっしゃいましたけれども、スクールカウンセラーはどちらかというところと悩みだったり、そういう方面の分野になっていくのかなと思いますので、先ほどの答弁のとおり、発達支援センターの心理士の検査だとか、いろんな関係機関の連携の下に行っているというところで、当然、その中には学校、関係機関、情報を共有している、合意形成ができているということになるかと思えます。

○議長（寺林俊幸） 岡本議員。

○7番（岡本眞利子） では、うちの町では教員全体で合意形成がされているということで、心配がないのかなというふうに感じるところであります。それでは、合理的配慮の理解をほかの生徒や児童に、また保護者に周知するという点についてはいかがでしょうか。やはり特別扱いをしていると誤解されたり、いじめの原因にもつながることのおそれもあり、合理的配慮が受けられないということがないのか、お聞きしたいと思います。

○議長（寺林俊幸） 学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司） ただいまお話がありました合理的配慮、片方ではさらに配慮が必要な支援ということになってくるかと思えます。この特別支援であったり、合理的配慮ありますけれども、そもそも特別支援の児童生徒も年々人数が増えてきている中で、全ての学校において特別支援、そういった支援を必要とする児童生徒がいます。ですので、特別な合理的配慮を行う児童生徒だけがそのように目立ってしまうということではなくて、たくさんいろんな多様性といいたしましうか、いろんな障がいや特性を持った児童生徒が今いる中で、決してその子にいいことだとか、そういうようなことは今現在の学校のほうではないというふう認識しております。

○議長（寺林俊幸） 岡本議員。

○7番（岡本眞利子） では、うちの町では、小中学校では支援を必要としている子どもたちには、十分に支援が行き渡るように努力をされているということで、今後もその努力をぜひとも続けていただきたいと思います。また、教員に対しましても、教員の専門性、また向上のための支援や指導を継続して進めたいというふうな思いです。また今後、研修なども図っていくというご答弁もい

ただきましたので、ぜひとも継続をしていただきたいということを申し上げまして、私の質問を終わります。

○議長（寺林俊幸） 以上で、岡本眞利子議員の質問を終わります。

この際、14時まで休憩いたします。

13:53 休憩

14:00 再開

○議長（寺林俊幸） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、酒井はやみ議員の発言を許します。

酒井はやみ議員。

(14:41 石川議員退席)

○9番（酒井はやみ） 通告に従いまして質問いたします。

1、コロナ感染拡大による子どもたちの健康への影響。

約3年間にわたる新型コロナ感染拡大が、子どもたちの健康と生活に大きな影響を与えています。

「コロナの後遺症や学級閉鎖で、子どもの生活が不安定に」「マスク生活や人との関わりが減ったことで、子どもたちの心への影響が心配」「受診したくても病院は予約でいっぱい。コロナ以外の疾病でも、まず抗原検査をしてからと、医療機関にかかりづらくなった」「まだ就学前なのに視力が悪いと言われ心配」など、心身への影響を心配する声が聞かれます。

町の子どもたちへの影響や実態を把握し、町の全ての子どもたちが健康で安心できる生活を保障するために、以下の点を伺います。

(1) 未就学児、小学生、中学生のコロナ感染と、心身の健康への影響、町の支援策について。

①それぞれの新規感染者数の累計は。

②それぞれのワクチン接種状況は。

③小中学校の学年ごとの学級閉鎖日数は。

④子どもたちの後遺症の実態、相談内容、支援内容は。

⑤就学前健診や学校健診の視力検査結果で、視力低下の傾向は見られるか。

⑥不登校が増加する傾向はあるのか。

⑦コロナ禍の影響から、子どもたちの健康のために必要だと考えていることは。

2、子どもの医療費を18歳年度末まで無料に。

子育て世代の生活困窮や子どもの貧困も一層深刻になり、以前から問題となっていた少子化にもさらに拍車がかかっています。しかし、生活困窮に対する政府の対策は依然不十分なままであり、子育て世代への影響は長期化しています。

子どもたちの命を守る上で、18歳までの医療費無料化は待ったなしの最優先すべき課題だと考えます。子どもの医療費の助成・無料化は全国で大きく広がり、2021年4月現在1,741市区町村のうち、通院の助成・無料化で「高校卒業まで」が約47%、中学卒業まで無料化をしている市区町村は全体の95%にまで前進してきました。

十勝でも、幕別町が先駆けて2015年10月から中学卒業まで無料としたことは、あらゆる世代から歓迎され、他町村にも広がるきっかけとなりました。

学習面や進路準備にお金がかかる高校生も含め、全ての子どもたちがお金の心配をすることなく医療にかかることができるよう、18歳年度末までの医療費無料化に向けて、次の点を伺います。

(1) 18歳年度末まで医療費を無料にする際、対象人数と必要な予算は。

(2) 18歳年度末まで、子どもの医療費を無料化する考えは。

○議長（寺林俊幸） 菅野教育長。

○教育長（菅野勇次） 酒井議員のご質問にお答えいたします。

ご質問は、町と教育委員会にわたるものでありますので、私からはご質問の1点目につきまして、答弁をさせていただきます。

「コロナ感染拡大による子どもたちの健康への影響」についてであります。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、小中学校にも大きな影響を与え、令和2年2月27日から3月24日までに加え、4月20日から5月31日までの間、長期にわたる臨時休業となり、6月に入り道内全ての公立小中学校が再開いたしましたが、町内の小中学校における児童生徒の感染者の発生には至らず経過しておりました。

その後、令和3年5月に、町内の小中学校の児童生徒で初めての感染者が確認されてからは、数次の発生の波があり、特に強い感染力を持つオミクロン株の影響を受けた4年1月頃からの感染拡大期においては、児童生徒の感染者数も大きく増加したため、学校における感染とその拡大のリスクを可能な限り低減するため、学級閉鎖等の措置を講じながら、児童生徒の教育を受ける権利の保障に努めたところであります。

ご質問の1点目「未就学児、小学生、中学生のコロナ感染と、心身の健康への影響、町の支援策について」であります。

1つ目の「それぞれの新規感染者数の累計は」については、町内の福祉施設や小中学校で新型コロナウイルス感染症の新規感染者が確認された令和3年5月から4年11月末までの年度ごとに、町立の保育所、へき地保育所、わかば幼稚園に在籍する未就学児、小中学校の児童生徒の新規感染者数を申し上げますと、未就学児は、令和3年度が4所で33人、4年度が8所で146人、合計が8所で延べ179人の感染が確認されました。

また、小学校では、令和3年度が6校で89人、4年度が9校で706人、合計が9校で延べ795人、中学校では、3年度が3校で34人、4年度が5校で273人、合計が5校で延べ307人の感染が確認されました。

2つ目の「それぞれのワクチン接種状況は」についてであります。本町では、国の新型コロナウイルスワクチン接種に係る政省令に基づき、令和3年6月以降、12歳以上の住民を対象に接種を実施しており、令和4年3月15日からは、5歳以上11歳以下の小児を、さらに、11月15日からは、6か月以上4歳以下の乳幼児を対象に接種を実施しております。

11月末現在のそれぞれのワクチン接種状況であります。12歳以上15歳以下の接種は、対象者927人に対し、1回目接種済みが541人で58.4%、2回目接種済みが539人で58.1%、3回目接種済みが345人で37.2%、また、5歳以上11歳以下の接種は、対象者1,570人に対し、1回目接種済みが406人で25.9%、2回目接種済みが383人で24.4%、3回目接種済みが70人で、2回目接種済みの対象者に占める接種率は18.3%となっております。

また、6か月以上4歳以下の接種は、11月9日に対象となる住民の方へ案内を送付し、11月15日に1回目の接種を開始したこともあり、対象者820人に対し、1回目接種済みが1人で0.1%となっております。

15歳以下のワクチン接種においては、対象となる児の保護者が接種会場へ同伴することを必要としており、保護者向けに個別に案内を送付するとともに、町広報紙などを通じて接種に関する情報を掲載しており、希望する方が安心して接種を受けられるよう、引き続き情報の周知に努めてまいります。

3つ目の「小中学校の、学年ごとの学級閉鎖日数は」については、令和2年2月27日から3月24日までの27日間、4月20日から5月31日までの42日間の一斉の臨時休業を除き、同一学年で複数の学級が同一期間の閉鎖をした場合は、当該学年の実閉鎖日数とし、臨時休業を行った学校は各学年ごとに閉鎖した日数、また、年度ごとに閉鎖になった学校が複数ある場合は、各学年の最小と最大の日数を、週休日と祝日を含めた日数で申し上げます。

はじめに、小学校では、令和3年度が、第1学年は4校で3日から17日、第2学年は7校で3日から12日、第3学年は5校で3日から24日、第4学年は5校で3日から19日、第5学年は3校で3日から24日、第6学年は5校で2日から12日、4年度が、第1学年は3校で2日から15日、第2学年

は3校で1日から16日、第3学年は3校で2日から12日、第4学年は3校で1日から10日、第5学年は5校で3日から12日、第6学年は4校で1日から12日の閉鎖でありました。

次に、中学校では、令和2年度が、第1学年は1校で4日、第2学年は1校で4日、第3学年は1校で4日、3年度が、第1学年は3校で3日から10日、第2学年は3校で3日から10日、第3学年は3校で6日から8日、4年度が、第1学年は1校で9日、第2学年は2校で2日と11日、第3学年は2校で10日と12日の閉鎖でありました。

陽性者が確認された小中学校においては、感染状況を踏まえ、学級閉鎖等の措置を取るとともに、出席停止の児童生徒に対しては、タブレット端末を活用し、健康観察やオンライン学習を実施するなど学びの保障に努めてきたところであり、令和4年度からは、北海道教育庁の通知に基づき、同一の学級において複数の感染者が確認された場合などに限り、学級閉鎖の措置を取るなど、さらなる学びの保障と集団感染の発生防止に努めたところであります。

4つ目の「子どもたちの後遺症の実態、相談内容、支援内容は」についてであります。後遺症は新型コロナウイルス感染症に罹患した後に、感染症は消失したにもかかわらず、他の原因が明らかでなく、罹患してすぐの時期から持続する症状や、回復した後に新たに出現する症状、症状が消失した後に再び生じる症状の全般を指すものであります。

これまで、町立保育所や小中学校等におきましては、医師の診断はないものの、倦怠感の症状を訴えている小学生1人と、頭痛の症状が続き、医師の診断も出ている小学生1人を確認しておりますが、保護者から学校生活における相談を受け、症状が出た場合は保健室で様子を見るなどの対応を行ったところであり、現在は完治に至っております。

5つ目の「就学前健診や学校健診の視力検査結果で、視力低下の傾向は見られるか」については、当該健診の視力検査が裸眼検査ではないことから、明確な比較はできないものの、眼鏡使用率が上昇している例があるなど、視力低下の傾向にあるのではないかと推測しているところであります。

本年7月に文部科学省が公表した、令和3年度学校保健統計調査結果では、学校における児童生徒の裸眼視力1.0未満の者の割合は、年齢が高くなるにつれておおむね増加傾向となっており、小学1年生で約4人に1人、小学3年生で約3人に1人、小学6年生では約半数となっております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大との直接的な因果関係は明確にしておりませんが、スマートフォンの普及等デジタル端末の利用機会の増加による生活習慣の変化が視力低下の背景にあるとみて、国では令和3年度に引き続き、4年度も全国の小学生を対象に近視実態調査を実施しており、視力低下について、近視、遠視、乱視の詳細を明らかにした上で、有効な対策を検討することとしております。

本町におきましては、国における視力低下の有効な対策の動向を注視していくとともに、1人1台端末の使用時間など健康面を考慮した使用について、引き続き、各学校と確認してまいりたいと考えております。

6つ目の「不登校が増加する傾向はあるのか」については、本年7月に文部科学省が公表した「令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」において、令和3年度の全国の小中学校で不登校の児童生徒は、

2年度から4万8,813人増の24万4,940人で過去最多と発表されており、内訳では、小学校が8万1,498人、中学校が16万3,442人で、いずれも増加率は過去最高となっており、特に中学生で急増し、20人に1人が不登校であるという結果になりました。

また、不登校の要因は「無気力、不安」が最も多く約半数を占めたことから、新型コロナウイルス感染症拡大での生活環境の変化により生活リズムが乱れやすい状況や、学校生活において様々な制限がある中で交友関係を築くことなど、登校する意欲が湧きにくい状況にあったことも背景として考えられています。

本町の実態につきましては、それぞれ年度末で、令和2年度が4校32件、3年度が9校53件となっており、全国の調査と同様に増加傾向を示しておりますが、これまでも、不登校の要因は、本人だ

けではなく、学校、家庭、社会状況が複雑に絡んでいるものと分析しており、今後も一人ひとりに寄り添った対応を進め、学びの保障に努めてまいりたいと考えております。

7つ目の「コロナ禍の影響から、子どもたちの健康のために必要だと考えていることは」についてであります。学校においては、学校保健安全法に基づき、児童生徒等の健康の保持増進を図るため、保健管理と安全管理を行い、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に努めているところであります。

また、文部科学省で定める「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」「学校の新しい生活様式」に基づき、継続的に児童生徒の教育を受ける権利を保障していくため、学校における感染とその拡大のリスクを可能な限り低減する3密の回避など、基本的な感染対策に努め、学校運営を継続しているところであります。

今なお新型コロナウイルス感染症に警戒が必要な状況にある中で、学校や家庭における生活や環境が大きく変化し、児童生徒の行動等にも大きな影響を与えていることがうかがえ、人と人との距離が広がる中、不安や悩みを相談できない児童生徒がいる可能性があること、児童生徒の不安や悩みが従来とは異なる形で現れたり、一人で抱え込んだりする可能性があることも考慮する必要があると考えております。

教育委員会といたしましては、今後も学校における感染及びその拡大リスクを可能な限り低減した上で、円滑な学校運営に努めるとともに、引き続き、周囲の大人が児童生徒のSOSを受け止め、組織的対応を行うため、学級担任や養護教諭等を中心としたきめ細かな健康観察や、必要に応じて家庭訪問や個別相談を実施したり、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなど、専門スタッフの力も借りながら、児童生徒に寄り添ったケアに努めてまいりたいと考えております。

以上で、酒井議員のご質問への私からの答弁とさせていただきます。

○議長（寺林俊幸） 飯田町長。

○町長（飯田晴義） 酒井議員のご質問にお答えいたします。

「子どもの医療費を18歳年度末まで無料に」についてであります。

子どもの医療費助成につきましては、子育て世帯の経済的な負担を軽減し、子どもの保健と福祉の増進を図ることを目的に、現在、全ての自治体で実施されております。

本町における子どもの医療費助成につきましては、従前から北海道医療給付事業に合わせて実施しておりましたが、小学校卒業までの医療費の無料化や助成の対象範囲を中学校卒業までに拡充するなど、子育て世帯の経済的負担の軽減に取り組んでいるところであります。

ご質問の1点目「18歳年度末まで医療費を無料にする際、対象人数と必要な予算は」についてであります。

18歳年度末まで医療費の助成対象を拡充とした場合、対象人数は令和3年度末現在、16歳から18歳までの人数723人からひとり親家庭や重度心身障がい者の医療助成対象者と生活保護受給者を除く600人となります。

必要な予算につきましては、過去3か年における国民健康保険被保険者の診療報酬明細書に基づき試算いたしますと、16歳から18歳までの1人当たりの自己負担額の3か年平均が約3万3,000円です。対象人数600人で、約2,000万円の新たな費用負担となるほか、無料化に伴い医療機関を受診する患者数が増える、いわゆる波及増分として約500万円が見込まれるところであります。

ご質問の2点目「18歳年度末まで子どもの医療費を無料化する考えは」についてであります。

子どもの医療費助成は、経済的支援を通じて、少子化対策や若年世代の定住対策に寄与できる施策として大変重要であるものと認識しておりますが、一方で、医療費の無料化は、不要不急の受療行動の助長や今後の医療技術の進展などにより、将来的な医療費の増加も予想されますことから、助成対象の拡充は慎重に考えなければなりません。

前段でも申し上げましたが、本町では、町独自の子育て支援策として、平成23年10月から小学生までの医療費を無料化し、さらに次代を担う子どもたちの健やかな成長と安心して子どもを育てられ

るまちづくりを推進する観点から、子育て環境の一層の支援を図るべく、27年10月から所得制限を撤廃するとともに、中学生までの医療費の無料化に取り組んできたところでもあります。

限られた財源の中で、子育て世帯に対する経済的負担の軽減を図るため、制度の安定的な実施に努めているところでありますが、現行の子ども医療費助成における町の一般財源は、令和元年度から3年度までの3か年平均で約7,600万円となっております。

全国においては、医療費助成の対象年齢を拡大する取組が徐々に広がりを見せておりますが、本来、医療費の負担水準が各市町村において格差が生じることは適当ではなく、国の責任において統一した制度を実施するべきであると考えております。

このため、次代を担う子ども一人ひとりがいつでも必要な医療が受けられるよう、子ども医療費助成制度の創設を含めた国による子育て支援策の拡充について、全国町村会等を通じて国に要望しておりますが、町といたしましても、子ども医療費助成を含む子育て支援策のバランスの中で制度の方向性を見極め、限られた財源の中で長期的な見通しを持ち、有効な子育て支援策を選択してまいりたいと考えております。

以上で、酒井議員のご質問への私からの答弁とさせていただきます。

○議長（寺林俊幸） 酒井議員。

○9番（酒井はやみ） それでは、再質問をいたします。

まず、コロナの感染についてです。

幼児や小中学生合わせて1,281人が感染したという報告でした。そのほかにも、無症状の感染者が多数いると思われまます。

子どもたちの中での感染拡大が、学級閉鎖で学校へ来られない日を増やしてしまうだとか、重症化する高齢者施設を含め、社会全体に広まってしまうということや、小さなお子さんの感染は親の仕事に直接影響もしています。

そういう感染拡大をストップさせるには、まず検査が必要だというふうに思うわけですが、熱が出たら検査をするということで、今は検査キットを活用しているのですけれども、各家庭が家族分、しかも複数回となってくると、買うのも大変だという声があります。希望者が検査を必要なときに受けられるように、検査キットを配布してほしいという声もあります。

北海道が1人1回に限り検査キットを配布しているかと思うのですけれども、その北海道の取組の周知と、また町で独自にそういった検査をスムーズに受けられる体制づくりについて考えておられることはありませんか。

○議長（寺林俊幸） 飯田町長。

○町長（飯田晴義） 北海道の1人1回分の抗原キットですか、この配布については、私も承知しておりません。無症状の場合の無料の検査は道の経費でやっておりますけれども、今のお話についてはちょっと承知しておりませんので、何とも言えないわけであります。

○議長（寺林俊幸） 学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司） 教育委員会のほうの把握として、実は、北海道の保健福祉部から直接各学校のほうにキットが配布されたところでもあります。こちらについては、年末年始の医療機関の受診が難しくなるということから、1人1回抗原キットを使って陽性かどうかを確認するというところの意味合いで、これは教育委員会を通さずに保健福祉部のほうから直接学校のほうに配布されたというものです。

まだ周知されていないというのは、実は、その後、周知用のパンフレットだったりリーフレットが届くということでお話は聞いているのですけれども、まだそちらのほうの確認が取れていないので、併せて保護者の方に冬期休業前に配布されることになるのかなというふうに考えております。

以上です。

○議長（寺林俊幸） 酒井議員。

○9番（酒井はやみ） 私の認識違いでだったらすみません。インターネットで名前とか住所をずっと

入れて送ってもらえるというサイトがあったので、ちょっと不正確でしたらすみません。こちらでも確認をいたします。

検査キットは北海道から今来るということでしたけれども、学校関係者だけになるかと思いますが、町として、一般町民に向けてそういった体制を取る考えは今のところはどうなのでしょう。

○議長（寺林俊幸） 飯田町長。

○町長（飯田晴義） 町としての対応としては、全町民に1回分の検査キットを配るということは考えておりません。これはやはり今やったとしても、1時間後に実は陽性反応が出るということが往々にしてあるわけで、これをやり始めると、際限なくやらないと意味がないことになってしまうので、たった1回というのは果たしてどうなのか。それよりもむしろ、症状が出たときにお医者さんに行って検査を受けるということがいいのかなというふうに思っております。

○議長（寺林俊幸） 酒井議員。

○9番（酒井はやみ） そういった仕組みで、今、動いているわけですがけれども、感染が止まらないということで、子供たちのところが特に広がっているということですので、今回、冬休みに備えて配られるということなので、それがひとつ有効に使われればいいなと思うわけですがけれども、今後の感染拡大を止めるために、こういったことも、全町民に向けて検査キットを保障していくということも必要ではないかなというふうに思います。

次の質問に移ります。後遺症と見られるお子さんが2人いるという答弁がありました。1,000人以上のお子さんが感染してしまっていて、後遺症と見られる症状というのは、療養期間が終わってしばらくたってから出てくるということもお聞きしています。いろんな情報で、医療関係者からは、オミクロン株になってから、子どもでも重症化していくケースだとか、熱性けいれんなどが増えているという報告もあったり、ブレンフォグとって、思考力が鈍る後遺症のことなども報告されています。

そういう後遺症などの症状がある子供たちが、医療機関にちゃんとつながっているのかなということが不安になって今回お聞きしたわけですがけれども、こういった後遺症の相談ができたりだとか、医療機関の紹介をしてもらえるような相談窓口というのは、町民に周知されているのでしょうか。

○議長（寺林俊幸） 飯田町長。

○町長（飯田晴義） 先ほども申し上げたように、とにかく体調がふだんと違ったら出歩かないでください、そして医療機関を受診してください。このことは、かなり前からずっと言い続けて周知を図っておりますので、私はそこは分かっていただけだと思います。ただ、慣れというのが一番怖いのです。どうせかからないのではないかみたいになってしまっていて、これ、本当にどこでかかるか分かりません。体験談からいってもそうなのですが、本当にいどこでかかるか分からないわけでありまして、そこはやはりふだんから感染予防対策をしっかりする、体調が悪ければ出かけない、悪ければ医療機関にかかるということ、引き続き徹底していただきたいというふうに思っております。

○議長（寺林俊幸） 酒井議員。

○9番（酒井はやみ） 私がお聞きしたのは、すみません、表現が悪かったのですがけれども、後遺症のある場合についての相談窓口です。

○議長（寺林俊幸） 飯田町長。

○町長（飯田晴義） これは、後遺症に特化したものということではなくて、健康に異常があれば、そこはお問合せに対して懇切丁寧にお答えしているところでもありますので、改めて、コロナで体調が悪い場合についてもご相談くださいといったことを周知してまいりたいと思います。

○議長（寺林俊幸） 酒井議員。

○9番（酒井はやみ） はい、分かりました。

最近、後遺症が認知されてきているのですがけれども、当初は理解されずに、そのご家庭だけで悩まれるというような状況もありましたので、ちょっと気になってお伺いしました。

これだけ町内の子どもたちが感染していますので、いろんなことが後から出てくる可能性もあると思います。そのときに、すぐ相談できるようなところがあれば安心かなというふうに思いますので、

ご検討をお願いいたします。

次に、ワクチンについてです。子どもたちへのワクチン接種について、受けさせるかどうか判断に困惑する状況が保護者の中にもあるのではないかなというふうに思います。小児科学会はワクチンを推奨していますが、別の医療団体やインターネットなどでは、絶対受けないほうがいいという主張がされているなど、保護者が混乱している状況もあります。舞鶴市などでは、小児科の先生のインタビュー形式で、保護者の疑問に答えるQ&Aのページなどがホームページでも紹介されています。

ワクチン接種に疑問を抱く人が正確な情報を基に、子どもに受けさせるかどうかを判断できるように、メリットやデメリットの情報提供を疑問にかみ合う形で提供していくことが大事かなというふうに思います。その必要性和町でできる手だてについて、今考えておられることがあれば伺います。

○議長（寺林俊幸） 飯田町長。

○町長（飯田晴義） 町としましては、国、厚労省が出してきたものが、やはり一番信頼性があるものだというふうに思っておりますので、その情報についてしっかりお伝えした中で、あとはやはり心配がある方について、無理に受けなさいということではありませんので、判断材料として情報を提供させていただいて、そういった中で保護者の方が判断をする。

当然、発生してから3年になるうかとしているわけで、非常に事例が少ないわけで、私は、小さなお子さんを持つ保護者の方が心配されるのはごもっともなことだというふうに思いますので、ただ、それに対して行政が安全ですよとか、安全ではないですよと言えないわけで、体調にもよりましようし、その子の体質にもよりましようから、いろんなケースがあると思いますので、そこは保護者の方に情報を提供した中で判断をしていただければというふうに思います。

○議長（寺林俊幸） 酒井議員。

○9番（酒井はやみ） 保護者に情報を提供することが大事だというふうに思うのですが、こういった手段で提供を、なかなかそういう信頼できる情報にアクセスできずに、混乱している状況が見られるかなと思うのですが、先ほど紹介したようなインターネットでQ&A形式だとか、学校を通じてということもちょっとおかしいのかもしれないのですが、広報でもいいのかもしれないのですが、保護者の方にそういった正確な情報を伝える手段というのは何か考えられないでしょうか。

○議長（寺林俊幸） 保健課長。

○保健課長（宇野和哉） 基本的に、特に15歳未満の方は、お子さんだけで判断するということが非常に難しいと考えておりますので、基本的にはその対象者に合わせた情報を直接保護者の方にお送りしています。また、特にデータの少ない6か月以上4歳以下の方かというのは、私どもも情報が少なかつたものですから、先ほど町長の答弁にもありましたとおり、厚労省からの詳細なパンフレットを乳幼児の方には直接入れて、その保護者の方に判断していただくというようなこともさせていただいています。

○議長（寺林俊幸） 酒井議員。

○9番（酒井はやみ） 分かりました。

次に、視力のことについてです。答弁でも言われたとおり、文部科学省の調査では、裸眼視力1.0未満の子どもたちが増える傾向にありまして、2021年の調査で過去最高になっています。デジタル端末の利用の影響などがありますが、実際に幕別町内の学校現場でも、タブレット使用について課題が出てきているのではないかなというふうに思います。伺っているところでは、休み時間もタブレットを使っていいよということにすると、子どもたちがずっとそれにかかりきりになってほかの遊びをしなくなったので、この日はタブレットを使わずにほかのもので遊ぼうというふうに学級で決めて、そういった工夫をしているという話も伺っています。

答弁の中でも、各学校と端末の使用時間などについて確認し合いたいというふうに言われていたのですが、対応を急ぐ必要があると思います。今の段階でこういった対応の可能性はあるのか、考えておられることがあれば伺います。

○議長（寺林俊幸） 学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司） 視力低下の関係でございますが、教育委員会といたしましても、やはり直接的にGIGAスクールで整備されたタブレット、これが第一の要因ではないかというふうには思っておりません。国が言っております、やはりデジタル端末の利用機会の生活習慣の変化、やはりこちらに尽きるのではないかなというふうに思っております。

学校の1人1台端末については、引き続き健康面を考慮した使用について各学校と確認していくということなのですが、さらに生活習慣の変化ということであれば、本町においては、過去から町PTA連合会であったり、校長会、教育委員会、三者で「携帯電話・スマートフォンのルール」ということで、携帯、スマホの上手な使い方を示して、例えば、夜9時以降に携帯電話、スマートフォンを使用しないことなど、児童生徒と保護者が守る約束をお伝えしており、さらに毎月19日については、ノーテレビ、ノーゲーム、スマホのルールを再確認していただく取組を行っておりますので、引き続きそういったルールについても、周知について努めていきたいというふうに考えております。

○議長（寺林俊幸） 酒井議員。

○9番（酒井はやみ） 分かりました。

視力低下の傾向についての答弁の中で、視力検査は大体、矯正視力で検査しているのということだったのですけれども、就学前の子どもたちについて、10月に就学前健診で検査をしたかと思えます。就学前の子どもたちは、ほとんどが裸眼での検査だったのではないかなと想像するわけですが、就学前の子どもたちの検査結果も例年と大きく変化があるのかないのか。といいますのは、周辺で、子どもの視力が1.0なくてびっくりしたという保護者の声を結構聞いたものですから、就学前の幼児の子どもたちの視力が低下しているのかなと危惧をしたわけです。どうでしょうか。

○議長（寺林俊幸） 学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司） 就学時健診での視力検査の傾向ということなのですが、判定区分が、学校もそうなのですが、4段階の区分ということで、ABCDということで、Aが1.0以上、あと、さらに下に向かってBCDとあるのですが、そういった比較、判定しかしていないわけで、さらに就学時健診で、毎年そのデータを積み上げて比較するというような、そういったことは実施はしていない、統計的に取ってはいないというものです。

ただ、学校の健診での視力検査の傾向を、一応、参考で確認したところ、酒井議員がおっしゃるように、学校も眼鏡使用でも検査しますので、実は、眼鏡使用率は上がっていますけれども、視力自体に大差はないというような比較結果にしかないということなのであります。就学時健診についても、具体的に視力が落ちてきているなどかという傾向を判断することは、できていないというような状況でございます。

○議長（寺林俊幸） 酒井議員。

○9番（酒井はやみ） そうなのですね。そうしたら、就学前の健診で、1.0以下、B以下の子どもたちが多かったかどうかというのは分からないということなのですか。分かりました。

周辺で、視力が思ったより低かったという声をたくさんお聞きしたものですから、この子どもたちが学校に入る時期になって、黒板が見えないだとか、なかなか本人も見えづらさを訴えられないような年齢ですので、入学してからすぐまた検査したほうがいいのではないかなということもちょっと考えました。

1年生になってからの視力検査の予定というのは、何月ぐらいになるのでしょうか。

○議長（寺林俊幸） 学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司） 学校での学校健診というのが年に2回行われます。まず最初に年度当初に行いますので、酒井議員おっしゃるように、就学後すぐに、まず学校のほうで視力検査が行われるというところで、今お話あったように、学校生活に適しているかどうかというような検査の内容になるので、席、後ろから見えづらいなのか、前から見えるなのか、その辺はまた学校でさらに判断しながら適切に、さらに視力が低いようであれば、見えづらいようであれば、保護者の方に伝えて改善し

ていただくというようなことになっております。

○議長（寺林俊幸） 酒井議員。

○9番（酒井はやみ） 分かりました。

次に、不登校の子どもたちについてです。不登校の子どもたちが増えている傾向にあるということで、スクールカウンセラーを増員したり、不登校専用窓口を設置するなどをし始めている自治体もあると伺っています。長野県の塩尻市では、不登校の支援員を2人から4人に増やしたという話もありました。

少なくとも本人や家族の相談に丁寧に応じられる体制を取らなければならないと思うのですが、これまでの幕別町の子どもサポーターだとか、スクールソーシャルワーカーだとか、スクールカウンセラーの体制で、今ちょっと増えている傾向にある不登校の子どもたちの相談に乗ることができるのかなというふうに思うわけですが、その点いかがですか。今の体制で、増えている不登校の子どもたちに丁寧に対応できるのかどうか伺います。

○議長（寺林俊幸） 菅野教育長。

○教育長（菅野勇次） スクールカウンセラー等の配置ということでありまして、本町におきましては、道教委で任命しておりますスクールカウンセラーを併せて町でも任命というか、お願いをしているという状況でありますけれども、今現在3名配置をしておりますし、限られた時間ではあるのですが、巡回で各学校を回るなどしておりますし、さらには何か相談等、特別なことがあれば、スクールカウンセラーがその学校に合わせて行くという、要請に基づいて行くというようなこともございますので、現状としては、この3名体制で対応できているというふうに考えております。

○議長（寺林俊幸） 酒井議員。

○9番（酒井はやみ） これまでも、不登校で、まっく・ざ・まっくなどにも通えずに、自宅で過ごしている子どもたちの保護者から、学校のほうから、要件があるとき以外に、子どもの様子を伺いにコンタクトを取ってくることはないということだとか、そういう孤立感を感じるなどの声をお聞きすることがありまして、親の会などもあるのですが、自分から出て来られるという状況の人ばかりでもないのかなというふうに思います。一人ひとりの実情をつかんで、寄り添った対応ができる体制を取っていただきたいなと思います。

次の質問に移ります。医療費の問題です。これまでも、私たち日本共産党町議団は、できる限り早期の実現をとということで求めてきたのですが、この物価高騰や深刻な少子化の加速、町民の声を受けて、待ったなしの課題だと改めて感じています。

全国で助成制度が急速に広がっているのも、切実な声と運動の広がり背景にあると思います。2009年以降、12年間の間に、高校生までの通院助成は2つの自治体だけであったのが、817自治体と47%にまで広がっています。コロナ禍でさらに広がっているのも特徴だなというふうに感じています。コロナ前の2019年4月の段階では、十勝で10町村が高校生まで助成をしていました。それ以降、十勝管内の自治体の助成拡充の動きはどうなっているか、把握されていたらお願いします。

○議長（寺林俊幸） 住民課長。

○住民課長（本間 淳） 十勝管内の状況でございます。今年4月現在でありますけれども、11町村が高校卒業まで実施をしている状況であります。

○議長（寺林俊幸） 酒井議員。

○9番（酒井はやみ） それ以降の自治体の動きはありますか。

○議長（寺林俊幸） 住民課長。

○住民課長（本間 淳） その後、他町に聞き取りをした中でございますけれども、令和5年度から3町村について拡大をする予定というふうに伺っております。

以上です。

○議長（寺林俊幸） 酒井議員。

○9番（酒井はやみ） 18町村中14町村が、18歳までの助成に踏み出しているというお話でした。

全国では、コロナ前の 2019 年 4 月の時点と 2 年後を比べてみますと、18 歳までの助成をしている自治体は、662 自治体から 822 と広がっています。これは、2021 年 4 月までの数ですから、それ以降の数は含まれていませんが、最近のニュースでも、来年 4 月からは東京都と岩手県、熊本の犬伏市、大阪大東市など、多くの自治体が 18 歳までの拡充を決めています。

十勝でも全国でも 18 歳までの助成が広がる中で、幕別町の高校生にとってみれば、幕別だから医療費を払わなければならないという実態になってしまっています。幕別町としては、たくさんの子育て支援に尽くしてきているのにと、私としても心苦しく思うわけですが、町としては、この全体の状況の中でこれをどう受け止めておられますか。

○議長（寺林俊幸） 飯田町長。

○町長（飯田晴義） 子育て支援につきましては、私もかなり重要視をして様々な施策の展開をしてきたつもりです。その根っこには、やはり人口減少対策をいかに止めていくのだと、増えはしないけれども、いかに若年層の方に住んでもらうかと、その中の一つの柱が子育て支援であります。そういう様々な支援策を見ていただいて、幕別町を選択していただく。そのための一つが、27 年 10 月に中学生まで拡大したということでありまして、これだけ見れば、確かに来年から十勝管内 14 も高校まで無料だというのですが、やはり施策というのは、広い分野で子育て支援策はあるわけでありまして、例えば、修学旅行の助成などは、これ、私はあまり聞いたことはありません。

ですから、そういういろんなものを見た中で、それぞれの方が判断してもらって、その結果として、幕別町に住んでもらえる。そういう PR も含めてやってきているわけでありまして、これは確かに 14 もやられると、うちもそろそろ考えなければとか、そんなことも思わないわけではないのですが、いずれにしても子育て支援策全ての中のバランスを考えて、それと財源等を考えた中で、施策の決定をしてまいりたいというふうに思います。

○議長（寺林俊幸） 酒井議員。

○9 番（酒井はやみ） 今、助成拡充を求める声広がっているのは、やはりコロナ禍や物価高で子育てがより困難になっているという実態があるからだと思います。2021 年に NPO 法人キッズドアが行った子育て困窮世帯の緊急アンケートでは、コロナ流行前と比べて収入が減った世帯は 7 割、今も減ったままだという世帯が 5 割。同じ年に内閣府が行った子どもの貧困調査では、過去 1 年間に必要な食料が買えなかった経験は全体で 11%、ひとり親世帯では 30%というふうになっています。このコロナ禍を含めた 10 年間で、実質賃金が 24 万円も減っています。出生数は、前年より 5%減の 77 万人前後となり、初めて 80 万人を下り、政府の想定よりも 8 年早く少子化が進んでいることも指摘されています。こうした実態が、医療費助成の広がり背景にあるのだと思います。

質問なのでありますが、コロナ禍や物価高の下で、医療費助成を求める町民の声は町に寄せられていますか。もしあれば、どのような声が寄せられているか教えてください。

○議長（寺林俊幸） 飯田町長。

○町長（飯田晴義） 住民の方個人から、あるいは団体からというのはございませんけれども、ただ、政治団体といいますか、そういうところからは要望はいただいているところであります。

○議長（寺林俊幸） 酒井議員。

○9 番（酒井はやみ） 日本共産党が 10 月から行っている町民アンケートには、子育て中と思われる方の声は幾つか寄せられています。せっかくですので、ちょっと 4 人ほど紹介したいと思います。

ある 20 代の方ですが、給料は上がらないのに、物だけが上がり続けていて貯金するお金が減っていく。子ども 1 人を育てるのでさえ大変なのに、給食費もかかり、食べ盛りの子にはもっと食べさせてあげたい。コロナ禍で、出産、育児が思うようにならず、外にも出る勇気がない中で、育児や出産、子どもに対してもっと手厚く取り組んでほしい。

また別の方ですが、持病を持ちながら非正規で働いている 30 代の男性ですが、給料はコロナ前もひどいけれども、コロナ禍の今はもっと最悪。子どもが 2 人いる。教育費が大変。未来が見えない。

また別の20代の方ですが、ガソリン、物価の高騰が本当に苦しいです。外出も買物も大変だし、家にも電気代がかかる。また、もう一人子どもが欲しくても、収入が減り、支出ばかりが増えると、諦めざるを得ない。もっと子どもを持つ家庭への支援をしてほしい。若い私たちが選挙に行かない、投票しないのは、期待できる人がいなく、期待もできないからです。この国を助けてくださいと書いています。

最後ですけれども、20代の方。収入は上がらずに物価は高くなる一方、家計が苦しくなるのは当たり前。子どもを育てやすくするため、給食費無償化、医療費無料化はあるべきと書いておられます。

こういった切迫しつつある生活実態は、この物価高騰が続けば、今後一層深刻になっていくと思います。町としても、この物価高で子育て世代がどういうふうに変化しているのか、医療費助成についても、要望などリアルに声を聞く機会を設けて判断していく必要があるのではないかなというふうに思うのですけれども、そういう声を聞く機会をどうにかして設けていく考えはないでしょうか。

子育て世代が集まる場所に町長さんに来てほしいという、なかなかそこもできないと思うのですけれども、そのあたり工夫もしていただいてと思うのですけれども、どうでしょうか。

○議長（寺林俊幸） 飯田町長。

○町長（飯田晴義） 町民の声を、生の声を聞く機会を私は大切にしていますので、そこはそういう機会があればあるほどうれしいなというふうに思います。

ただ、今ご紹介をいただきましたけれども、それは本当に切迫した声なのかどうか、私はちょっと聞いていて疑問に思いました。貯金が減るということは、そもそも貯金ができるだけ余裕があるような家庭でありますし、どのような所得基準の方がそうやって声を上げているかも、ちょっと判然としませんでした。

ただ、やはり医療費と教育について、私は国が責任をもって、20歳なら20歳、成人まで支援をするというか、面倒を見るべきだというふうに思っています。そのことによって、少子化がある程度解消されるのかなど。やはり子どもを持つことの不安、それはお金の面であったり、教育の面があるわけですから、そこはこれまでも政権政党であったり、第二政党との政権セミナーや政権懇談会、こういう場でも発言させてもらって、何とかしてくださいということはずっと要請してきております。

ですから、まず私は、国が責任を持って対応すべきだと。でも、なかなかそれが対応されない中で、今回のコロナ禍においては、私は、就学援助の対象者に対する5万円の支援だとか、本当に子育てをしていて、低所得の方、住民税非課税の方、こういう方に光を当てたい、支援をしたいなという思いで数次にわたってやってきたわけですから、これ、医療費は確かにやっていませんけれども、本当にそこは実態を見ながら、困っているところに手を差し伸べる、こういう姿勢でやってきたつもりであります。

○議長（寺林俊幸） 酒井議員。

○9番（酒井はやみ） 子育て世代の要望をリアルに聞く機会を設けることについては、いかがお考えですか。

○議長（寺林俊幸） 飯田町長。

○町長（飯田晴義） それは決して否定するものではありません。

○議長（寺林俊幸） 酒井議員。

○9番（酒井はやみ） 否定するというのではなくて、積極的にそういう機会を設ける必要があるのではないかなと思って伺ったのですけれども、どうですか。

○議長（寺林俊幸） 飯田町長。

○町長（飯田晴義） これ、谷口議員の質問にもお答えしたのですが、なかなかこういう聞く機会をやりますからといって、例えば地区を回ったとしても、本当に時間のある方だとか、何とかこの機会に一言発言したいという方が主な状況になると思うのですね。ですから、これ広く意見を聞くということになったときに、なかなか場を設けるのは非常に難しいのかなというふうに思っています。

そういう意味では、私、かつて子育て支援センターに、クリスマスのときにお伺いして、懇談する

お時間をいただき、懇談することもしましたので、そういった機会を見つけて、こちら側からお会いする機会ができればいいなというふうに思います。

○議長（寺林俊幸） 酒井議員。

○9番（酒井はやみ） 国の責任でということは、共産党も同じ考えでして、国に強く要望していただくことと併せて、国待ちにせず、この切実な願いを早い段階で実現していただき、国を動かす流れを早めていただきたいなというふうに思います。何かあれば、なければいいのですけれども。終わります。

（14：48 石川議員着席）

○議長（寺林俊幸） 以上で、酒井はやみ議員の質問を終わります。

この際、15時10分まで休憩いたします。

14：59 休憩

15：10 再開

○議長（寺林俊幸） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、野原恵子議員の発言を許します。

野原恵子議員。

○10番（野原恵子） 通告書に従いまして、次の質問を行います。

高齢者が必要な介護を受けられ安心して暮らせる町に。

老老介護の悲劇が繰り返し報道され、家族介護を理由にした離職も相次ぎ、介護への支援強化が緊急に求められています。しかし、厚生労働省は10月31日、介護保険制度改定に向け議論している社会保障審議会で、制度の見直しを正式に提示しました。内容は「要介護1、2の訪問介護などの保険給付外し」「介護利用料の2割から3割負担の対象者拡大」「ケアプラン作成の有料化」「老健施設など多床室の部屋代の保険給付外し」など利用者負担増を求める7項目です。見直しは、財務省や財界が繰り返し求めている負担増・給付減の項目です。今まで過去の制度改定の議論で反対の声が強く、提案と見送りが繰り返されてきた経緯があります。

要介護1、2を「軽度者」として訪問介護などを保険給付から外し、市町村が運営する「総合事業」へ移行する狙いです。訪問介護は在宅介護の要です。京都ヘルパー連絡会の代表世話人は「週1回の訪問で軽度のまま維持している利用者がたくさんいます。ボランティアなど無資格者が担う地域支援・総合事業に要介護1、2の訪問介護を移行してしまえば重度化は避けられません。利用者の思いに配慮しながら、適切な援助をするのは誰でもできる仕事ではありません」と指摘しています。

今、物価高騰やコロナ感染などにより、介護事業者も利用者も厳しい状況に置かれている中での介護保険の改定に、介護関係の団体からも非難の声が上がっています。

国に対し、介護事業者、利用者の実態を把握し、国庫負担割合の引き上げを求めるとともに、要介護1、2の生活援助など必要な介護を受けられるよう対策を講じていくよう求めていくことです。

以下、次の点について伺います。

1、要介護1、2の訪問介護が保険給付から外され総合事業へ移行させるとしている。対象となる要介護1、2の利用者数と、実施された場合の町の影響は。

2、ケアプラン（介護計画）作成は、利用者負担がないが、有料になると介護保険の利用を控えるのではないかと危惧される。現在の作成数は。

3、介護老人保健施設（老健）などの多床室の部屋代を保険給付から外そうとしている。多床室の利用者数は。

4、介護保険制度見直しに対し、介護関係8団体や生協・農協関連団体など6団体が厚労省に要望書を出している。

町も国に国庫負担割合の引き上げを求めるとともに介護保険見直しに対し意見を上げていくことが必

要と考えます。

5、介護施設に入所を希望しても低年金で入所できないと不安の声が大きくなっている。低年金でも入所できる施設の拡充を。

以上です。

○議長（寺林俊幸） 飯田町長。

○町長（飯田晴義） 野原議員のご質問にお答えいたします。

「高齢者が必要な介護を受けられ安心して暮らせる町に」についてであります。

介護保険制度は、創設から22年がたち、介護が必要な高齢者の生活の支えとして定着し、発展してきているところでありますが、高齢化の進展により、サービス利用者は制度創設時の3倍を超え、介護を必要とする高齢者が増え続けています。

国は、介護保険制度において、必要な保険給付を行うと同時に、給付と負担のバランスを図りつつ、保険料、公費及び利用者負担の適切な組合せにより、制度の持続可能性を高める取組を進めておりますが、一方で、制度創設時から増加している要支援・要介護認定者の介護費用は3.6兆円から11.5兆円と3.2倍に増加しておりますことから、現在、厚生労働省の社会保障審議会・介護保険部会において、介護費用の給付と利用者負担の在り方について議論が進められているところであります。

本町においては、高齢者が心身機能の低下により、日常生活に様々な支障が生じ、介護が必要になった場合に、介護サービスのみに頼らない環境づくりとして、住み慣れた地域で社会全体で温かく支え合い、安心して介護サービスを利用できる環境の中で暮らし続けられるよう、「医療・介護・介護予防・住まい・生活支援サービス」を切れ目なく提供できる「地域包括ケアシステム」の深化・推進に取り組んでおります。

本年は、令和3年度から5年度までの3年間を計画期間とする「第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」の中間年度となっており、来年度が次期計画の策定年度となりますことから、これまでの計画目標や具体的な施策の利用実績を踏まえ、目標としている「地域包括ケアシステム」のさらなる深化・推進等を念頭に、年度内に次期計画の策定作業に着手することとしております。

ご質問の1点目「要介護1、2の訪問介護が保険給付から外され総合事業へ移行されるが、対象となる要介護1、2の利用者数と、実施された場合の町の影響は」についてであります。

本町において、要介護1または要介護2の認定を受けている方は、令和4年9月末時点になりますが、要介護1が357人、要介護2が320人であり、このうち訪問介護サービスを利用している方は、要介護1が74人、要介護2が71人となっております。

「介護予防・日常生活支援総合事業」、いわゆる総合事業は、市町村が中心となり、地域の実情に応じて住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等の方に対する効果的かつ効率的な支援を行うことを目的とした事業であり、本町では、平成29年度から、要支援1及び要支援2の方等に対して「訪問型サービス」と「通所型サービス」を提供しているところであります。

要介護1または要介護2の認定を受けた方に対する訪問介護が総合事業に移行された場合の町の影響ですが、現在の要支援者等に対する総合事業同様、移行後も現行制度における町の負担割合に変更がない場合は、上限額を超過しない限りにおいては、影響はありません。

ご質問の2点目「ケアプラン作成が有料になると介護保険の利用を控えるのではないかと危惧されるが、現在の作成数は」についてであります。

本町におけるケアプランの作成数は、令和3年度の実績で申し上げますと、要支援の方の介護予防サービス計画が2,559件、要介護の方の居宅介護サービス計画が7,218件の合わせて9,777件となっております。

ケアプラン作成を含めたケアマネジメントに要する費用については、平成12年の制度創設以来、利用者負担を求めない、10割給付となっておりますが、これは創設当初、ケアマネジメントという新しいサービスを導入するに当たり、要介護者が積極的にサービスを利用できることを目的としたもの

でありました。

このケアマネジメントに要する費用の一部が自己負担となった場合には、サービス利用料を含む自己負担額が増えることで、介護サービスの利用回数を減らすといった、いわゆる利用控えが起こることも懸念されておりますが、先月 28 日に開催されました社会保障審議会・介護保険部会において、令和 6 年度の制度改正においては、ケアプランの有料化の導入は見送る方向との報道があり、安堵しているところであります。

ご質問の 3 点目「介護老人保健施設などの多床室の部屋代を保険給付から外そうとしているが、多床室の利用者数は」についてであります。

介護老人保健施設における居住費は、平成 17 年 10 月から、在宅と施設の利用者負担の公平性の観点から、保険給付の対象外となったところであり、居住環境の違いに応じ、多床室については光熱水費のみを、個室については光熱水費及び室料を入所者が負担することとなっております。

本町に所在する介護老人保健施設は 1 か所で、令和 4 年 11 月末時点の入所者数は、多床室として 4 人部屋 30 室で 109 人、2 人部屋 3 室で 6 人のほか、個室 24 人の計 139 人となっており、このうち、本町住民の入所者数は、多床室が 4 人部屋に 41 人と 2 人部屋に 2 人の 43 人、個室に 7 人の計 50 人となっております。

なお、多床室の室料の負担見直しのみならず、先に申し上げました要介護 1 または要介護 2 の認定を受けた方に対する訪問介護の総合事業移行など、制度の見直し全般については、現在、社会保障審議会・介護保険部会において審議中であり、国では年内の結論取りまとめを先送りする方針を固めたとの報道もありますことから、今後におきましても、国の動向を十分注視してまいりたいと考えております。

ご質問の 4 点目「介護保険制度見直しに対し、町も国に国庫負担割合の引上げを求めるとともに意見を上げていくことが必要と考える」についてであります。

国では、2024 年からの第 9 期介護保険事業計画に向け、給付と負担を中心とした介護保険制度全般の見直しを進めているところでありますが、制度の見直しに際し、介護事業所や介護専門職員などで構成される介護 8 団体、日本生協連や日本医療福祉生活協同組合などの団体が、国に対し、「持続可能で制度目的に沿った給付と負担にすること」等の意見書を、本年 10 月に提出したところであります。

介護保険制度は、サービスの利用者が所得に応じて費用の 1 割から 3 割を負担し、残りの費用の 50% を、公費により国が 25%、都道府県が 12.5%、市町村が 12.5% 負担し、残りの 50% を、第 1 号及び第 2 号被保険者が納付する保険料で賄うことで成り立っています。

本町におきましても、要支援・要介護認定者数、介護サービス利用者数はともに増加する中、介護保険制度による介護サービスは高齢者の生活の支えとして定着しているところでありますが、令和 3 年度の介護給付費の総額は、制度創設当初の約 6 億 6,000 万円から、3.6 倍の約 24 億円となり、今後、生産年齢人口の減少が見込まれる中、介護保険制度の安定性・持続可能性の確保のためにも国の財政的支援が必要と考えております。

町といたしましては、これまでも北海道町村会を通じて、介護保険制度を安定的に運営するため、将来にわたり地方負担が過重とならないよう、国費の負担割合の引上げについて国に要請を行っており、今後につきましても継続して要請活動を行ってまいりたいと考えております。

ご質問の 5 点目「低年金でも入所できる介護施設の拡充を」についてであります。

本町では、「地域包括ケアシステム」の推進をはじめとして、地域社会で温かく高齢者を支え、住み慣れた町で暮らし続けることができるよう、在宅でのサービスや医療・介護・福祉など多職種の連携を図りながら、在宅ケアの充実に取り組み、地域社会での生活環境の構築を進めておりますが、日常生活に支障が生じた場合、施設サービスを利用することが必要となることもあります。

介護施設には、介護老人福祉施設をはじめ、介護老人保健施設、介護療養型医療施設などの施設サービスのほか、地域密着型の介護老人福祉施設等があり、利用者は所得に応じて利用料を負担しているところであります。

低年金等所得の低い方に対しては、居住費や食費に係る負担額に所得や課税状況に応じた限度額を設けているほか、施設を運営する社会福祉法人による軽減措置があり、さらには、生活保護受給者ではないものの、所得が生活保護の基準に近い、いわゆる境界層該当者に対する軽減措置も講じられているところであります。

このことから、現行制度において、低年金により入所ができないといったことはありませんが、こうした各種軽減措置の手続き方法について、今後もきめ細かな周知に努めることで、利用者の不安解消を図ってまいります。

以上で、野原議員のご質問への答弁とさせていただきます。

○議長（寺林俊幸） 野原議員。

○10番（野原恵子） 2014年に要支援1、2の訪問介護、通所介護が保険給付から外されまして、地域支援事業に移行しております。このサービスは専門職のヘルパーの方が担当していくのと同時に、元気な高齢者やボランティア、こういう方も担っていてもいいということでしたけれども、現在、要支援1、2の中で、元気な高齢者やボランティアの方がどのような支援をしているのか、現状をお聞きしたいと思います。

○議長（寺林俊幸） 保健課長。

○保健課長（宇野和哉） 平成29年4月からスタートした総合事業でありますけれども、介護保険制度における要支援者を地域ぐるみで支えるといったことで、今、野原議員がおっしゃられたように、専門職であったり、またはそういったサービスを地域の中で支えていくといったことも考えていくということで、まさに市町村が目指している地域包括ケアシステムというようなことと同意かなと思っています。今、私どもの町では、平成29年4月1日からスタートするに当たって、要支援1、2の方の訪問型サービス及び通所型サービスにつきましては、移行前の事業者によってサービスを提供しておりますので、基本的には従前と変わらない形で提供しているというようなことになっています。

○議長（寺林俊幸） 野原議員。

○10番（野原恵子） それでは、有資格者のヘルパーの方が担っているということですね。そうしますと、この事業者を支払われる単価は、介護保険給付と地域支援事業と同じ単価で支給されているのでしょうか。

○議長（寺林俊幸） 保健課長。

○保健課長（宇野和哉） 本町におきましては、移行前のサービスの提供と変わっておりませんので、保健課介護保険系の報酬単価と同じもので支払っております。

○議長（寺林俊幸） 野原議員。

○10番（野原恵子） そうしますと、これから2024年から予定されております要介護1、2のこの高齢者の事業、これに対しては現状の事業所のヘルパーさんで対応できる、こういう状況なのでしょうか。

○議長（寺林俊幸） 保健課長。

○保健課長（宇野和哉） まさに今、社会保障審議会介護保険部会で、従前は要支援者の方たちのお話でしたけれども、ある程度認知症があると言われていた要介護1、2の方とかを受ける受皿が、今、地域には基本的に不足していると、そういったことで、今回お話の中では、この総合事業に要介護1、2のことを移すというのは見送るというようなお話で聞いております。要介護1、2を移したときに、どのような事業形態になるかというのはまだはっきり結論も出ておりませんので、今、私がここで答えられるような内容はちょっとないかなと思っています。

○議長（寺林俊幸） 野原議員。

○10番（野原恵子） 今、2022年の最後、もう12月ですよ。来年度にどうなるかというのが、これから決められていくと思うのですが、まさにこのところが、この1番の質問の中では、どういう支援体制が町として取れるかどうか、そこが課題になってくると思うのです。要支援1、要支援2、地域でこういう事業を利用されている方の中には、やはりヘルパーさんの仕事としては、その利

用している方がいかに自宅で快適に暮らしていかれるか、自立していかれるか、その手だてがヘルパーさんに求められることだと思うのです。それで、一応家事や何かのお料理を作ったりとか、支援はされていると思うのですけれども、そのときに利用されている方に寄り添った、そういう手だては取れているかどうか、そこをきっちり町として押さえているのか。私が聞いた状況では、やはり自分の利用されている方の意向をきちっと聞かないというか、対話不足があって、思うような支援を受けられていないという声も届いているのです。

ですから、今、専門職のヘルパーさんがそこを担っているということだったのですけれども、これは介護事業所との関係もあると思うのですけれども、町としてもしっかりとそういう立場に立ってヘルパーさんが仕事をしているのかどうか、きちっと検証していく必要があると思うのですが、その辺は町としてどのようにおさえていますか。

○議長（寺林俊幸） 保健課長。

○保健課長（宇野和哉） 利用されている方が、どういったサービスを希望されているのかというのは、アセスメントといいますか、その中で自立に向けてどういうサービスが必要かというようなことを話し合われるということなので、必ずしも満足いだけそのサービスを提供するということにはなっていないかもしれませんが、やはり大切なのはアセスメントして、ケアマネジメントをしっかりとしたケアプランをつくってもらって、介護計画の中でサービスを提供していくということが大切なのかなと思っています。

この後、例えば、今、見送られていますけれども、総合事業に移行するといった際には、要支援1、2が総合事業に移行されたときもやはり同じような議論がありましたけれども、基本的には私たちは町としては、今、提供している事業者の協力を得て、専門的な知識を持った方が提供していくといったような形を模索していくことになるのかなと考えおります。

○議長（寺林俊幸） 野原議員。

○10番（野原恵子） 答弁の中では、町民に対する負担割合に変更がない場合は、今までと影響はないというお答えでした。ですから、ここが要になると思うのです。ですから、この変更があった場合でも今のサービスを維持していく、ここが利用されている方が安心して利用できるということにつながります。

今、お答えいただいたのですけれども、私は、サービスをどうするか、限られたサービスをどう活用していくかというのと同時に、利用者がヘルパーさんときちっと話し合いをして快適に使える、そこがまだヘルパーさんの仕事としては、不足しているかなというのが何例か聞いているのですよね。ですから、高齢者の思いを受け、限られた時間内での支援を行っていただけるような研修ですとか、そういうことがもっと必要ではないかというふうに思っていますので、これが要支援1、2ですから、今度、介護1、2になるともっと介護度がちょっと進みますよね。そういう人たちが自宅で快適に暮らしていただけるような、そういう手だてを、もっと研修を積んでほしい、こういうことも含めてお答えをいただきたいと思います。

○議長（寺林俊幸） 保健課長。

○保健課長（宇野和哉） ケアマネジャーさんの皆さん、その事業所の方が、親身に利用者の方とお話ししていただくと、そういうようなケースですとか、研修ですとかというのは、私たちも地域包括支援センターですとか、それから地域ケア会議ですとか、そういった場でケアマネジャーさんの皆さんと同席する場もあり、様々な研修も組んでいろんな情報周知などにも努めておりますので、今後、そういうお声をお聞きしているということもありますから、その中で説明していければいいのかなと考えております。

○議長（寺林俊幸） 野原議員。

○10番（野原恵子） 2番に移ります。

ケアプランの作成費用なのですが、これは答弁の中で、最初スタートしたときは多くの方に利用していただきたいということで無料で移行してきたということで、今、介護を受ける方が増えておりま

す。

それで、このケアプランなのですけれども、やはりずっと有料にしてほしいという厚労省の要望と、現場で実際にケアプランをつくっている方々、利用されている方が無料にして現行どおりにという、そういう要望が強かったと思うのですけれども、今それがどうなるかという、見送りになっているというお答えでしたけれども、これはもういずれはどうなるかということが大きな課題になっていくと思うのですけれども、大体1件ケアプランをつくるのに、要支援から介護度までいろいろ金額が違うと思うのですけれども、札幌では3,000円から1万3,000円、平均では1万円ということが言われております。そうしますと、それが有料になりますと、本当にケアプランもケアマネジャーさんに頼まないで、自分で作ろうかなという、それも可能ですから、そういう方向に行きますと、やはり専門の方がその人がどういう介護が必要かというケアプランを立てるのとセルフプランで立てるのでは、質的に変化が起きてくると思うのです。そういう危険性もありますので、このケアプランは今までどおり維持していくということをやったり強く求めていくということが必要ではないかと、私、思いまして、その点、今後の動きもあると思うのですが、町として強くここはもう無料にということをやったり強く求めていくことが必要ではないかと思っておりますので、その点はいかがでしょう。

○議長（寺林俊幸） 保健課長。

○保健課長（宇野和哉） ケアマネジメントに関する費用ということで、今お話がありました、まずケアマネジメントに要する費用なのですけれども、要支援の方ですと、最大で438単位ですから4,380円、要介護1と2の方で、最大で1,076単位ですので1万760円、要介護3から5の方で、最大1,398単位で1万3,980円ですので、仮に1割負担となったときには、要支援の方が438円、要介護1の方が1,076円、要介護3から5の方が1,398円というようなことになろうかなと思います。これはあくまでも推測ですけれども。

このケアプランの作成の有料化のことに關しては、ずっと見直しのたびに論議されておまして、そのたびに見送りというようなことで進んできているのですけれども、お話にあったセルフプランとの大きな違いということで考えますと、重要なのはケアプランの計画に至る経緯ですとか、ケアマネジャーさんがなす重要な役割というのがあると思っております、サービスを使うためには適切なサービスの計画がないと、その人の自立に向けた動きにならないということもありますから、セルフプランを立てて自分の使いたいサービスを計画してやるということ、それからもう一つ、セルフプランにはケアマネジメントの部分、給付管理ですとか、提供表の提出ですとか、もうそういったことも全て含んでやらなければいけないということもありますから、やはりそういったところは専門的なケアマネジャーが今後も担っていくのがいいのかなとは、私も考えております。

ただ、有料化、それから無料化という議論に關しては、やはり今、社会保障審議会の介護保険部会でも議論されていますけれども、介護保険制度全体の給付と費用負担のバランスというのが、やはり制度を維持していく上で一番大切なことかと思っておりますので、適切な議論があつて結果が出ましたら、その検討について私たちも注視していきたいと考えています。

○議長（寺林俊幸） 野原議員。

○10番（野原恵子） 適切な議論がこれからされていくということなのですけれども、ここがやっぱり適切などというのはどこを基準にして適切かということですから、やはり利用する人の立場に立った適切な対応ということで、その声が一番届くのは、実際に利用されている高齢者と接している自治体から声を上げていく、これが本当に大事だと思うのですけれども、しっかりとそういう意見をこれからも上げていっていただきたいと思っております。

次に、多床室の問題です。

老健などの多床室なのですけれども、老健は3か月から6か月入所するという、そのほかにもデイサービスですとか、いろいろ事業をしていますけれども、今回は多床室の部屋代の問題です。ここを有料化にしていくという、そういう改正の提案がありました。老健は、自分の家を持ちながら、必要なときに利用するということです。ですから、住まいではなくて在宅支援の療養の場、こういうふう

に位置付けられると思うのです。ですから、部屋代は求めていくべきではないというふうに思っておりますけれども、その点の押さえはどのようにお考えでしょうか。

○議長（寺林俊幸） 保健課長。

○保健課長（宇野和哉） 社会保障審議会での議論の中心も、まさに今、野原議員がおっしゃられたことかと思うのですけれども、老健等の施設における多床室の居住費、居室料ですね、この部分につきましては、老人保健施設等が医療を提供して、自立、自宅に戻っていただくということを目的としたものであって、介護老人福祉施設、特別養護老人ホームの生活の場として提供しているところとは違うのだよということが議論の中心になっておりますので、その点の反対意見が多くて、今回、結論の見送りをされたのかなと考えておりますので、これも大変申し訳ないのですけれども、検討の経過というかをやはり注視していきたいと考えてはおります。

○議長（寺林俊幸） 野原議員。

○10番（野原恵子） 地方から、自治体から声を上げていくという、実際に現場で対応しているところから見る介護保険制度と、それから厚労省で見る介護保険制度の在り方とでは、私、ちょっと乖離があるのではないかと思います。ですから、最初、介護保険制度がスタートしたときには、社会で介護するということからスタートして行って、介護保険料も納めて、そういうふうにしてスタートしたのが、小さく産んで大きく育てるという言い方は、ここではそういう言い方はどうかと思うのですけれども、だんだん利用者の負担、それから若い人たちからもこれから保険料を徴収していく、こういうところで、社会で介護をするということから、だんだん自宅介護に移行していく、こういうふうの流れで来ているのではないかと、それを非常に私、心配しているのですよね。

ですから、その一環として、こういう老健の部屋代も求めていく。確かに利用している方は介護保険制度の要支援1、要支援2、そういうところから見れば人数は少ないかもしれないけれども、少しずつ少しずつ利用者の負担を大きくしていく、こういう姿勢がこういうところでも見えてくると思うのですよね。ですから、そういうところもしっかりと、部屋代を求めるべきではないという意見を上げて行っていただきたいと思います。

次に、国の国庫負担の引上げを求める介護保険制度の、この4番のところなのですが、今、厚労省の社会保障審議会では、7項目の利用者負担増の見直しを求めています。

今、私、3点、直接利用者に全部関わるのですけれども、実際に町の手だてとして、手だては取れるのではないかとということで3点申し上げました、質問をいたしました。そのほかに介護保険サービスの利用料2割から3割負担の対象拡大、こういうことが上げられております。また、保険料の納付年齢の引下げと利用年齢の引上げ。これは、今、納付年齢は40歳未満ですよね。それを30歳とか、そういうところまで行くということ。それから、介護保険の利用年齢は今65歳、それをまた上げていく、こういう動きもあります。また、補足給付なのですけれども、これは今、預貯金ですね、これだったので、今度、不動産、家を持っている人たちも対象にしていく、そういうことですね。それと、高所得者の保険料の引上げ、こういうことも提案されております。

先に言いました利用料の2割負担の対象拡大なのですけれども、今2割負担ということでは、単身者では年金収入280万円以上の方ということが対象ですよね。既に利用されている方の例の一つ挙げたいと思うのですけれども、年金から介護保険料や医療保険、税金を引くと、月約20万円ぐらいかかるといいます。23万円から20万円引くと、3万円ぐらい自分で自由に使えるお金ということになります。この20万円という方は、グループホームを利用しているということなのです。そうすると、グループホームは大体280万円の収入の方は、十七、八万円かかるということで、そうすると、実際に利用できるのは3万円強、そのほかに使えるのはですね。そうなりますと、年金額は280万円といったら、私なんかから見るとすごく高いなと思うのですけれども、実際に使える金額は低いとなりますと、こういう人たちの生活も困難になる。こういう状況に改定という、私は改悪と思うのですけれども、こういう状況になるということで、こういうことになりますと、ここの幕別町では、教員退職者ですとか、役場の退職者、国家公務員とか地方公務員、そういう人たちに今度ターゲットが当てら

れるのですよね。今までは年金の低い人たちからも少しずつ利用料を負担して、その次はもうちょっと年金の高い方に負担を強いて、そしてこの次もっと高い人たちのところにも負担増。これでしたら、本当に地域で安心して暮らすことができないという現状が目の前に来ているわけですから、そういう点について、町としてはどういう押さえでいるのかお聞きしたいと思います。

○議長（寺林俊幸） 飯田町長。

○町長（飯田晴義） 介護保険制度を維持していくためには、お金が要ることは間違いない、誰もがこれがお金が必要なのだ、分かるわけで、では誰が負担するのだということになってくるわけです。そういう中では、負担できる人が負担をすると。これ税金ではないですけども、税金の場合は、担税力に着眼して税金を負担しますけれども、これも言ってみれば所得の高い人で負担できる方が負担しないと、この介護保険は回っていかないということですね。国にお金をたくさん出ささいと言って国はお金がないわけ、都道府県もない、市町村もないとなれば、ではどこで財源を調達するか。そういう議論を、これは町というよりは国の中でしっかりやっていただいて、無理のない財政負担をする中で、介護保険の財政が回っていく、それをしっかり議論してほしいなというふうに思います。

○議長（寺林俊幸） 野原議員。

○10番（野原恵子） 確かに負担できるところでは負担していく、それは当然だと私は思います。ですけども、今、例を挙げましたけれども、こういうふうにして年金の高い方でも、実際に高齢になって、そうなったときに暮らしていけないようなぎりぎりの負担でいいのか、これは一人ひとりに負担していいのかというの問われると思うのです。長年働いてきて、そして高齢になって、実際に自分が施設を利用したりなんかしようと思うときに、自分らしく生きていかれるような、そういう制度でしたら、それはみんな安心します。子どもの世代でも安心するのですよ、親の介護をするときに。今の若い方に、こんなに子育てが大変なときに、親の介護に時間もお金も負担できるかといったら、もう地域見たら負担できないのですよね。核家族ですし、そしてそれぞれ自分の生活もあります。そういう中で、負担できるところはもう限界が来ているのではないかと思うのです。そうすると、町長、今おっしゃられたように、どこで負担するかといったら、やっぱり国がそのところを負担していくということだと思ふのです。いや、町長、笑いますけれども、そうだと思いますか。

それで、お金がないとかと言いますけれども、国全体のお金の在り方というのは、私、国会議員ではありませんから言えませんけれども、やっぱり今、増税に向けて国が動いていますよね、軍事費を上げるですとか。そういうようなところをきちっと見直して、社会保障にしっかりお金をかける。そうすると、地域にお金が回ると思うのですよ。福祉関係の仕事、そういう事業がしっかり地域に根差していけば、地域全体の4分の1は社会保障関係で、地域の活性化、経済は回っていくという、そういう試算もされております。

ですから、国に対してしっかりそういうところも見直して、地域で安心して暮らせるような、そういう見直しを持った、国に対して意見を上げていく、そういうことが大事だというふうに思うのですけれども、町長、笑っていますけれども、地域で暮らしていくといったら本当に不安ですよ。高齢者の不安は渦巻いています。真剣に国に対して意見を上げていく、町村会や何かで声を上げていくと言っていますけれども、今、反対の団体が、生協とか、農協ですとか、介護関係、多くの団体が声を上げているのはそこののだと思うのですよ。だから、そのところをしっかりと自治体の長として、強力で意見を求めていく必要があるのだと思うのです。

それで、国も国庫負担の割合は25%だと言っていますけれども、やっぱりこの割合を引き上げていくということが今大事なのではないでしょうか。その点はいかがですか。

○議長（寺林俊幸） 飯田町長。

○町長（飯田晴義） 私、笑ったのはあれですから、困った人に対して笑ったわけではないので、そこだけは誤解のないように。

国の25%の割合を上げるということも、それはごもっともだと思います。ただ、どこから財源を持ってくるのかということをお私先ほどから申し上げているので、1,000兆円も借金がある、それ

を返さなければならない中で、どこで財源を見つけてくるのだとなれば、これ税しかないのですね。国税をどう確保するかとしかない。国はもう国税しかないのですから。そうしたら、国税の中では何に目をつけるのか。確かに所得税だとか法人税だとか、これは累進課税にするべきだと、そういう話もあるかもしれませんが、ただそれだけでは額が確保できないとなれば、高福祉高負担ではないけれども、世間でかなりの方が反対している消費税あたりにターゲットが行くような、そういう気がしてならないわけでありまして、これは税率を25%とか30%ぐらいにしておいて、その代わり老後は一切、国が全部面倒を見ますから、貯金も何もできませんよとなればそれはそれでいいのでしょうか。そういう国民理解もなかなか得られないということで、ならばどこでその財源を調達するかということは、国民理解の中で、やっぱり国会の中で私は議論すべきことであります。ただ、地方の住民の方が苦しい生活を強いられている、このことについては、こういう部分を改善してくださいということは、私たちはそういう声を上げていかなければならないというふうに思っております。

○議長（寺林俊幸） 野原議員。

○10番（野原恵子） 国の税の徴収の仕方、使い方、これはここでは深く論議するということはできないと思いますけれども、しかし国の政治の在り方としては、そこに国民の暮らしをどうやって守っていくかというのが、やはり国で議論することだと思えます。ですから、その議論する材料として国にしっかりと意見を上げていく、それが地方の役割だと私は思うのです。確かに税金の使い方どうするかといったら、国がどうするかということも国会の中で決めていくことだと思えるのですけれども、やはり一番は国民が安心して暮らせる、そこに税金を使っていくべきではないかという声を大きく上げていかなければ、本当にますます地方は縮小していきます。

高齢者が安心して暮らせることは、先ほども言いましたけれども、若い人たちも安心して暮らせませし、そして社会保障が充実すれば、地方もそれで回っていく。そういうこともしっかりと国に伝えて、税金の使い方をも改めてほしいという声を大きくしていくことが、今必要ではないかということをお私言っているわけでありまして。この幕別町で長く暮らしていきたいと思ったら、そこを改善してほしいというのが、本当に高齢者の怒りの声として伝わってきているのです。私もそういう部分に入ってきてますけれども。その点を考えますと、強く国に求めていくことが必要だと思うのですが、いかがですか。

○議長（寺林俊幸） 飯田町長。

○町長（飯田晴義） 国の財政の中で、どこに税源を求めるとかということは、これはやっぱりしっかりと国会の中で議論していただきたい。そういう中で、我々は提言があればそれは提言もさせていただきます。ただ、国会も国会議員で構成されているわけですから、これはそれぞれの国会議員が国民のお話を聞いた中で当選しているわけでありまして、そこは我々も声を上げますけれども、国会議員の方も、何万票入ったか分かりませんが、その声を背負って国会議員として活動しているわけでありまして、そこは地方は地方で声を上げますし、国会議員も国会の中でしっかりと有権者の声を反映した中で議論を求めたいというふうには思っております。

○議長（寺林俊幸） 野原議員。

○10番（野原恵子） しっかりと声を上げていっていただく。私たち、この地方から声を上げていくということが一番だというふうに思っておりますので、町長はいろんな団体で声を上げていく機会は私たち以上にあると思うのです。ですから、そういう場で強力に声を上げていっていただきたいと思えます。

次、5番目行きます。低年金でも入所できる施設の拡充をということですが。

ご答弁の中で、現行制度において低年金により入所できないといったことはありません、こういう答弁いただいております。私、この答弁を見まして、確かに介護保険制度の中では、低年金で入所されている方はいらっしゃると思えます。先ほど介護利用料2割、3割になりまして、実際に使えるお金が少なくなりましたということを質問いたしました。それと同じようなことがこの入所できないということに含まれているのですけれども。私はこの答弁を聞いたときに、本当に利用している方の生

活実態を押さえているのかと私は思いました。といたしますのは、2021年、去年ですね、8月から低所得者の負担軽減制度、これが変えられました。それによりまして、食費ですとか、それから預貯金の資産要件がありまして、この制度から外れている人がおります。それによりまして、負担が重くなっております。そうしますと、実際に施設に利用料を支払った後の自分で使えるお金、それが少なくなっております。施設に入所料を払いますと、自分で例えば散髪に行くですとか、それからちょっとお小遣いで衣類を買いたいなと思っても、使えるお金が少なくなっているのですよね。そうすると、入所はしたけれども、本当にそこで安心して暮らせる、そういう状況にはなくなってきたという、そういうことが実際に起きてきております。

例えば、年金が10万円で、利用料が月大体7万4,000円ぐらいかかります。そういうふうになりますと、このほかに自分で使えるお金が本当に少なくなるのですよね。そういうことですか、高齢夫妻で2人で月25万円の収入がある。そういう場合でも、一方が入所すると17万円の利用料がかかる。そうすると、もう一人の生活費というのは7万円ぐらいいるとします。そうすると、入所料がかかって、もう一人の生活はどうやって維持していくのか、そういう課題もあります。そうしますと、本当に入所はできたけれども、人間らしく生きていかれる、そういう幅がなくなってしまう、そういう状況もあります。ですから、低年金でも入所できる施設の拡充ということでは、やはりもっともっとそういう人たちに配慮した対策が必要ではないかというふうに思うのですけれども、そういう点での押さえはどのようになっているのか、お聞きしたいなというふうに思います。

○議長（寺林俊幸） 保健課長。

○保健課長（宇野和哉） ご質問にありました低年金の方の入所に関して、答弁の中にありましたように、低年金であっても施設の入所は可能だと、できるというようなことでお答えはしたのですけれども、様々な、当然低年金ですから、所得段階が第2段階とか、生活保護受給者ではない方と考えると第2段階とかということになるかなと思うのですけれども、サービス費用は当然先ほど言われている2割、3割とかではなくて1割負担の方、そして負担限度額の考慮、さらには介護老人福祉施設とかですと、社会福祉法人による軽減とかもありまして、かなり今の制度の中でも減額の措置が取られているかなと思います。

また、ご夫婦でいらっしゃって、例えば旦那さんのほうが入所された、奥様のほうが在宅で過ごされた、こういった方の所得の考え方というのも今の制度の中では整理されていて、片方がその負担限度額、もしその所得に応じて上がってしまうと、奥様の生活が苦しくなるというような場合に関しては、特例で減額するような措置とかも制度上ありますので、そういった中で施設に入所が可能だというようなお答えをさせていただきました。例えば施設によって日常生活費として負担いただいているものの中に、こういったものが入っているのかというのは、その契約の中でいろいろ違うとは思いますが、ある程度の施設での介護を受けた生活ができるということで、入所ができるというような押さえで私たちはおります。

○議長（寺林俊幸） 野原議員。

○10番（野原恵子） 町ではそういう押さえということでしたけれども、実際にそういうことで片方の生活が成り立たなくなるような、そういう状況も生まれてきているということで、実際の生活をきっちり把握していくということが必要ではないかと私は思います。

それで、これからの施設の在り方なのだと思いますけれども、多床室を設けている施設、老健や特養ですね。その建設がこれからは全部個室、ユニット型に変えられていくと思うのですよね。多床室のある特養は、最近、建てられた施設は全部個室になっていますよね。多床室は造られていないと思うのです。そうすると、個室になりますと、どうしても部屋代も高くなりますから、そういう状況ではますます低年金の人たちは入りづらい状況になると思うのです、これから建設される特養や何かは。ですから、そういうところもやはり考えていく必要があるのだと思うのですよね。多床室というのは2人部屋とか4人部屋で、部屋代も確かに安いですが、かかりません。

地域の、例えばコムの里とか、ああいうところは地域密着型ですので個室になっています。前に

も私、質問したことあると思うのですが、どうして札内寮に移行するのかと聞いたら、部屋代がかかるからそちらに移行するという事なのですね。実際にそういうことが現実としてあるわけですね。そうすると、多床室は少ないですから、年金の低い人はなかなか入りづらいのです。ですから、そういうことをどう踏まえているのかお聞きしたいと思います。確かに年金の低い人たちは、なかなか入りづらいという現実がここにもあるのですよね。そういう点はどのように押さえているのか、お聞きしたいと思います。

○議長（寺林俊幸） 保健課長。

○保健課長（宇野和哉） 新しい介護老人福祉施設が全部ユニット型の個室になるというようなことは、ちょっと私の把握の中では押さえがなかったのですが、今、幕別町の中でいうと、確かに新しい施設は地域密着型の介護老人福祉施設で、全てユニット型の個室で、定員 29 人というような中で運営されて、それは地域密着型で、考え方といいますか、施設の過ごし方の違いというのもあるとあって、こういうユニット型の個室で運営されていて、なおかつやはり個室で過ごせる生活環境に応じて費用は高くなっているということもあります。

多床室については、基準費用額もかなり安く抑えられていますから、確かにおっしゃるとおりサービス費用額を含めて、安い利用料で入れるということなのですが、今のところ施設全体のサービスの提供料といいますか、待機とかの問題にも関わってくるのですが、今のところ例えば 45 人入所されて 45 人退所されるみたいな、スムーズに、ちょっと言い方が申し訳ないのですが、待機をあまりせずに入れているような状況を考えますと、新たに多床室の介護老人福祉施設を造るというようなことは、給付費が増えてしまいますと当然費用負担も増えてしまいますので、これは市町村の問題としてバランスをしっかりと考えていかなければいけないことかなと考えております。

○議長（寺林俊幸） 野原議員。

○10 番（野原恵子） 待機者があまりいないというような押さえなのかもしれませんが、地域では、施設に入りますと施設料が負担できなくて、夫婦 2 人とかいた場合に一方が入所すると、自分の生活ができない。ですから、自宅で介護しているという方も実際にいらっしゃるのですよ、入所するお金がなくて。ですから、実際に本当は施設利用したいけれども、家族で介護している、そして介護している人がもう本当に倒れそうになりながら介護しているという現状も町ではしっかり押さえて、やはり負担が、施設料が低かったら入所したいという人もいらっしゃるのです。ですから、そういうところも踏まえて、やはり低年金でも入所できる介護施設というのは、本当にこれから求められていくと思うのですよね。ですから、その押さえもちゃんと町でもってそれで対応していくという姿勢、これから高齢化社会になっていくわけですから、そういう姿勢を持っていく必要があるのではないかなと思うのですが、その点はいかがですか。

○議長（寺林俊幸） 保健課長。

○保健課長（宇野和哉） おっしゃられました待機の順番が、入所の順番が来て、お答えされている中に、私たち、その施設のほうからお聞きすると、順番が来たけれども、まだいいですよというようなお答えをいただくというようなことで、従前からお答えさせていただいていたので、そのあたり入所の案内をしている施設の担当とかとも、もう少しじっくり話を把握して研究していきたいとは考えておりますが、施設の拡充という意味では、そういうことをしてしまいますと、先ほど来申し上げておりますとおり、給付費のほうが上がってしまって、どうしても費用負担とか保険料に跳ね返ってしまいますので、そういったことは現在のところは考えていないというところであります。

○議長（寺林俊幸） 野原議員。

○10 番（野原恵子） 施設に入所する以前の問題で、入所料がこれだけかかりますよと聞いたら、申請することを控えている、そういう実態もありますよと、そういう実態もしっかりと押さえて対応をしていただきたいということです。

○議長（寺林俊幸） 答弁を求めますか。

- 10 番（野原恵子） はい。
- 議長（寺林俊幸） 保健課長。
- 保健課長（宇野和哉） 今は入所の案内をかけたときのご家族のお話とかといったところに注目していましたが、その申請前のこういった状況にあるのかというのは、適切に把握していきたいと考えています。
- 議長（寺林俊幸） 以上で、野原恵子議員の質問を終わります。
この際、16 時 20 分まで休憩いたします。

16：11 休憩

16：20 再開

- 議長（寺林俊幸） 休憩前に引き続き、会議を開きます。
お諮りいたします。
本日の会議は、藤原議員の質問が終了するまで、時間を延長いたしたいと思えます。
これにご異議ありませんか。
（異議なしの声あり）
- 議長（寺林俊幸） 異議なしと認めます。
したがって、本日の会議は藤原議員の質問が終了するまで、時間を延長することに決定いたしました。
会議を続けます。
次に、藤原孟議員の発言を許します。
藤原孟議員。
- 16 番（藤原 孟） 通告書のとおり質問いたします。
忠類総合支所をネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）認定を受けられるように建て替えを。
町は本庁舎・札内支所と自然エネルギーの活用を進めて建て替えてきた。残すところは忠類総合支所である。
この建物は、昭和 51 年に完成した総面積 2,873 平米、鉄筋コンクリート造りの 2 階建ての規模であり、庁舎棟・大ホール棟・歯科診療所に分かれている。
築 46 年が経過し、ゼロカーボンを目指す町としては、現状のまま利用すべきではないと考え、以下について伺います。
- 1、建物は木造とすべき。直交集成板（CLT100%木材）を使用し、国産材で中高層建築可であり、耐震性・耐久性・耐火性に優れている。
 - 2、熱エネルギーは化石燃料から地産エネルギー（町の 30%を占める森林から出る木質バイオマスや農作物残渣の混合ペレット燃料、家畜ふん尿バイオガス）の活用について。
 - 3、太陽光発電（ペロブスカイト太陽電池）の活用。これは世界のエネルギー事情を大きく変えると言われている次世代型太陽電池で、発電させることについて伺う。
 - 4、今年の 11 月 12 日東京五輪柔道金メダリスト、ウルフ・アロン氏が「体験イベント・みらいをつくる授業」に参加し、子どもたちとペロブスカイト太陽電池を使った工作に取り組んだ。高い発電効率を学び、普及が期待されると語っている。理系に進む子どもたちが減っているので、科学に接する場面をつくってもらいたいがか。
- 以上です。
- 議長（寺林俊幸） 飯田町長。
- 町長（飯田晴義） 藤原議員のご質問にお答えいたします。
「忠類総合支所をネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）認定を受けられるよう建て替えを」についてであります。

「忠類総合支所」ということでありますが、「コミュニティセンター」部分が過半を占めますことから、以後「忠類コミュニティセンター」と呼ばせていただきますが、本施設は、昭和 51 年 8 月に竣工し、鉄筋コンクリート造、一部 3 階建てで、延べ床面積 2,873 平米を有し、忠類総合支所、コミュニティセンター、歯科診療所の 3 つの用途を併せ持つ複合施設であり、各種行事などを通じて地域住民の交流の場として広く活用され、村の事務所として、そして地域コミュニティ推進の中核施設としての役割を担ってきました。

ご質問の 1 点目「建物は木造とすべき、直交集成板を使用し、国産材で中高層建築可であり、耐震性・耐久性・耐火性に優れている」についてであります。

忠類村時代における役場庁舎は、昭和 24 年の開村以来、木造平屋建ての庁舎に手を加えて一部増改築しながら使用されてきましたが、現施設を建設する際に住民と行政が一体となって利用できるコミュニティセンターとして建設されました。

同センターは、庁舎棟とホール棟、歯科診療所棟からなり、庁舎棟の 1 階部分には婦人室や青年室、児童室、老人室、調理実習室が設けられ、各種団体や住民活動など様々な行事等を通じて多くの方々に利用されており、庁舎棟の大部分は町村合併後の忠類総合支所として行政の事務所機能を引き継ぎ、現在に至っております。

現在の忠類コミュニティセンターは、建築後 46 年が経過しておりますが、地域防災計画において本部機能と指定避難所に位置付けられていることから、平成 24 年度にホール棟と庁舎棟において耐震化工事を実施したほか、これまでも必要な改修を順次進めており、施設の適正な維持管理に努めてきたところであります。

町ではこれまで、新たな公共施設を建設する際には、求められる機能や建物規模のほか、確保可能な財源や時代のニーズなどを勘案の上、ふさわしい建物構造により建設してまいりました。

また、近年は全国的に、「新築」から公共施設を少しでも長く使用する「長寿命化」に重きが置かれ、財政負担の平準化を図りながら、予防保全的な改修を実施することにより、施設の機能を保持しながら適正な維持管理に努めているところであります。

ご質問にありました直交集成板 (CLT) につきましては、木の板を繊維方向に直角に交差するように重ね合わせ、接着して製造された厚みのある集成材であり、建築物の構造材として使用可能な建材であります。

特徴として、高い耐震性が確保できるほか、耐火性や断熱性にも優れており、近年では国内外において中高層建築物に採用されております。

一方で、価格面では木造の在来工法だけでなく、鉄筋コンクリート造や鉄骨造と比較しても材料費が高額になると言われており、日本農林規格等に関する法律による認定を取得している工場が道内には 1 社だけであること、全国的にも材料の流通が限定的であることが課題とされております。

忠類コミュニティセンターにつきましては、直ちに建て替えという状況にはありませんので、引き続き、現施設の長寿命化を図りながら適正な維持管理に努めてまいりますが、老朽化が著しくなった場合には、単純に建て替えを行うということではなく、必要とする施設の機能、建築場所、財源調達などについて十分議論すべきであり、その際には今回ご提案がありました建築手法や建物構造などを含めて、住民の皆さんの合意を得ながら検討を行ってまいりたいと考えております。

ご質問の 2 点目「熱エネルギーは化石燃料ではなく、木質バイオマスや農作物残渣の混合ペレット燃料、家畜ふん尿バイオガスなどの地産エネルギーを活用してはどうか」と、ご質問の 3 点目、「次世代型太陽電池であるペロブスカイト太陽電池を活用してはどうか」については、関連がありますので、併せて答弁させていただきます。

町では、これまででもさかえ保育所、白人小学校、幕別中学校、役場新庁舎において、太陽光発電設備を導入し、新庁舎と札内コミュニティプラザには暖房設備として地中熱ヒートポンプを採用するなど、公共施設の改修や建て替えの際には再生可能エネルギーの積極的な活用と自然環境の負荷に配慮した省エネルギー対応の設備やシステムの導入に取り組んできたところであります。

ご質問のネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）については、建物の新築や改修する際に、快適な室内環境を保ちながら、高断熱化や自然エネルギーの活用、高効率な設備システムの導入等により、できる限り「省エネ」に努め、さらには太陽光発電等によりエネルギーを創り出す「創エネ」に取り組むことで、年間のエネルギー消費量をゼロとすることを目指した建築物に用いられる認証制度であります。

国の「地球温暖化対策計画」では、2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減するとしておりますが、事務所や商業施設などを含む業務その他部門における削減目標を、2013年度比で51%としているところであります。

こうした状況から、国においては事務所等の建築物における省エネ、創エネを推進するため、各種の支援制度を創設するなど、ZEB（ゼブ）の普及促進に向けた取組を進めていることから、カーボンニュートラルの実現に向けた手法の一つとして、今後、普及が進んでいくものと認識いたしております。

また、地産エネルギーの活用につきましては、この地域で活用できる再生可能エネルギーとして、太陽光、風力のほか、木質バイオマスや家畜ふん尿を利用したバイオガスなどが考えられ、農産物残渣を使用した循環型熱利用システムの取組も行われているところであります。

このほか、新たな技術として期待を寄せられている「ペロブスカイト太陽電池」については、光エネルギーを電気に変換する結晶構造を持つ「ペロブスカイト」を材料に用いた太陽電池であり、簡素な製造工程のため安価であること、製造時のエネルギー消費量が抑えられることが特徴であります。

さらに、現在、主流であるシリコン系太陽電池を薄くした場合には、光エネルギーの吸収効率が低下するため発電効率が低下しますが、ペロブスカイト太陽電池は薄くても高いエネルギー変換効率が得られるため、軽く、薄く、柔らかい形状とすることが可能で、これまで設置することができなかった建物の壁や曲面などに設置することが可能とされています。

しかしながら一方で、酸素や水分などの外的影響を受けやすく、加熱劣化による内的不安定があること、さらにはエネルギー変換効率が20%から25%と言われているシリコン系太陽電池より劣ることなどが課題と言われております。

町では、現在（仮称）「幕別町地球温暖化対策実行計画」の策定を念頭に、基礎情報の収集と分析を進めており、令和5年度に実行計画の策定を予定しておりますことから、計画の策定過程において本町の公共施設におけるカーボンニュートラルの実現に向けた取組の検討を進めてまいりたいと考えております。

したがいまして、忠類コミュニティセンターの老朽化が著しくなった場合の考え方につきましては、先ほど申し上げたとおりであります。建て替えするとなった際には、カーボンニュートラルに資する対策を講じるべく検討しなければならないものと考えております。

ご質問の4点目「理系に進む子どもが減っているので、科学に接する場面をつくってもらいたいがいかがか」についてであります。

本年4月に実施された「令和4年度全国学力・学習状況調査」では、4年ぶりに理科が実施されたことから、子どもたちの理科や科学技術に対する意識への設問が盛り込まれ、その調査結果では「将来、理科や科学技術に関係する職業に就きたいか」との問いに、肯定的に答えたのは小学6年、中学3年ともに20%台と低調で、4年前の調査とほぼ同じ状況でありました。

また、民間研究所の調査報告では、理科離れは日本だけの問題ではなく、先進諸外国では、科学技術への関心低下は先進国共通の現象であると指摘し、特に若者の間で理科や数学への関心が薄れているとの報告がなされております。

本町におきましては、科学に関する学習の場として、児童生徒を対象に電子回路のプログラミングやものづくりを通じて、理系に興味を持ってもらうことを目的に、平成23年度から釧路工業高等専門学校、25年度からは北海道科学大学との共催で「青少年公開講座（ものづくり体験教室）」を開催し、また、令和元年度には北海道幕別清陵高等学校との共催事業として「学校開放講座」を開催しており、両講座で延べ16講座434人がロボットやリモコンカー作りなどに参加しております。

さらに、NPO 法人まくべつ町民芸術劇場が主催する生涯学習講座では、小学生を対象に「夏休みチャレンジ講座」や「冬休み子ども講座まつり」に加え、小中学生と保護者を対象とした「星空観察会」を開催しており、「スライム作り」や「ペットボトルでバター作り」のほか「塩で作るスーパーボール」等のものづくり体験と季節ごとに変わる星空観察講座などを実施し、過去5年間で延べ11講座247人が参加したところであります。

町といたしましては、ただいま申し上げました講座などを通じて、児童生徒への科学に接する場の提供に努めてまいりましたが、今後におきましても引き続き、様々な情報の発信や多様な講座を開設するとともに、住民のニーズを踏まえ、多くの方々が参加しやすい学習機会の提供に努めてまいりたいと考えております。

以上で、藤原議員のご質問への答弁とさせていただきます。

○議長（寺林俊幸） 藤原議員。

○16番（藤原 孟） それでは、再質問させていただきます。

忠類総合支所が入っている建物は、昭和51年に完成です。鉄筋コンクリート造りということですが、法定耐用年数は47年であります。ですから、今年で46年、あと1年ですから、基本的な老朽化構造物と言えるようになると思っております。

ただ、今回の質問は、法定耐用年数が来たからということだけで建て替えを求めたものではなく、私は、町はゼロカーボンを目指すということを宣言、やるということを始めましたので、この事業の町のモデルというか、柱というものがうちの町にはないのではないかと。何を柱にするのかということを考えました。家畜由来バイオマスプラントを持たない町としては、忠類総合支所の建物を構造材また壁材も木造として、なおかつ化石燃料から地産エネルギーに転換する、電力は次世代のメイド・イン・ジャパンと言われるペロブスカイト電池を使う。こういうことをすることによって、ゼロカーボンまたカーボンニュートラルの町のモデル、いわゆる柱となるのではないかと、そういうことで建て替えをしたらどうかということでもあります。いかがでしょうか。

○議長（寺林俊幸） 飯田町長。

○町長（飯田晴義） 町のゼロカーボンに向けた姿勢を示すという点では、非常にいいモデル事業になるかというふうに思います。ただ、やはりその時期がいつなのだということと、財源の問題もありますし、どういう形で町民全体、事業所含めた機運を醸成していくかということも、もちろんあるというふうに思います。

ですから、今回いただいた提言については、どれもこれから先ゼロカーボンに向けた採用されるべき方策であるというふうに思っておりますので、ここは建て替え時期が来たとき、今すぐ建て替えということはちょっとなかなか申し上げられませんが、建て替え時期が来たときに、今、提言のありましたことを踏まえた中で、住民参加の中でどういう施設がいいのか、これ単に総合支所がいいのか、コミュニティセンターをどうするのか、市街地、中心部からの距離もありますので、その建設場所はどうかということも含めまして、大いなる議論が必要なのかなというふうに思っているところであります。

○議長（寺林俊幸） 藤原議員。

○16番（藤原 孟） この時代ですから、あまりコストのことは言えない時代になってきたのだなと思っております。

それでは、4番目の課題に入っていきます。

先頃、新聞で忠類の中学2年生7名が、忠類地区のまちづくりについて町民と座談会を開いたと。また、柔道家であります金メダリストのウルフ・アロンが「みらいをつくる授業」に子どもたちとともに参加。そして、そこでペロブスカイトの太陽電池を使った工作に取り組んだと。ウルフは、新しい知識を入れることができた、子どもの自主性や積極性や科学への興味の強さに学ぶものがたくさんあったと語っておりました。

私たちのこの世代は、次の世代の子どもたちと交流することで、彼らを勇気づけ未来を決定できる

立場に押し上げる、そういう役目もあると思います。そして共に行動すること、それが私たち、今の大人の世代に課せられた責任ではないかと思っております。私は、1.5度の約束を達成するために、脱炭素を目指して、ゼロカーボンの強い実施宣言を行った。ゆえに私たちも決意を、この忠類地区のまちづくりに熱心に協力している中学生、次の世代の子どもたちに目に見える、いわゆるゼロカーボンという形をぜひ残してやりたいと。そこで、ZEB 認証なる建物をより早く忠類に造ってやるべきではないかと思いますが、最後にいかがでしょうか。

○議長（寺林俊幸） 飯田町長。

○町長（飯田晴義） 藤原議員の本当に地域を思う、将来を担う中学生に対するその思いやり、将来しっかりと育てほしいという、その気持ちは重々受け止めさせていただきました。ただ、やはりいつになるかということについては、ここはやっぱり慎重に検討した中で、提案のあった様々な技術を含めて実現できればいいのかなというふうに思っております。

○議長（寺林俊幸） 藤原議員。

○16番（藤原 孟） 今年、春の人事で、建設部長が忠類総合支所長に異動されました。この人事を見て、私は、忠類地区の建物である、いわゆる総合支所だとか、体育館だとか、こういうことに対応するための人事ではないかと勝手に夢を見ました。この夢が正夢となりますことを念じまして、答弁は要りません。これで私の質問は終わりたいと思います。

○議長（寺林俊幸） 以上で、藤原孟議員の質問を終わります。

[散会]

○議長（寺林俊幸） 以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

本日は、これをもって散会いたします。

なお、明日の議会は午前10時から開会いたします。

16：43 散会

第4回幕別町議会定例会

議事日程

令和4年第4回幕別町議会定例会
(令和4年12月13日 10時00分 開会・開議)

- 開会・開議宣告（会議規則第8条、第11条）
議事日程の報告（会議規則第21条）
- 日程第1 会議録署名議員の指名
14 千葉幹雄 15 小川純文 16 藤原 孟
(諸般の報告)
- 日程第2 一般質問（1人）
- 日程第3 発議第10号 幕別町議会の個人情報の保護に関する条例
- 日程第4 議案第99号 幕別町個人情報の保護に関する法律施行条例
- 日程第5 議案第100号 幕別町情報公開・個人情報保護審査会条例
- 日程第6 議案第114号 幕別町手数料条例の一部を改正する条例
- 日程第7 議案第115号 幕別町総合介護条例の一部を改正する条例
- 日程第8 議案第116号 幕別町農業委員会の委員の定数に関する条例の一部を改正する条例

会議録

令和4年第4回幕別町議会定例会

- 1 開催年月日 令和4年12月13日
- 2 招集の場所 幕別町役場3階議事堂
- 3 開会・開議 12月13日 10時00分宣告
- 4 応集議員 全議員
- 5 出席議員 (17名)
議長 寺林俊幸
副議長 中橋友子
1 石川康弘 2 小田新紀 3 内山美穂子 4 藤谷謹至 5 小島智恵
6 若山和幸 7 岡本真利子 9 酒井はやみ 10 野原恵子 11 田口廣之
12 谷口和弥 13 芳滝 仁 14 千葉幹雄 15 小川純文 16 藤原 孟
- 6 欠席議員
8 荒 貴賀
- 7 地方自治法第121条の規定による説明員
町 長 飯田晴義 副 町 長 伊藤博明
教 育 長 菅野勇次 代 表 監 査 委 員 八重柏新治
企 画 総 務 部 長 山端広和 住 民 生 活 部 長 寺田 治
保 健 福 祉 部 長 樫木良美 経 済 部 長 岡田直之
建 設 部 長 小野晴正 会 計 管 理 者 合田利信
札 内 支 所 長 新居友敬 教 育 部 長 川瀬吉治
政 策 推 進 課 長 白坂博司 総 務 課 長 佐藤勝博
地 域 振 興 課 長 谷口英将 糠 内 出 張 所 長 宮田 哲
防 災 環 境 課 長 井上一成 防 災 環 境 課 参 事 山岸伸雄
保 健 課 長 宇野和哉 農 林 課 長 高橋修二
農 業 振 興 担 当 参 事 山本 充 商 工 観 光 課 長 西嶋 慎
都 市 計 画 課 長 河村伸二 農 業 委 員 会 局 長 川瀬康彦
- 8 職務のため出席した議会事務局職員
事務局長 萬谷 司 課長 北原正喜 係長 川瀬真由美
- 9 議事日程
議長は議事日程を別紙のとおり報告した。
- 10 会議録署名議員の指名
議長は会議録署名議員に次の3名を指名した。
14 千葉幹雄 15 小川純文 16 藤原 孟

議事の経過

(令和4年12月13日 10:00 開会・開議)

[開会・開議宣告]

○議長（寺林俊幸） これより、本日の会議を開きます。

[議事日程]

○議長（寺林俊幸） 本日の議事日程につきましては、お手元に配布のとおりであります。

[会議録署名議員の指名]

○議長（寺林俊幸） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員に、14番千葉議員、15番小川議員、16番藤原議員を指名いたします。

[諸般の報告]

○議長（寺林俊幸） ここで、諸般の報告をいたします。

事務局長。

○議会事務局長（萬谷 司） 8番荒議員から、本日欠席する旨の届出がありましたので、報告いたします。

○議長（寺林俊幸） これで、諸般の報告を終わります。

[一般質問]

○議長（寺林俊幸） 日程第2、昨日に引き続き一般質問を行います。

一般質問は通告順に行います。

質問の内容については、会議規則第61条第2項の規定によって、通告した要旨の範囲内といたします。

次に、発言時間について申し上げます。

一般質問についての各議員の発言は、会議規則第56条第1項の規定によって、答弁を含め60分以内といたします。

通告順番7番、荒貴賀議員の順番になりますが、諸般の報告にありまして、本日、荒議員は欠席をしております。

したがって、会議規則第61条第4項の規定により、荒議員の通告は効力を失います。

中橋友子議員の発言を許します。

○18番（中橋友子） 通告に従いまして、質問を行います。

地域資源を生かし、循環型経済で、町民が豊かに暮らせるまちづくりを。

物価高騰と町民生活の悪化が深刻になっています。実質賃金は長期にわたって上がらず、年金は今年6月に引き下げられました。内閣府が発表した2022年第1四半期の国内総生産GDPは、前期比0.2%減少し、格差と貧困を拡大しています。特に若者の間で格差が拡大していることも報告されています。暮らしや営業の困難が広がる中で、新たな課題も見えてきています。食料やエネルギーの多くを輸入に依存してきたことが、価格の高騰と品不足につながりました。国内の自給率は、食料が38%、エネルギーが12.1%（2019年経産省）でしかありません。改めて人が生きていく上に必要な食料とエネルギーの自給率を高めることは、喫緊の課題です。

自然に恵まれ、基幹産業を農業とする幕別町の大きな役割であると考えます。

以下、次の点を伺います。

1、幕別町の産業を支える農業、工業、商業の事業者の物価高騰等の影響、労働者不足や後継者の現状と見通しは。

2、十勝の食料の自給率は1,200%を超え、経済波及効果は3兆円と言われていますが、肥料や飼料、種など多くの生産資材は外国に委ねています。リン酸肥料の原料は有限な鉱石資源であり、資源保護の観点からも、有機物への転換の機会と捉え、生産者、関係団体と企業と町が一体となり、肥料・飼料の自給率向上に向けての取組を強化すべきであると考えますが、町の見解は。

3、北海道は自然エネルギーの宝庫と言われ、そのポテンシャルは原子力発電の数百倍との専門家の報告があります。世界では、グローバル企業を中心に、企業活動に必要なエネルギーの100%を再生可能エネルギーで調達することを目指すRE100の取組が広がっています。広く再生可能エネルギーを普及させるために早期に、

(1)地域の資源を地域で活用するため、新たな事業の展開で雇用を生み出し、循環型の経済を推進すること。そのための地域エネルギー計画を持つ計画は。

(2)十勝圏で「十勝エネルギー公社」を設立し、広域連携で再生可能エネルギーの事業に取組を開始してはどうか。

以上です。

○議長（寺林俊幸） 飯田町長。

○町長（飯田晴義） 中橋議員のご質問にお答えいたします。

「地域資源を生かし、循環型経済で、町民が豊かに暮らせるまちづくりを」についてであります。

長引く国際的な原材料価格の上昇やロシアのウクライナ侵攻を背景とした原油価格の高騰に加え、昨今の急速な円安の進行による物価高騰は、家計をはじめ基幹産業である農業を含めたあらゆる経済活動に影響を及ぼしております。

国においては、令和3年5月に持続可能な食料システムの構築に向け「みどりの食料システム戦略」を策定し、2050年までに目指す姿として、農林水産業のCO₂ゼロエミッション化の実現、化学農薬の使用量50%低減、化学肥料の使用量30%低減、耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%（100万ヘクタール）に拡大する等を掲げております。

期待される効果としては、経済面では、肥料、飼料及び原料調達における輸入から国内生産への転換など、社会面では、地域資源を生かした地域経済循環など、環境面では、化学農薬、化学肥料の使用量抑制による環境負荷の低減などとしております。

ご質問の1点目「幕別の産業を支える農業、工業、商業の事業者の物価高騰等の影響、労働者不足や後継者の現状と見通しは」についてであります。

はじめに、農業について申し上げます。

農業の物価高騰等の影響についてであります。町では、去る10月21日に「幕別町農政意見交換会」を開催し、町内農協の組合長と意見を交わしたところでありますが、肥料や燃料等の物価高騰により、農業経済への影響は深刻な状況であり、とりわけ酪農経営は、飼料高騰をはじめとした生産費の高騰や生乳生産の抑制、乳牛の個体販売価格の下落などにより危機的な状況であり、今後もこの状況が長引くと、営農が立ち行かなくなるのではないかと懸念が示されておりました。

特に、これから迎える年末年始は学校等が休業となるため、牛乳などの需要が落ち込む期間でもあり、行き場を失った生乳が廃棄されるおそれもあることから、町と農協などの農業関係機関で組織する「ゆとりみらい21推進協議会」において「牛乳消費拡大キャンペーン」を実施し、一部の農協では、飲食店等において「ウエルカムドリンク」として牛乳を提供する取組を行うこととしております。

次に、労働者不足の現状と見通しについてであります。

労働者不足の現状につきましては、「ゆとりみらい21推進協議会」が本年1月に町内の農協組合員に対して行った「農業労働力の確保に関するアンケート」によると、回答のあった171戸のうち、「従業員の状況」についての問いに対して「不足している」と回答した方が77戸、率にして45.0%「現状で問題ない」と回答した方が94戸、率にして55.0%となっております。

近年、本町における農業の労働体系も、従来の畑作物主体から、野菜等の作物に移り変わることで作業内容や繁忙期も変化してきており、特に長芋の収穫期になると多くの人手を要することから、労働者が一時的に不足するなどの状況が発生しているとお聞きしております。

町といたしましては、労働者不足の状況は今後より一層厳しくなるものと認識しておりますことから、引き続き、幕別町援農協力会をはじめ農業関係機関と連携を図りながら「まくべつ働き隊」や「農福連携事業」「1日農業バイト」の活用による労働者の確保に努めるとともに、トラクターの自動操舵システムや酪農家の搾乳ロボットなどの導入促進による農作業の負担軽減について、農協と連携して取り組んでまいります。

次に、後継者の現状と見通しについてであります。

農業後継者の現状につきましては、先ほど申し上げました「農業労働力の確保に関するアンケート」によると、60歳以上の組合員63戸のうち、「後継者の有無」についての問いに対して、「後継者がいない」と回答した方が31戸、「後継者がいる」と回答した方が32戸となっており、各農協からも後継者不足の状況は、アンケート調査以降、現状においても変わりはないとお聞きしております。

町といたしましては、後継者不足の傾向は今後も続くことが予想されますことから、引き続き、農業関係機関と連携を図りながら農業振興公社を中心に、地域農業の担い手の確保・育成対策として実施する「まくべつ農村アカデミー事業」や独身農業後継者の配偶者対策である「グリーンパートナー事業」などにより、農業後継者対策に取り組んでまいります。

次に、商工業について申し上げます。

商工業の物価高騰等の影響についてであります。総務省が発表した10月の消費者物価指数は、前年同月と比較して3.7%の上昇、また日本銀行が発表した国内企業物価指数は、10月の速報値になりますが、前年同月と比較して9.1%の上昇と近年にない物価上昇が続いている状況にあります。

町では、先月28日に町内金融機関や商工会等関係団体と町内事業者の現状について意見を交わしたところであり、燃料や資材をはじめ、あらゆるものの価格高騰により、幅広い業種で影響が出ているとお聞きしており、さらには、コロナ融資の償還も来年5月から始まるため、物価高騰の状況が長引くと、燃料や原材料費など生産コストの上昇に対する十分な価格転嫁が難しい運輸業や製造業、小売業、飲食業などの業種において、償還に影響が生じる事業者も出てくるのではないかとのことでありました。

次に、労働者不足の現状と見通しについてであります。

ハローワークが11月29日に発表した十勝の10月の有効求人倍率は1.31倍であり、5か月連続で前年同月を上回っているところであります。

町では、町内企業における従業員の雇用実態を把握するため、毎年、町内の事業所に対して「事業所雇用等実態調査」を行っており、昨年12月1日から本年1月31日にかけて、町内589事業所に対して行った調査によりますと、回答のあった225件のうち、従業員が不足していると回答した事業所は99件、率にして44.0%であり、商工会や町内の金融機関からも職種に関係なく人手不足の事業所が多いとの声をお聞きしております。

町といたしましては、労働者不足の状況は今後も続くものと認識しており、令和2年6月から開設している「幕別町お仕事紹介所」において、町内事業所の求人情報の紹介等行うなど、労働者の確保対策に取り組んでまいります。

次に、後継者の現状と見通しについてであります。

後継者の現状につきましては、幕別町商工会が令和2年度に会員306件に対して行った「事業承継に係わるアンケート」によると、回答のあった247件のうち、「社内外に自分の後を託せる後継者候補はいますか」との問いに対して、「いいえ」と回答した方が139件、率にして56.3%であり、年齢別では、60歳未満が62.9%、60歳代が54.9%、70歳以上で49.4%と幅広い年代で後継者が不足している結果となっており、商工会からは、その状況は、アンケート調査以降、現状においても変わらないとお聞きしております。

町といたしましては、後継者不足の傾向は今後も続くことが予想されますことから、本年2月に町内の金融機関と商工会で構成する「幕別町事業承継推進検討会議」を設置し、事業承継対策や後継者確保対策に向けた検討を行っており、関係機関と連携を図りながら、町内事業者の現状について情報を共有するとともに、空き店舗や事業承継に関する支援策等の情報発信を通じて、町内事業者の事業継続を支援してまいります。

ご質問の2点目「肥料や飼料、種などの原料を、資源保護の観点から有機物へ転換し、生産者、関係団体と企業と町が一体となり、自給率向上に向けて取組を強化すべきであると考えているが、町の見解は」についてであります。

世界的な穀物需要の増加やエネルギー価格の高騰に加え、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響により、農業資材や化学肥料原料、配合飼料等の国際価格が大幅に上昇し、農業経営への圧迫が深刻な状況にあり、これまでの生産体制や技術、経営の効率化を図るなど、経営全般の見直しを余儀なくされているところであります。

町では、これまで独自施策として、昭和63年度から35年間にわたって、有機物による土づくりに対する支援を行っており、令和3年度の実績で申し上げますと、緑肥種子の購入が122戸、6万1,453キログラム、堆肥の購入が164戸、6万3,076トン、堆肥の切返しが179戸、1,330時間で、延べ465戸に総額1,500万4,704円の助成をしております。

また、平成26年度からは、国の事業である化学肥料と農薬を慣行栽培の5割以上低減する取組と合わせて行う、緑肥や堆肥の施用、有機農業など環境保全効果の高い営農活動を行う農業者団体に対し支援する「環境保全型農業直接支払交付金事業」を実施しており、令和3年度の実績につきましては、有機農業の取組が1団体、50.8ヘクタール、緑肥の取組が3団体、68.0ヘクタール、堆肥の施用の取組が4団体、208.7ヘクタール、延べ8団体に総額1,935万5,480円を交付しているところであります。

さらには、農地や水路、農道などの維持補修や植栽による景観形成など、農村地域の共同活動を支援する「多面的機能支払交付金事業」におきましても、本年度、農地の風じん対策として約1,834ヘクタールに緑肥を植栽しております。

町といたしましては、環境に配慮した持続可能な農業を推進するため、国の「みどりの食料システム戦略」も踏まえ、輸入に頼り過ぎるのではなく、耕畜連携による良質な堆肥を活用した土づくりなど、できる限り地域資源を活用する取組について、多くの農業者に取り組んでいただけるよう、引き続き農業団体や関係機関と連携し、普及啓発に努めてまいりたいと考えております。

ご質問の3点目「広く再生可能エネルギーを普及させるために早期に地域エネルギー計画を持つ計画は、また、十勝圏で「十勝エネルギー公社」を設立し、広域連携で再生可能エネルギーの事業に取組を開始してはどうか」についてであります。

近年、世界各地で、記録的な猛暑の発生や極端な大雨、干ばつなどにより、山火事や洪水等による被害が増加するなど、地球規模で気候変動の影響が現れてきており、こうした気候変動に対処すべく、その要因である温室効果ガスの削減について世界各国で取り組むことが喫緊の課題であります。

2021年英国・グラスゴーで開催された、国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)において、今世紀末までの気温の上昇幅を「産業革命以前と比べて気温上昇を1.5℃以内に抑える努力を追求していく」と明記されたところであります。

このような国際的背景の下、日本においても「2050年までにカーボンニュートラル、脱炭素社会を目指す」ことを宣言し、2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年度比46%削減するとともに、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けていくとしております。

1つ目の「地域の資源を地域で活用するため、新たな事業の展開で雇用を生み出し、循環型の経済を推進すること。そのための地域エネルギー計画を持つ計画は」についてであります。前段申し上げました「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会を目指す」ため、国では、2021年度エネルギー基本計画を改定し、2019年度の電源構成のうち再生可能エネルギー18%を2030年度に22から24%、

さらには野心的な見通しとして、36 から 38%を目指すとしております。

本町においても、現在「幕別町地球温暖化対策推進委員会」を設置し、地球温暖化対策の推進について取組を始めたところであり、2050 年カーボンニュートラルを目指し、その中間年度である 2030 年度における、温室効果ガスの削減目標の設定及びその削減手法等について、省エネのさらなる推進と可能な限り再生可能エネルギーの導入を図るべく検討を進めているところであります。

本町においては、その賦存量から、太陽光、風力、バイオマスで活用が可能であることから、これら再生可能エネルギー資源を活用した産業の活性化や雇用の拡大、さらにはエネルギーの地産地消による地域経済の活性化と経済の循環が図られるよう施策の展開を図るべく、推進委員会の中で検討を行ってまいります。

また、地域のエネルギーをできる限り有効に活用し、エネルギーの地産地消を目指す一方で、エネルギーの安定供給は、町民生活、企業活動等を行う上で最も重要であります。

このことから、エネルギー政策を進める上での大原則である、安全性、安定供給、経済効率性及び環境適合（「S+3E」）を前提とした上で、地域の再生可能エネルギーの効率的・効果的な活用方策並びに将来像等について定める「地域エネルギー計画」については、現在検討を進めております（仮称）「幕別町地球温暖化対策実行計画」の中に包含し、策定することとしております。

2つ目の「十勝圏で「十勝エネルギー公社」を設立し、広域連携で再生可能エネルギーの事業に取組を開始してはどうか」についてであります。令和3年度に十勝総合振興局が主催し、管内環境担当者等を対象とした、ゼロカーボンに向けた勉強会の場において、帯広市から十勝管内 19 市町村が一体となり管内におけるゼロカーボン実現への取組が提案されたところであります。

この提案について、各市町村が意見を出し合い検討が進められましたが、それぞれの市町村でゼロカーボンに向けた取組状況が異なるなど、一つの方向性に取りまとめることが難しいとの結論となり、管内一体となったゼロカーボンの取組には至らなかったところであります。

しかしながら、市町村によっては、人口、面積、地形、土地利用、産業構造などゼロカーボンに向けた条件に違いがありますことから、まずは、足元にある地域資源を最大限に活用しながら、それぞれが再生可能エネルギーを活用した地産地消を目指しつつ、地域の特性に応じて広域的な取組を行うことや、資源を補完し支え合うことにより、ゼロカーボンに一步でも近づくことができるものと考えておりますので、広域的なエネルギー等の活用及び循環方策等を視野に入れながらゼロカーボンに向けた取組を進めてまいりたいと考えております。

以上で、中橋議員のご質問への答弁とさせていただきます。

○議長（寺林俊幸） 中橋議員。

○18 番（中橋友子） それでは、再質問を行います。

今回の質問は、地球環境あるいは自然エネルギーに傾注するというような、今の物価高ですとか、環境破壊の背景を押えながら、これをどう転換して、新たなまちづくりに生かすかというような視点で聞きたいというふうに思って、設問をいたしました。

1つには、今までにない物価高騰やコロナの影響等で、それぞれの事業者が受けている影響というのは、ただならぬものがあるだろうというふうに押えておりました。町長のお答えをいただいたところでありますが、こういう状況がなくても、幕別町のこの間の産業状況の推移というのはどうであったのかなというのを、幕別町のデータファイルの中から少し読み取ってみました。やはり一番大きな変化があったのは、農業において農家戸数がぐんと減ったと、ただ経済的には遊休地があるわけではありませんから、生産そのものが下がったということではありませんが、携わっている人が、この 2000 年はデータでは 752 戸の農家がありましたけれども、今回は 479 戸ということでありました。約 300 軒近くが減少しているということでもありますから、継続的な基幹産業として発展をしていただくという点では、やはり特段の手だてが必要だというふうに思いました。さらに商業であるとか、建設業であるとかという点では、事業者の数も変動はありますけれども、むしろ商業は、事業者は若干減っているのですけれども、従業員は増えて販売額も伸ばしている、70 億円以上伸ばしているということ

がありました。建設業も同様なのですが、工業についてはやはり事業所も11か所、41から30、そして出荷額も222億円から167億円と下がっています。これが、この十数年間の幕別町を取り巻く事業所の状況であるというふうに思っています。

そこに、今回の出来事があり、さらなる後継者不足であるとかというようなことがありまして、実態をお聞きしたわけではありますが、これまでも何度も確認をさせていただいていたところでもありますから、流れとしては同じような状況が続いているなどというふうに思います。そこで、私、今回、特に物価高騰対策等の中で、力を入れていただきたいという分野の一つに、農業支援で酪農業の困難、町長も特別大変だということをお答えいただいていますけれども、この酪農業の困難な状況をやはりもう少し応援していく必要があるのではないかとこのように思います。

さきの臨時議会の中で、農業者支援の応援を決めましたけれども、これは酪農業ということではなくて、あくまでも肥料の高騰に対してということだけでありましたから、これは肥料も購入していますから、若干の支援にはつながっていますけれども、しかし今の三重苦とも六重苦とも言われている資材の高騰や生産抑制、入荷の低迷やヌレ子などの副産物収入の減収、さらには今でも輸入をしているわけですから、大量の輸入商品による乳製品在庫の処理のための農家の負担とこのようにものもあって、非常に困難で、このまま行けば、これまでコロナが始まったとき、町長は1件の脱落者も出さないのだということを書いていらっしやいましたけれども、まさにその経営そのものが危ぶまれる危機になっているというふうに思います。その辺の認識と、そうであるならば、さらなる酪農家に対する支援が必要だと思いますが、いかかがでしょうか。

○議長（寺林俊幸） 飯田町長。

○町長（飯田晴義） 約3年前からのコロナ禍、それとその後の物価高騰、むしろ私はコロナ禍における対策のほうが、たやすかったとは言いませんけれども、分かりやすかったのかな。というのは、コロナ禍によって人の動きが止まって、売上げが落ちているところがたくさん出てきたわけで、そこはある程度補填をすれば、全額とは言いませんけれども、支援の在り方としては補填という形があったのかなというふうに思います。ただ、今の物価高騰については、これ内的要因ではなくて外的要因が主なものであります。これはエネルギーであったり、各種の資材であったり、あるいは何といたっても円安の問題がありまして、これはなかなか国自体でどう対策を打つのかということ、抜本的な対策を打ってもらわないと、一町がやれるということはほとんど微々たるものであるというふうに思います。ですから、まずは農業、特に酪農に対する危機感は、これは私も全く同じでありまして、本当にこのままではどうなっていくのかというより、来春、酪農を続けられる方がどれほどいるのか、そしてまた、さらに今飼料が上がっていますので、さらに来年度どうやっていくのかと、本当に懸念される所でございます。

今日、幕別農協では乳量をちょっと絞り過ぎているので、これをどうするのかという会議が行われるということも聞いておりますので、本当に廃棄するかどうかということまで今は来ているというふうに、そういう認識をしております。先ほどもお話あったように、飼料の高騰が一番大きいわけで、恐らく令和2年が平常ベースだとしたら、そこから物によっては2倍くらい上がっていると、平均しても1.5倍とか6倍くらい上がっているのだらうなというふうに思っておりますし、何といたっても搾れない。いつとき生産調整をして、それから増産に入ってきたのが、搾れないという状況が一番つらいのかなというふうに思っております。それと副産物が高く売れないということもあります。ですから、本当に三重苦、四重苦、何重苦と言っていいか分からないぐらい、電気料の問題もあります。電気料もかなり負担になっているというお話も聞いているわけでありまして、本当に厳しいと、そういう認識で一致しているわけでありまして、ただ、先ほど申し上げたように、これ一つの町でどうこうできるということにはならない。

今、酪農家に対しては、国が1頭当たり北海道の場合は7,200円支援をすると、道が同じ条件の下で6,800円の支援をすると、ですから、1頭当たり1万4,000円の支援をすることで決定をしておりますけれども、これは飼料高騰のおおむね1割ぐらいの補填にしかならない。ですから、もっ

と抜本的な対策が必要であろうと。そうした中で町としてやれることを、このままでは済まされないと考えていますので、ここも農協と協議をしながらどういった支援の在り方がいいか、春に向けて検討してまいりたいというふうに思います。

○議長（寺林俊幸） 中橋議員。

○18番（中橋友子） 根本は国の農業政策にあるということは、これはもう否めない事実です。しかも、今々始まったのではなくて、食料の自給率が38%、37%ということが、ずっと続いてきていて、一応45%まで上げるのだという政府の目標はあるのだけれども、全く近づかないというようなことで、根本的な農業政策、農政の変換がなければ駄目だと思います。

それを承知の上でなのですけれども、酪農家の方たちの苦労の中で、既にもう2%ぐらいずつ離農が出て、今、幕別町の、これもデータの中で見たのですけれども、農家戸数の中で、酪農家、経営体183という数字でした、若干違うかも知れませんが。乳牛、絞りが93、肉が87、豚が3ということでありました。ここで、農家の方おっしゃるのは、せいぜい2%程度の離農が出ていたと。これまでの離農は高齢だったとか、後継者がいない、しかし今年は30代、40代の人たちが離農を口にするようになってきているということでもあります。今年、ひどいわけですけれども、だんだんひどさは拡大していきますから、来年、再来年ということになれば、もっともっと厳しい状況になるのだろうというふうに思います。これをもちろん国の問題と押えつつも、こういう事業者に対して町長は畑に対する肥料の支援についても、それはそれで全部が賄えるわけでは到底ないと。国と道あるいは農協のお互いの案分の中で決めていくわけですけれども、町がやっぱりそういうふうにお金を出して、特別手だてを取るということは応援なのですよね。実際の経営にそんなに大きな金額ではなくても、うちの町が酪農家の皆さんの困難を抑えて、しっかりとバックアップする姿勢でいるのだということが、一つの政策として表れているのだと思うのです。だから、酪農家に対する特別支援、これはいろいろありますが、音更町をはじめ、新得、清水、豊頃、いろいろやっています。でも、幕別がなかったら、やっぱりそこはどう考えているのだろうということは、経営者の方たちが不安になっているところなので、このところをやっていないわけですから、やる必要あるのではないですか。

○議長（寺林俊幸） 飯田町長。

○町長（飯田晴義） やらないということは、全く言ったことはありません。

酪農家を見ていますと、今年の組勘は何とか収まるだろうと、締めることはできるだろう。ただ来年、四半期ごとに飼料は上がってきますから、そうなっていったときに、上がった分は確かに補填はしてくれるのですが、もう本当に1.5倍、1.6倍、下手したら2倍、令和2年から上がっている。その上がった分は経営の中から支出をしなければならぬということになりますので、その分までは支援はできないかもしれませんが、せめて上がった分の幾らかは支援をしなければ駄目だというふうに思っております。山場は先ほど申し上げたように、春あたりになるのかなというふうに思っています。ですから、国と道で1万4,000円、おおむね十四、五万円、1頭当たりにならなるところの1万4,000円ほどを支援するということでもありますけれども、本当に微々たるものなのですね。ですから、国や道に対する要請と併せて、町もできることをやっていきたいというふうに思っております。

○議長（寺林俊幸） 中橋議員。

○18番（中橋友子） 来年の春が厳しいということであれば、もう今からそういう政策は組んでいかなければいけない、もう12月ですから、次の議会3月ですので。一生懸命やっつけようとは思いますが、うちの町の打ち出し方って、そうそう早くないのですよね。マスコミ等が何かやればすぐ取り上げるので、うちはまだなのですかというのは出てきます。そういうことを思えば、早めの手だて、それで、今の1万4,000円に加えて幕別町も何らかの支援をするということですよ。これは飼料購入の助成金というふうになるのかなというふうに思いますが、加えて、特別困難な状況、町長もご存じだと思うのですけれども、この時期に規模拡大で、投資をされてスタートされている方たちがいらっしゃるのですよね。このような状況を想定していませんから。しかも、国のクラスター

の事業になれば、どんどん頭数も増やして、規模も拡大して、それに対する借入れも、そしてお金を動かすこともやるのだけれども、本当に直接こういうことにぶつかって困難な状況になっています。

私はこういうところを、法人化されているところなども多いのですけれども、例えば、町長、今うちのリバーサイドなどに事業所を呼んだら、固定資産税などは将来を考えて減免などの優遇するではないですか。そういうところにポイントを当てて考えていくということも、飼料の購入助成金などに合わせて、そういった細かな支援というのも必要だというふうに思いますがどうですか。

○議長（寺林俊幸） 飯田町長。

○町長（飯田晴義） 支援の中身については、いろいろ今おっしゃられたような考え方もあるでしょうけれども、そこはやはり農協としっかりと協議をした上で、どういった支援策がいいのかについては、じっくりと詰めてまいりたいというふうに思います。

○議長（寺林俊幸） 中橋議員。

○18番（中橋友子） 期待をしたいと思います。

それでは、次に移っていきます。今回の肥料や飼料の高騰の背景には、ほとんど外国に委ねていたというようなことが浮き彫りになりました。食料の自給率は、できた食べ物の自給ということだけではなくて、その生産に至る過程での自給、つまり肥料であろうと飼料であろうと、可能な限りこの国内で賄えていくことが、一番安定した経営につながっていくのであろうというふうに思います。戦後間もなくは、日本もそういった点では輸入に頼らずにやってきておりましたが、規模拡大の中で農業の形態そのものも変わってきて、それで化学肥料に委ねる、あるいは飼料をどんどん農耕飼料を入れるというようなことでやってきています。これまでやってきた畑に対しては、緑肥であるとか、長年積み上げてきたということでもありますけれども、こういった状況を受けて、今までのやり方でやってきても、9割以上輸入されていたわけですから、これを本当に減らしていくと、もう7割、5割に減らすと、ゼロには絶対ならないでしょうけれども、そういう町としての考え方というのを、今までよりも切り替えて持っていく必要があるのではないかと思うのです。肥料と飼料のいわゆる自給、どう思いますか。

○議長（寺林俊幸） 飯田町長。

○町長（飯田晴義） 11月17日だったかと思うのですが、北海道内の酪農振興市町村協議会というのがありまして、そこで酪農振興に関して、農水はじめ国会議員もそうですが、関係各省に要請をしました。私もその一員として、農水省の要請、3班に分かれた中の1班に入っていたわけですが、農水省に行きました。そのときに、私がかねがね思っていたのは、今回のこの危機的な状況というのは、飼材も含めて自給率の向上が必要である。その絶好の機会であるというふうに捉えております。その言葉が、農水省から全く出てこなかったのが非常に残念に思った。だから、ピンチをチャンスになんていうことではないかもしれませんが、これを教訓にしっかりと自給率を高めていくことによって、多少管内で物が取れなくなったとしても、あるいは原料の供給ができなくなったとしても、そんなにへこたれないのだと、そのような体制づくりが必要なのかなというふうに思っております。そこはまず私は国において、これは農政は国政にありますよ。間違いなく国がしっかりとしてもらわなければいけないことは、これは誰もが認める場所であると思いますので、そこをしっかりと我々も要請をしていくこと、そしてその要望を実現していくことを前提としつつ、いわゆる手が回らないところ、かゆいところに町としては支援をしていくということ、そういう在り方でずっとやってきたわけですし、姿勢を示すことは確かに大切でありましようけれども、姿勢を示しても本当にあまり効果がないとか、安心感を与えるところまでは行くかどうか分かりませんが、ただ姿勢を示すことは、私はこれを否定をするものではありませんので、そこはこういった対策が一番効果があるのかということは、今、農協の中でそれぞれ現状分析をしておりますので、ゆとりみらい 21 推進協議会の中で意見交換をしながら、有効策について詰めていきたいなというふうに思います。

○議長（寺林俊幸） 中橋議員。

○18番（中橋友子） 大まかな考えは受け止めながらも、この十勝の、北海道の、いわゆる例えば飼料

であれば、今まで濃厚飼料がどんどん入ってきてはいたのですけれども、ここの十勝の中で、例えばデントコーンを増やしていただくとか、大豆かすだとか、いろいろありますよね。そういった生産を増やすことによって補っていけると、そういうようなことが具体的に進んでいかないと駄目なのだと思いますよね。それで調べてみましたら、本当に国も形だけで、なかなか増えていないかなという感じはしましたけれども、ただ恐らくこちらから意見が上がるからだと思いますけれども、飼料については、牧草サイレージというのは比較的地元で作るのですけれども、トウモロコシやコーリャンやオオムギ、油かすだとか、こういった濃厚飼料についての、要するに少しずつ北海道全体の、十勝全体の政策として、そういうものの作付けを増やし、研究も進めて切り替えていくというようなことになれば、多分個々の農家だとか、個々の研究者は頑張っているのだと思います。だけど、全体に行くというふうになれば、まだまだ遠いということがありまして、それで飼料の自給率は、国は平成20年で26%あって、32年までに38%に増やしますよとは言っているのですけれども、4割近くが賄えれば、また変わってくるとは思うのですけれども、こういったことに対して、当然それなりの予算も組まれているわけですから、積極的にこういった研究もされて、農協さんや何かと一緒に取組を強化していただきたいというふうに思います。これは要望としてお伝えをしておきたいと思います。

それから、もう一つ肥料のほうなのですけれども、この肥料についても新しい事業の中では、家畜ふん尿の肥料化と併せて、下水の汚泥であるとか、新たなものを活用した研究もして、実際には自給を高めていくということが打ち出されてきています。この辺は今まであまり町の政策の中では聞いていなかった。特にバイオマスなどは全然まだうちは手をつけていないわけですから、十勝の中でも取組が弱いのではないのかなというふうに思うのですけれども、こういった新しい事業に対して、町長そうやって懇談会や何か随分出ておられるようなので、議論だとか方向性だとかということについては、町長も含めて関係団体はどのような認識なのでしょう。

○議長（寺林俊幸） 飯田町長。

○町長（飯田晴義） バイオマスの利用については、これはやはり連携ができるかどうか、北電連携ができるかどうかにかかっていると思います。つまりFITに乗れるかどうかということになるかというふうに思います。ですから、そこがやっぱりつくのはつくっても、その後、採算性が合うかということになってきますので、そこが今一番障害になっているわけで、今の状況というのは受けますよ、受けるけれども一定量を超えたら受けませんよと、連携させませんよという方式になっているので、やるほうは他の有効利用を図って、そこで採算性がある程度合うのだということでないで、売電だけではなかなか採算性が合わないということがありますので、結局農業者の方は様子見をしている、そのような状況でありまして、農協も積極的にやっていくわという、そのような姿勢は今のところありませんので、だから個々の農業者でよくなる方はいらっしゃいますが、そういったところを見ながら、今のところ足踏み状態であるという認識であります。

○議長（寺林俊幸） 中橋議員。

○18番（中橋友子） ずっとそういうご答弁いただいてきて、6月のときにも12戸の農家の皆さんが希望されていてということも聞いておりまして、早く打開されればいいな。つまり上限が取り払われてずっと買取りが進めば、きっと行くのだろうなというふうには思うのですけれどもね。ただ、そう言っている間にも、例えばこれ手法が全く違うのかなとは思っているのですけれども、昨日も新聞には豊頃で1,400頭飼っているところで、3か年計画でスタートしますよというようなことが紹介される。6月にお尋ねしたときにも、十勝管内の中でスタートしたところがあるということで、この辺はそれぞれの条件が違うのだと思うのですけれども、やっぱり壁を取り払って事業を成就させるというようなことを努力されているから、ここまで来ているのだと思うのですよね。努力はしていないとは言わないのですけれども、このまま受け身で北電の姿勢を待ち続けるのかということに、ちょっとむなしさを感じるのですけれどもね。切り開いていくというような道も、やっぱり町長1人ではないのですけれども、持つべきではないのかと思うのですけれど。

○議長（寺林俊幸） 飯田町長。

○町長（飯田晴義） マスコミ報道でしか私も承知していませんけれども、ここのところ陸別農協が事業主体でやられるとか、豊頃のJリードですか、やられるとか、そのような報道がありましたけれども、いつでも大きなまとまりがあって、やはりそれをどう処理していくかということで、個人個人がやるというのはなかなか難しいのかなと思います。その辺のまとまりが地域の中であつたり、個人経営者が判断をして事業に踏み切っていくという流れだと思います。どういう収支計画を立てているのかは承知しておりませんので、なかなか今この場ではっきり何とも申し上げられませんが、どういう収支計画で売電以外で、どういう収入を得ようとしているのかということに尽きると思うので、そこが何かということ、今後お話を聞いた中で、それが我が町に置き換えてやれるのかどうなのか、1軒の農家ではなかなか無理だと思うのですよね。ですから、これが何軒かまとまって集合体として、近距離でそういうところがあるかどうかということも、適地になるかどうかということがあると思います。その辺は、他町の取組状況についてお話を聞いた中で、我が町に置き換えたときにどうなるのかということ、研究課題にしたいなというふうに思います。

○議長（寺林俊幸） 中橋議員。

○18番（中橋友子） 分かりました。

新しい道を探っていく中では、町長も言われましたけれども、売電の収益化だけで行ったのでは限界が来るのだろうか、一番はやっぱりそこに行くというのは、当然投資をすれば回収しなければいけないわけだから、そうなるのは当たり前なのですが、しかし自給というふうに考えれば、規模違いますけれども、鹿追町などは、いわゆる町民の電力を賄うのだ、そして堆肥化するのだという、いわゆる循環です、町でね。そういう視点で切り替えてきているということで、蓄電能力もどんどん広がって、バッテリーが大きくなれば大きくなると単純ではないのかもしれませんが、そのようなふうにも思って、まだまだいっぱい研究していく必要があるのではないかと思います。

最後のほうの質問なのですが、そういうふうにして、私はぜひ新しい再生可能エネルギーの取組を十勝圏全体でやるほうが、つまり広域化のほうが計画産業が取り組みやすいのではないかと思います。思いもあって、何度か提起してきていますし、米沢市長は早くからそういうことも提案しておりますから、期待もしているところですが、お答えではなかなか町村がまとまらなかったということでもありますから、これも研究課題なのだろうというふうに思います。

ただ、私は第1の質問で、北海道が持っているエネルギーの、要するに源、ポテンシャルというのはもう相当高いのだと。今の北海道電力が持っている原発や火力発電、はるかに超えて生み出すことができるのだということは、ずっと言われてきていますよね。

それで、この新しいエネルギーに切り替えていくときには、必然性、求められてやるのですけれども、同時にそれは新産業につながっていくから、雇用につなげていくのだという、新しい事業につながっていくのだというのが、今のCOP27を通してでも、CO₂削減でもそうなのですけれども、単に我慢して排出しないのだというのではなくて、事業を展開して、それを新しいまちづくりに取り入れていくという、そういうのがずっと大事だなというふうに思ってきたのです。それで、いろんな研究されている方がいるのですけれども、幕別町も計画を立てている最中ではありますが、これが成就することによって、どのぐらい雇用が増えるのだというようなことを研究しているところに、ちょっと資料を読んでいく中でとどき着きまして、新たにいろんな団体が物すごくこのCO₂削減、そして再生可能エネルギーへの可能性を求めて、もう企業から何からどんどん研究しているのですけれども、未来のためのエネルギー転換研究グループというところでは、この事業を展開することによって、日本全国で、幕別町とか北海道だけではないのです、2030年までにエネルギーの需要を40%削減して、新たに電力44%を賄うエネルギーに、自然エネルギーで転換をしていくことによって、254万人の新たな雇用も生まれるし、GDPでも200兆円近くの押し上げにつながる可能性があるということも言っているのですよね。

それで、こういった大局的な事業の中に、何とかそれぞれの地域であるとか、企業がその役割を果たして、新しい事業創設につなげようとしてきているのが、一番最初にご紹介申し上げましたRE100

という取組、これは SDGs の中から生まれてきているものですがけれどもね。世界的なスタートではあるのですが、日本の企業が本当に頑張っていて、企業自身が事業活動を展開するのに必要とするエネルギーを、再生可能エネルギーで全部やっていくのだということで、今 50 社、60 社と手を挙げて進んでいて、自治体でもそれを検討しているところが始まっているという状況があります。したがって、今の取組、幕別町が新計画を立てるのに、事業の取り入れ、それから CO₂ 削減までの目標、ここに行く中に、新事業としての位置付けというのをに入れていただいて、そして議論もしていただくと。結果としてどういう展開になっていくかというのはもちろんあると思うのですが、そういう新エネルギーで幕別町を活性化させていくというような視点で、取組を進めていくことが大事だと思いますけれども、どうでしょうか。

○議長（寺林俊幸） 飯田町長。

○町長（飯田晴義） 今のお話を聞かせていただいて、まさしく理想だな、素晴らしい、それが実現すれば素晴らしいなというふうに思ったわけなのですが、恐らく、北海道十勝に再生可能エネルギーの資源となる賦存量は非常に高いというのは、これは当然分かっています。ただ、その賦存量がどういうふうにあるのかな、どういう位置に所在しているのかな。要は積み上げたものはあると思いますよ。ただ、やはりそこが固まってあることが、その後の工場をやるにしても何にしてもコスト削減につながるわけで、資源を運んできて 1 か所に集めるようなことをしていたら、それに CO₂ はかかるし、コストがどうしても高くなるわけでありますから、果たしてこの幕別に置き換えたときに、バイオガスにしてもバイオマスにしてもそのぐらい、あとは風力もありましょかね。そういう可能性はあるというふうに思いますけれども、それはどういう考え方の中で収支計画ができて、コスト的に合うのかどうかということ、非常に事業を実現化する中では、非常に簡単なことではないのかなというふうに思いますので、協力してくれるような企業があれば、そこは十分協議をさせていただきたいというふうに思いますけれども、どうも私の今の知識の中では、点在している資源を、これを集約してそれを発電をしていくということは、逆にそこに集めるだけのコストが非常にものすごくかかるのかなと、そういう気がしてしょうがないので、そこがいろいろな考え方というか、アイデアがあると思いますので、そういった話がもし聞けるのであれば、聞いた中で新たに町としてエネルギー対策を打ち出せるのであれば、それは打ち出していかなければならないなというふうに思います。

○議長（寺林俊幸） 以上で、中橋友子議員の質問を終わります。

これで、一般質問を終結いたします。

この際、11 時 15 分まで休憩いたします。

11 : 04 休憩

11 : 15 再開

○議長（寺林俊幸） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

[付託省略]

○議長（寺林俊幸） お諮りいたします。

日程第 3、発議第 10 号及び日程第 6、議案第 114 号から日程第 8、議案第 116 号までの 4 議件については、会議規則第 39 条第 3 項の規定によって委員会付託を省略し、本会議で審議いたしたいと思っております。

これにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） 異議なしと認めます。

したがって、日程第 3、発議第 10 号及び日程第 6、議案第 114 号から日程第 8、議案第 116 号までの 4 議件については、委員会付託を省略することに決定いたしました。

[議案審議]

○議長（寺林俊幸） 日程第3、発議第10号、幕別町議会の個人情報の保護に関する条例を議題といたします。

提出者の説明を求めます。

小川純文議員。

○15番（小川純文） 発議第10号、幕別町議会の個人情報の保護に関する条例の提案説明をいたします。

提案理由であります。

これまで、個人情報の取扱いについては、行政機関個人情報保護法、独立行政法人等個人情報保護法、民間事業者が対象の個人情報保護法及び各地方公共団体等の個人情報保護条例があり、個別の規定をしておりました。社会全体のデジタル化に対応した個人情報の保護を運用するために、令和3年5月「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律」が公布され、個人情報の保護に関する法律が改正され、これまで機関ごとに規定していた個人情報の取扱いが、令和5年4月1日から改正後の個人情報の保護に関する法律に一本化されることとなりました。

地方公共団体の個人情報保護制度については、改正後の個人情報保護法が適用されることとなりましたが、地方公共団体の議会につきましても、国会と同様、自律的な対応のもと個人情報の保護が図られることが望ましいとされたことから、新保護法が定める規律適用対象から除外されることとなりました。

このため、議会においても、新保護法の施行後も引き続き個人情報保護に関する自律的な措置を講じる必要があることから、新たに幕別町議会の個人情報の保護に関する条例を制定しようとするものです。

議案書をご覧ください。

発議第10号、令和4年12月13日

幕別町議会議長寺林俊幸様

提出者、幕別町議会議員小川純文

賛成者、幕別町議会議員小島智恵

幕別町議会の個人情報の保護に関する条例

上記の議案を、別紙のとおり会議規則第14条の規定により、提出します。

1ページになります。

幕別町議会の個人情報の保護に関する条例は、第1章から第6章まで、全第58条の構成であります。

第1章、総則では、議会が保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止を求める個人の権利を明らかにすることにより、議会の事務の適切かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的と第1条で規定しており、第2条では用語の定義、第3条では議会の責務について定めております。

4ページになります。

第2章、個人情報等の取扱いでは、第4条から第17条において個人情報の保有の制限等のほか、不適正な利用の禁止、従事者の義務、漏えい等の通知、利用及び提供の制限などの必要な事項を定めております。

9ページになります。

第3章、個人情報ファイルでは、第18条において議会が作成する個人情報ファイル簿の作成及び公表について定めております。

11ページになります。

第4章、開示、訂正及び利用停止のうち第1節、開示では第19条から第31条において開示請求手続のほか、開示請求に対する措置、開示決定等の期限、開示請求に係る手数料などの必要な事項を定

めております。なお、開示決定等は、開示請求があった日から 15 日以内とし、事務処理上の困難、その他正当な理由があるときは、15 日以内に限り延長することができるとしております。また、開示請求の手数料は無料とし、公文書の写しの作成等及び送付に要する費用については、開示請求者の負担としております。

18 ページになります。

第 2 節、訂正では、第 32 条から第 38 条において訂正請求の手続のほか、保有個人情報の訂正義務、訂正請求に対する措置などの必要な事項について定めております。

20 ページになります。

第 3 節、利用停止では、第 39 条から第 44 条において利用停止請求の手続のほか、保有個人情報の利用停止義務、利用停止請求に対する措置など必要な事項を定めております。

23 ページになります。

第 4 節、審査請求では、第 45 条から第 47 条において第 1 節から第 3 節に係る決定等または請求に係る不作為について審査請求があった場合に関する適用除外のほか、議長が行った処分への審査請求については、町条例に規定する、幕別町情報公開・個人情報保護審査会条例に規定する審査会に諮問しなければならないなど、必要な事項を定めております。

24 ページになります。

第 5 章、雑則では、第 48 条から第 53 条において適用除外のほか、開示請求等をしようとする者に対する情報の提供等、個人情報等の取扱いに関する苦情処理、制度運用に関する審査会への諮問などについて定めております。

25 ページになります。

第 6 章、罰則では、第 54 条から第 58 条において議会事務局の職員等が、正当な理由なく、個人の秘密に属する事項が記載された個人情報ファイルを提供したとき、業務に関して知り得た保有個人情報を自己もしくは第三者の不当な利益を図る目的で提供または盗用したときなどの罰則について規定しております。

附則ですが、この条例は、令和 5 年 4 月 1 日から施行するものです。

以上で、提案理由の説明を終わります。よろしくご審議のほど、お願いいたします。

○議長（寺林俊幸） 説明が終わりましたので、質疑を許します。

（なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） 質疑なしと認めます。

お諮りいたします。

本件は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） 異議なしと認めます。

したがって、本件は原案のとおり可決されました。

日程第 4、議案第 99 号、幕別町個人情報の保護に関する法律施行条例及び日程第 5、議案第 100 号、幕別町情報公開・個人情報保護審査会条例の 2 議件を一括議題といたします。

説明を求めます。

伊藤副町長。

○副町長（伊藤博明） 議案第 99 号、幕別町個人情報の保護に関する法律施行条例、議案第 100 号、幕別町情報公開・個人情報保護審査会条例について、一括して提案理由をご説明申し上げます。

議案書の 1 ページ、議案説明資料の 1 ページをお開きください。

議案説明資料の 1 ページをご覧ください。

はじめに、議案第 99 号、幕別町個人情報の保護に関する法律施行条例についてであります。

個人情報の保護に関する法令は、国、地方自治体、民間などの「対象」ごとに制定されており、中でも地方自治体の個人情報保護条例の数から「2000 個問題」とも呼ばれ、デジタル社会の進展に向け

てのデータ流通・データ連携の阻害要因と指摘され、この問題の解消が課題であるとされておりました。

「1 制定趣旨」であります。

令和3年5月、国は、行政機関、民間、独立行政法人などで3本だった法律を一本化するため、「個人情報の保護に関する法律」を改正し、そのうちの地方公共団体と地方独立行政法人に関する規定は、令和5年4月1日から施行されることとされました。

改正後の個人情報の保護に関する法律は「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」と「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」と統合され「個人情報」の定義を統一化し、地方公共団体の個人情報保護制度については、全国的な共通ルールを規定することとした一方、地方公共団体においては、条例で開示請求等に係る手数料を定めるほか、法で定めている事項に加えて独自の保護措置を定めることができることとされたところであります。

「2 法改正に伴う対応」であります。

このことから、本町におきましても、現行の「幕別町個人情報保護条例」を廃止して「幕別町個人情報の保護に関する法律施行条例」を新たに制定し、加えて、情報公開請求等の審査事務を担当する附属機関の設置を内容とする「情報公開・個人情報保護審査会条例」を定めようとするものであります。

2ページには、国の個人情報保護法改正法の概要を、3ページから4ページかけては、廃止する「幕別町個人情報保護条例」と改正後の「個人情報の保護に関する法律」の規定ごとの条文対応表を記載しております。

3ページの中ほどの条例第5条の規定以外の規定は、同法並びに「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」、いわゆるマイナンバー法に盛り込まれております。現行条例第5条は「町民は、個人情報の取扱いに関し、他人の権利利益を侵害することのないよう努めなければならない」と「町民の責務」を定めているものでありますが、同法では、第3条において「基本理念」として「個人情報は、個人の人格尊重の理念の下に慎重に取り扱われるべきものである」と規定されております。

5ページから6ページにかけては、新条例で定めることができる事項に対する町の整理方針を、法律の規定から「条例で定める必要がある事項」「必要に応じて定めることができる事項」「条例で定めることが妨げられるものではない事項」に区分して記載しております。

議案書の1ページをご覧ください。

第1条は「趣旨」規定であります。

この条例は、個人情報の保護に関する法律の施行に関し必要な事項を定めるものとする、と定めるものであります。

第2条は「定義」規定であります。第1項は「実施機関」を定めております。廃止条例において実施機関に含めておりました「議会」を除いて定めるものであります。議会は、国会や裁判所と同様、自律的な対応のもと個人情報の適切な取扱いが図られることが望ましいことから、改正法において規律の対象と定めなかったことによるものであります。

第3条は「開示請求に係る手数料等」を定めております。

第1項は「法第89条第2項の規定」、これは「開示請求に係る手数料の額は条例で定める」旨の規定であります。開示請求に係る手数料は、現行と同様に「無料」とすること、と定めるものであります。

第2項は「法第87条第1項の規定」、これは、開示の実施方法として「写しの交付」などを定めているものでありますが、「写しの交付」の場合には、開示請求者は、別表に定める費用を負担しなければならないと、定めるものであります。

別表は、4ページに記載しております。

写しの作成及び送付に要する費用は、現行と同じ内容で定めております。変更がありません。

第4条は「開示請求の手続」を定めております。

開示請求書には、法第77条第1項各号に掲げる事項のほか、規則で定める事項を記載する旨を規定しております。法第77条第1項各号に掲げる事項は、「開示請求をする者の氏名及び住所又は居所」「開示請求に係る保有個人情報記録されている行政文書等の名称その他の開示請求に係る保有個人情報を特定するに足りる事項」であります。

第5条は「開示決定等の期限」を定めております。

第1項は、開示決定等は、開示請求があった日から15日以内にしなければならない旨を規定しております。

2ページになります。

第2項は、実施機関は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、期間を15日以内に限り延長することができる旨を規定しております。

第6条は「開示決定等の期限の特例」を定めております。

開示請求に係る保有個人情報が著しく大量であるため、開示請求があった日から、第5条第2項に規定する延長期間を含めた30日以内にその全てについて開示決定等を行うことにより、事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合の特例を定めております。

開示請求に係る保有個人情報のうちの相当の部分につき当該期間内に開示決定等をし、残りの保有個人情報については相当の期間内に開示決定等をすれば足りると定めるものであります。

第7条は「訂正請求及び利用停止請求の手続」を定めております。

第1項は、保有個人情報の訂正請求書には、法第91条第1項各号に掲げる事項のほか、規則で定める事項を記載する旨を規定しております。

第2項は、保有個人情報の利用停止請求書には、法第99条第1項各号に掲げる事項のほか、規則で定める事項を記載する旨を規定しております。

法律に掲げる事項は、いずれの規定も「請求をする者の氏名及び住所又は居所」「請求に係る保有個人情報の開示を受けた日その他当該保有個人情報を特定するに足りる事項」「請求の趣旨及び理由」の3点であります。

第8条は「審査会への諮問」を定めております。

実施機関は、法第3章第3節の施策を講ずる場合その他の場合において、個人情報の適正な取扱いを確保するため、専門的な知見に基づく意見を聴くことが必要であると認めるときは、幕別町情報公開・個人情報保護審査会条例、この後に説明いたしますが、この条例で定める幕別町情報公開・個人情報保護審査会に諮問することができるものと定めるものであります。

法第3章第3節は、第12条から第14条までにわたって「地方公共団体の施策」を定めております。

第12条は、地方公共団体の機関等が保有する個人情報の適正な取扱いの確保を、第13条は、地方公共団体の区域内の事業者等への必要な支援措置を、第14条は、個人情報の取扱いに関する事業者と本人との間に生じた苦情の適切かつ迅速な処理へのあっせんその他の措置を定めております。

当該3条の施策を講ずる場合に、必要に応じて、幕別町情報公開・個人情報保護審査会に諮問することができるものとしてあります。

第9条は「運用の状況の公表」を定めております。

第10条は、委任規定であります。

3ページをご覧ください。

附則についてであります。

第1条は、施行期日を定めております。この条例は令和5年4月1日から施行すると定めるものであります。

第2条は、幕別町個人情報保護条例の廃止を定めております。

第3条は、幕別町個人情報保護条例の廃止に伴う経過措置を定めております。

以上で、議案第99号、幕別町個人情報の保護に関する法律施行条例の説明を終わらせていただきます。

す。

次に、議案第 100 号、幕別町情報公開・個人情報保護審査会条例についてであります。

議案書の 5 ページ、議案説明資料の 7 ページをお開きください。

議案説明資料の 7 ページをご覧ください。

幕別町情報公開・個人情報保護審査会条例の概要であります。

「1 制定趣旨」であります。

3 行目からになります。ただいまご説明いたしました「幕別町個人情報の保護に関する法律施行条例」の制定に伴い、同条例附則において、現行の「幕別町個人情報保護条例」の廃止を定めております。

廃止によって、当該条例の中の「審査請求に係る幕別町情報公開・個人情報保護審査会への諮問」に係る規定がなくなりますことから、新たに幕別町情報公開・個人情報保護審査会条例を制定し、規定を整備しようとするものであります。

「2 法改正に伴う対応」であります。

(1) に記載のとおり、審査請求について調査審議するため、町長の附属機関として審査会を設置するため、幕別町情報公開・個人情報保護審査会条例を制定するものであります。

(2) に記載のとおり、新条例の制定に合わせ、幕別町情報公開条例のうち審査会の設置に関する規定を削除するものであります。

8 ページをご覧ください。

新旧対照表のとおり、本条例の制定附則において、幕別町情報公開条例の第 18 条を削除するものであります。

議案書の 5 ページをご覧ください。

第 1 条は「設置」規定であります。

地方公共団体の「情報公開・個人情報保護審査会」の設置根拠を定めております個人情報の保護に関する法律第 105 条第 3 項の規定と、個人情報の適正な取扱いを確保するため、専門的な知見に基づく意見を聞くための審議会等の設置根拠を定めております同法第 129 条の規定に基づき、町長の附属機関として、幕別町情報公開・個人情報保護審査会を置くものであります。

第 2 条は「審査会の所掌事務」を定めております。

第 1 号は開示決定等について、町長から審査請求があった場合に、第 2 号は、個人情報の適正な取扱いを確保するため専門的な知見に基づく意見を聴くために諮問があった場合に、調査審議すると定めております。

第 3 号と第 4 号は、ただいま、議員提出され可決されました「幕別町議会の個人情報の保護に関する条例」に基づく調査審議事項であります。

第 3 号は、幕別町議会の個人情報の保護に関する条例に基づき、開示決定等について審査請求があった場合に、第 4 号は、同じく、議会個人情報保護条例に基づき、個人情報の適正な取扱いを確保するため専門的な知見に基づく意見を聞くために諮問があった場合に、調査審議すると定めております。

第 3 条は「組織等」を定めております。

審査会の組織及び委員の資格、任免方法、任期、職務上の義務等について規定しております。

第 4 条は「会長」を、第 5 条は、委任規定を、第 6 条は、罰則を定めております。

附則についてであります。

第 1 条は、この条例は令和 5 年 4 月 1 日から施行すると定めております。

第 2 条は、幕別町情報公開条例の一部改正であります。

本条例の制定に伴い、審査会の設置を定めている幕別町情報公開条例第 18 条を削除するものであります。

第 3 条は、幕別町情報公開条例の改正に伴う経過措置を定めております。

以上で説明を終わらせていただきます。よろしくご審議のほど、お願い申し上げます。

○議長（寺林俊幸） お諮りいたします。

ただいま議題となっております議案第 99 号及び議案第 100 号の 2 議件については、委員会付託のため質疑を省略したいと思っておりますが、これにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） 異議なしと認めます。

したがって、議案第 99 号及び議案第 100 号の 2 議件については、委員会付託のため、質疑を省略することに決定いたしました。

議案第 99 号、幕別町個人情報保護に関する法律施行条例及び議案第 100 号、幕別町情報公開・個人情報保護審査会条例の 2 議件については、総務文教常任委員会に付託いたします。

日程第 6、議案第 114 号、幕別町手数料条例の一部を改正する条例を議題といたします。

説明を求めます。

伊藤副町長。

○副町長（伊藤博明） 議案第 114 号、幕別町手数料条例の一部を改正する条例について、提案理由をご説明申し上げます。

議案書の 42 ページ、議案説明資料の 52 ページをお開きください。

地方自治法第 227 条は、「普通地方公共団体の事務で特定の者のためにするものにつき、手数料を徴収することができる。」と規定しております。

本条例は、同法第 228 条第 1 項の「手数料に関する事項については、条例でこれを定めなければならない」とする規定に基づき、手数料に関する事項を定めているものであります。

国は、温室効果ガス排出削減目標の達成に向け、エネルギー消費性能に優れた建築物の整備を促進するため、住宅ローン特別控除の対象とする「低炭素建築物新築等計画認定制度」や容積率緩和を可能とする「建築物エネルギー消費性能向上計画認定制度」を実施しております。

本年 8 月から 11 月にかけて、「低炭素建築物新築等計画」と「建築物エネルギー消費性能向上計画」に係る認定基準を規定した「建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令」などの省令が改正されましたことから、所管行政庁として、これらの認定事務を担当しております幕別町の認定審査手数料等の改正を行おうとするものであります。

議案説明資料の 52 ページをご覧ください。

別表は、手数料を徴収する事務とそれに係る手数料の額などを定めております。

右側の改正条例に沿いまして、ご説明いたします。

今回の改正は、別表左端の「番号」の 51、52、54 及び 55 の項の改正であります。

52 ページ中段から 57 ページにかけての 51 の項は、名称欄に記載のとおり「低炭素建築物新築等計画認定申請手数料」を定めております。

52 ページ中段の「イ 住宅の用途に供する一の建築物を単位として認定を申請する場合」に、53 ページ下段から 54 ページにかけて、（2）として、「建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令に適合している旨の認定を申請する場合」を加え、その手数料を戸数ごとに定めるものであります。

54 ページ下段からの「ロ 共同住宅の認定を申請する場合」に、55 ページ中段になりますが、（2）として、イの住宅の認定を申請する場合と同様に、基準省令に適合している旨の認定を申請する場合の手数料に改めるものであります。

55 ページ下段から 57 ページにかけての「ハ 住宅以外の建築物の認定を申請する場合」は、文言整理を行うものであります。

57 ページをご覧ください。

57 ページ中段から 61 ページにかけての 52 の項は「低炭素建築物新築等計画変更認定申請手数料」を定めております。

省令改正に伴う文言整理を行うとともに、51 の項と同様に基準省令に適合している旨の認定申請手

数料を加えるものであります。

61 ページをご覧ください。

61 ページ中段から 66 ページにかけての 54 の項は「建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料」を定めております。

省令改正に伴う文言整理を行うとともに、51 の項と同様に基準省令に適合している旨の認定申請手数料を加えるものであります。

66 ページをご覧ください。

66 ページから 70 ページにかけての 55 の項は「建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請手数料」を定めております。

54 の項と同様に、省令改正に伴う文言整理を行うとともに、基準省令に適合している旨の変更認定申請手数料を加えるものであります。

今回の改正に係る手数料の額は、いずれも国が示しております、審査業務等に係る所要時間に基づき算定する手数料額であります。

議案書の 49 ページをご覧ください。

附則についてであります。

この条例は、公布の日から施行するとするものであります。

以上で説明を終わらせていただきます。よろしくご審議のほど、お願い申し上げます。

○議長（寺林俊幸） 説明が終わりましたので、質疑を許します。

（なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） 質疑なしと認めます。

お諮りいたします。

本件は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） 異議なしと認めます。

したがって、本件は原案のとおり可決されました。

日程第 7、議案第 115 号、幕別町総合介護条例の一部を改正する条例を議題といたします。

説明を求めます。

伊藤副町長。

○副町長（伊藤博明） 議案第 115 号、幕別町総合介護条例の一部を改正する条例について、提案理由をご説明申し上げます。

議案書の 50 ページ、議案説明資料の 72 ページをお開きください。

幕別町総合介護条例は、平成 12 年 4 月の介護保険制度の施行に合わせ、本町の介護保険事業と介護保険を補完する施策の実施などを定めたもので、今回の改正は、介護保険を補完する施策の「食の自立支援サービス」に係る利用者負担を改めようとするものであります。

議案説明資料の 72 ページをご覧ください。

別表は、介護保険を補完する施策として実施する事業の対象者、事業内容、手数料等を事業ごとに定めております。

事業内容の欄に記載のとおり、食の自立支援サービスは「居宅に訪問して栄養のバランスのとれた食事を提供するとともに、安否を確認し、健康状態に異常があったとき等は、関係機関へ連絡を行う。」もので、平成 12 年の制度開始時は、国庫補助を受けて「訪問給食サービス」として実施しておりました。

対象者は「在宅の 65 歳以上の者で、一人暮らしの者又は高齢者のみの世帯に属する者であって、自立支援の観点からサービスを利用することが必要なもの及びその他必要と認められる者」と定めております。

ウクライナ情勢の悪化を背景にした原油価格・小麦粉などの価格高騰は、食品原材料や燃料費、加

えて人件費の高騰も重なり、既に値上がりが続いている食品価格は、今後もこの傾向が継続すると見込まれておりますことから、利用者負担を見直そうとするものであります。

説明資料に記載しておりませんが、はじめに、サービス提供に係る費用をご説明いたします。

現在、町は、弁当1食につき、消費税と地方消費税の加算前で弁当調理代として100円を、弁当配送料として、幕別・札内市街地は150円を、南勢・新和、古舞以南の南幕別地区は300円を、忠類地区は450円を町が支出しております。

日々の弁当、1食の提供に関して、幕別・札内地区を例に取りますと、事業者には、町から弁当調理代100円、税込み108円を、利用者から税込み400円が支払われますので、現行、合計508円が弁当の代金であります。これに弁当配送料として150円、税込み165円を町から支出しておりますので、調理から配送までの合計は、幕別・札内地区では673円であります。

加えて、町は適切な栄養管理を目的に、初回配達前に利用者の健康状態や食生活を管理栄養士によって確認し、管理栄養士初回面談費として事業者300円、税込みで330円を支出しております。

このほかに、サービス提供の委託業務に係る事務費として、事業者に対し、1人につき月額150円、税込みで165円を支出しております。

新旧対照表の右側「改正条例」の別表の「手数料等」の欄をご覧ください。

利用者の負担を「1食につき、食事の提供に要する費用(配送料及び管理栄養士初回面談費を除く。)の額から、100円に消費税及び地方消費税を加算した額を控除した額」に改めようとするものであります。

現在、町が食の自立支援サービス業務を委託契約している事業者は1者であります。この事業者は、配送料と管理栄養士初回面談費を除いた1食当たりの単価は、税込み508円でありますので、108円控除後の額は400円で、現状においては、条例改正によって利用者負担に変更はありません。

議案書の50ページをご覧ください。

附則についてであります。

この条例は、令和5年4月1日から施行するとするものであります。

以上で説明を終わらせていただきます。よろしくご審議のほど、お願い申し上げます。

○議長(寺林俊幸) 説明が終わりましたので、質疑を許します。

中橋議員。

○18番(中橋友子) 物価高騰による食材の引上げと、事業者から現行508円で事業をやるのが難しくなっているということが背景で、改定案が出されたのだと思います。現在どのぐらいの方が利用されているか。できれば、地域別にお伺いしたいと思います。

さらに、今のところ引上げはないというふうに説明ありましたが、現時点で改正案が出てくるということは、近々の間に改正される可能性は大きいと思います。つまり、利用者と事業者の間の。それは、現状ではどのぐらいの引上げになることを、町としてはつかんでいらっしゃるのか。

さらに、今、非常に高齢者の生活、一人暮らしの方厳しい状況にあります。そういった形に対する負担が増えていくということについての認識、どのようにお持ちなのか伺います。

○議長(寺林俊幸) 保健課長。

○保健課長(宇野和哉) まず1点目の、今の食の自立支援者サービスの利用者数ですが、申し訳ありません、令和3年度の1年間の数字ということでお答えさせていただきますけれども、幕別・札内地区で1万2,694食、南幕別地区で907食、忠類地区で829食利用いただいています。人数ちょっと押さえていなかったもので、全体の数字は押さえているのですけれども、ちょっと実人数押さえていませんでした。申し訳ありません。

それから、現在の事業者のみならず、その他配食の可能性のある事業所等にもいろいろ参考として現在の提供するお弁当について、どのぐらいの食材費がかかるのかというようなことを参考としてお聞きしたところ、50円程度というようなご意見をお聞きしておりますので、上げ幅としても50円程度かなというようなことを今のところ想定しております。

それから、利用者の負担についての考え方ですけれども、食の自立支援者サービスにつきましては、基本的に健康的で栄養バランスの取れた食を対象の方にサービスするというので、私たち町の全域、幕別地区、札内地区、南幕別地区、忠類地区、どこの地区にあっても、こういった健康に配慮された食を提供して食べていただけるというようなことで、配送料ですとか、事務手数料ですとか、管理栄養士の部分に係る部分については、変わらず町のほうで負担していくと。ただ、お弁当、その食べる物の食材の部分については、やはりかかった部分について適切に利用者負担していただくのが望ましいのではないかとということで、今回、町の負担額のほう定めて、可変する可能性のある食材費から残った部分を利用者負担にいただくということで、今回の改正というようなことになっております。

○議長（寺林俊幸） 中橋議員。

○18番（中橋友子） 実人数が分からないということでありますから、全部で約1万4,000食程度だと思います。週5日、最大利用して週5日なのですよ、6日かな、6日なのでしょうか。これ、全員が毎日ということではないかと思いますが、恐らくこれを割返していくと、どのぐらいの利用なのか、決算の資料をちょっと見ていませんので、利用が少しずつ減ってきている状況がこの間あったのではないかとこのように思います。

50円の食材であるから、本人にご負担していただくという、学校給食なんかの考えと同じなのですが、やっぱり高齢者にとっては、例えば50円といっても毎日ですから、やはり今の状況で厳しいのではないかとこのように押さえるのですよね。したがって、配送料ですとか、事務のかかる費用だとか、幕別町が今負担しているということですが、この食材が上がった分も当面この物価高騰の状況が収まるまで、町が頑張るとこのように考えには立てないものでしょうか。

また、この50円負担した場合に、どのぐらい幕別町は負担が総額で増えていくのでしょうか。

○議長（寺林俊幸） 保健課長。

○保健課長（宇野和哉） すみません。先ほど令和3年度の実人数についてお答えしませんでしたけれども、地区別はちょっと把握しておりますが、93名ということになります。

それから、負担額の増ですけれども、仮に今1万5,000食配食してまして、50円ずつ増となりますと75万円の増ということになってくると思います。この増額ですけれども、先ほど副町長の説明で申し上げましたとおり、現行の事業者におきましては、今のところ3月までの契約期間においては値上げの予定というのはもちろんありませんけれども、今後、令和5年4月からの新たな事業の展開、契約にあつて、事業者とのいろいろなやり取り、それから今後の委託するまでの入札ですとかそういったところで、全体の金額とかということも決まってくるかと思っておりますので、その中で検討していきたいと思っております。

○議長（寺林俊幸） 伊藤副町長。

○副町長（伊藤博明） 私たちも大変心苦しくそこは思っております。この制度始まったときは、1食300円で始まして、平成16年に400円に値上げをさせていただきました。その際には、それまでは配送料もいただいていたのですけれども、配送料もいただくことにさせていただきました。

今回、条例改正自体においては、現状にあつては変わらないわけですけれども、こういったほかの様々な諸物価が高騰している中で、やはり事業者の方にも耐えられなくなる状況が近々訪れてくるという話から、今回の改正に至ったところであります。確かに年間75万円、その負担できないのですかというご意見、質問ですけれども、これはこの点だけではなくて、皆さんそれぞれに町民の方々が大変な思いをして生活をされている。通常のどこに買物に行っても、本当に私たちの生活において、牛乳も上がってきているし、何でも、パンなんかは特にそうですね。そういった中で、この部分だけを救えば事足りるというわけではありませぬので、そこは何かご負担いただきたいという考えであります。

○議長（寺林俊幸） 中橋議員。

○18番（中橋友子） 背景としては、状況としては、副町長おっしゃるとおりなのだと思うのです。お弁当取っていない方も食材上がっていますから、それを調理すればそれなりに高いものを使うと。ただ、この食の自立を利用される方というのは、特に幕別町が努力をしてきた経過があってなのですけれども、多くはその方の健康状況に合った、つまりいろいろ皆さん高齢とともに病気になっていて、脂分を抜かなければいけないですとか、塩分を抜かなければいけないですとか、人工透析しているのだけれどもというような方たちが利用されているのを周りで見えています。そういう方たちに物価が上がったからしょうがないのだよと言えば、もうそれまでなのですけれども、やはり本当に厳しいのですよね。年金下がりましたし、それから後期高齢者の医療費も10月から所得は基準はありますけれども、1割から2割になりました。集中しているのですね。みんながそうだ言いながらも、高齢者に集中している負担増があるものですから、私はやっぱり本当に町の財政厳しい中ではありますけれども、せめてこの食事ぐらいは70万円負担、町にかかってきますけれども、皆さんの健康と頑張っってここ生き抜いていただくということも含めて、応援する姿勢を持ってほしい、そうであってほしいというふうに思うのですけれども。

○議長（寺林俊幸） 伊藤副町長。

○副町長（伊藤博明） 町では、これまでも高齢者の方々で非課税世帯に対して10万円を給付するとか、そういった施策も講じてきておりますので、そこでもって公平性を確保しているといえましょうか、本当に大変な人に対して支援をしているという考え方で行ってきておりますので、ここでこの食の自立支援サービスを受けている方だけを対象として救うというのは、公平性の点からいっても、どうなのかという思いは持っておりますので、これはまた別な、そういう大変な状況がこれからも継続するようであれば、国の制度もありますし、国が過去にも行いましたけれども、町も単独で行っております。こういったことで考えるべきものではないかと考えております。

○議長（寺林俊幸） ほかにありませんか。

（なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） ほかに質疑なしと認めます。

お諮りいたします。

本件は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（異議ありの声あり）

○議長（寺林俊幸） 異議がありますので、電子表決システムにより採決を行います。

本件は、原案のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

投票を開始いたします。

なお、会議規則第81条第2項の規定により、表決確定の宣告がなされた場合において、賛成のボタンまたは反対のボタンのいずれも押していない方は、反対のボタンを押したものとみなします。

押し忘れはありませんか。

（なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） なしと認め、確定いたします。

投票総数16人、賛成13人、反対3人。

したがって、本件は原案のとおり可決されました。

日程第8、議案第116号、幕別町農業委員会の委員の定数に関する条例の一部を改正する条例を議題といたします。

説明を求めます。

伊藤副町長。

○副町長（伊藤博明） 議案第116号、幕別町農業委員会の委員の定数に関する条例の一部を改正する条例について、提案理由をご説明申し上げます。

議案書の51ページ、議案説明資料の73ページをお開きください。

地方自治法は、執行機関として法律の定めるところにより、市町村に農業委員会を置き「農業委員会は、農地等の利用関係の調整、農地の交換分合その他農地に関する事務を執行する。」とその職務を定めております。

同法を受け、農業委員会等に関する法律第8条第2項は「委員の定数は、農業委員会の区域内の農業者の数、農地面積その他の事情を考慮して政令で定める基準に従い、条例で定める。」と規定しております。

政令の農業委員会等に関する法律施行令で定めております基準は「委員の定数の上限」であります。幕別町は、上限「27人」に該当いたします。

平成28年の農業委員会等に関する法律の改正を受け、選挙制から任命制へ移行された直後の平成29年の改選期に、農業委員定数を26人から24人に改めましたが、幕別町農業委員会におきましては、令和2年7月の改選後、次期に向けた定数の在り方について協議が進められてまいりました。

本年9月30日、幕別町農業委員会谷内雅貴会長から、幕別町農業委員会の委員定数を「1人減じて23人とする」とする今後の方向性を示されましたことから、これを尊重し、農業委員の定数を改めようとするものであります。

議案説明資料の73ページをご覧ください。

第2条は、農業委員の定数を定めております。

24人から23人と改めるものであります。

議案書の51ページをご覧ください。

附則についてであります。

次期農業委員の任期の始期に合わせ、この条例は、令和5年7月20日から施行するとするものであります。

以上で説明を終わらせていただきます。よろしくご審議のほど、お願い申し上げます。

○議長（寺林俊幸） 説明が終わりましたので、質疑を許します。

（なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） 質疑なしと認めます。

お諮りいたします。

本件は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） 異議なしと認めます。

したがって、本件は原案のとおり可決されました。

[休会]

○議長（寺林俊幸） お諮りいたします。

議事の都合により、明12月14日及び15日の2日間は、休会いたしたいと思っております。

これにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） 異議なしと認めます。

したがって、明12月14日及び15日の2日間は、休会することに決定いたしました。

[散会]

○議長（寺林俊幸） 以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

本日は、これをもって散会いたします。

なお、議会再開は12月16日午前10時からであります。

12:14 散会

第4回幕別町議会定例会

議事日程

令和4年第4回幕別町議会定例会
(令和4年12月16日 10時00分 開会・開議)

- 開会・開議宣告（会議規則第8条、第11条）
議事日程の報告（会議規則第21条）
- 日程第1 会議録署名議員の指名
18 中橋友子 1 石川康弘 2 小田新紀
（諸般の報告）
- 日程第2 発議第11号 物価高における農畜産物の適正な価格形成と農業経営の存続に向けた需給改善対策等の強化に関する要望意見書
- 日程第3 議案第99号 幕別町個人情報の保護に関する法律施行条例
- 日程第4 議案第100号 幕別町情報公開・個人情報保護審査会条例
- 日程第5 議案第101号 職員の定年に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第6 議案第102号 幕別町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第7 議案第103号 幕別町職員の懲戒の方法及び効果に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第8 議案第104号 幕別町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第9 議案第105号 職員の勤務時間及び休日休暇に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第10 議案第106号 幕別町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第11 議案第107号 幕別町職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第12 議案第108号 幕別町職員の降給に関する条例
- 日程第13 議案第109号 幕別町職員の高齢者部分休業に関する条例
- 日程第14 議案第126号 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための幕別町国民健康保険に係る保険給付の臨時特例に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第15 議案第127号 令和4年度幕別町一般会計補正予算（第11号）
- 日程第16 議案第128号 令和4年度幕別町国民健康保険特別会計補正予算（第5号）
- 日程第17 議員の派遣について
- 日程第18 常任委員会所管事務調査報告
（総務文教常任委員会、民生常任委員会、産業建設常任委員会）
- 日程第19 閉会中の継続調査の申し出
（総務文教常任委員会、民生常任委員会、産業建設常任委員会）

会議録

令和4年第4回幕別町議会定例会

- 1 開催年月日 令和4年12月16日
- 2 招集の場所 幕別町役場3階議事堂
- 3 開会・開議 12月16日 10時00分宣告
- 4 応集議員 全議員
- 5 出席議員 (18名)
議長 寺林俊幸
副議長 中橋友子
1 石川康弘 2 小田新紀 3 内山美穂子 4 藤谷謹至 5 小島智恵
6 若山和幸 7 岡本眞利子 8 荒 貴賀 9 酒井はやみ 10 野原恵子
11 田口廣之 12 谷口和弥 13 芳滝 仁 14 千葉幹雄 15 小川純文
16 藤原 孟
- 6 地方自治法第121条の規定による説明員
町 長 飯田晴義 副 町 長 伊藤博明
教 育 長 菅野勇次 農 業 委 員 会 会 長 谷内雅貴
企 画 総 務 部 長 山端広和 住 民 生 活 部 長 寺田 治
保 健 福 祉 部 長 樫木良美 経 済 部 長 岡田直之
建 設 部 長 小野晴正 会 計 管 理 者 合田利信
忠 類 総 合 支 所 長 笹原敏文 札 内 支 所 長 新居友敬
教 育 部 長 川瀬吉治 政 策 推 進 課 長 白坂博司
総 務 課 長 佐藤勝博 地 域 振 興 課 長 谷口英将
糠 内 出 張 所 長 宮田 哲 住 民 課 長 本間 淳
こ ど も 課 長 平井幸彦 保 健 課 長 宇野和哉
- 7 職務のため出席した議会事務局職員
局長 萬谷 司 課長 北原正喜 係長 川瀬真由美
- 8 議事日程
議長は議事日程を別紙のとおり報告した。
- 9 会議録署名議員の指名
議長は会議録署名議員に次の3名を指名した。
18 中橋友子 1 石川康弘 2 小田新紀

議事の経過

(令和4年12月16日 10:00 開会・開議)

[開会・開議宣告]

○議長（寺林俊幸） これより本日の会議を開きます。

[議事日程の報告]

○議長（寺林俊幸） 本日の議事日程につきましては、お手元に配布のとおりであります。

[会議録署名議員の指名]

○議長（寺林俊幸） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員に、18番中橋議員、1番石川議員、2番小田議員を指名いたします。

[諸般の報告]

○議長（寺林俊幸） ここで諸般の報告をいたします。

総務文教常任委員会 委員長から、付託いたしました議案について、会議規則第77条の規定による審査報告書が、議長宛に提出されておりますので、お手元に配布いたしました。

のちほど、ご覧いただきたいと思います。

これで諸般の報告を終わります。

「委員会付託省略」

○議長（寺林俊幸） お諮りいたします。

日程第2、発議第11号及び、日程第14、議案第126号から日程第16、議案第128号までの4議件については、会議規則第39条第3項の規定によって委員会付託を省略し、本会議で審議いたしたいと思えます。

これにご異議ありませんか。

(異議なしの声あり)

○議長（寺林俊幸） 異議なしと認めます。

したがって、日程第2、発議第11号及び、日程第14、議案第126号から日程第16、議案第128号までの4議件については、委員会付託を省略することに決定いたしました。

「議案審議」

○議長（寺林俊幸） 日程第2、発議第11号、物価高における農畜産物の適正な価格形成と農業経営の存続に向けた需給改善対策等の強化に関する要望意見書を議題といたします。

提出者の説明を求めます。

千葉幹雄議員。

○14番（千葉幹雄） 物価高における農畜産物の適正な価格形成と農業経営の存続に向けた需給改善対策等の強化に関する要望意見書につきまして、朗読をもって提案理由の説明をさせていただきます。

発議第11号

令和4年12月16日

幕別町議会議長寺林俊幸様

提出者 幕別町議会議員千葉幹雄

賛成者 幕別町議会議員野原恵子

幕別町議会議員田口廣之

幕別町議会議員若山和幸

物価高における農畜産物の適正な価格形成と農業経営の存続に向けた需給改善対策等の強化に関する要望意見書

上記の議案を、別紙のとおり会議規則第14条の規定により提出する。

物価高における農畜産物の適正な価格形成と農業経営の存続に向けた需給改善対策等の強化に関する要望意見書

世界では、新型コロナ終息後の需要回復を見込んだ石油等の価格上昇に加え、ウクライナ情勢によって燃油・肥料・資材などの生産資材や穀物の相場が急騰しています。また、食料とエネルギーを輸入に依存している我が国においては、急激な円安の進行で様々なモノ・サービス等の価格が上昇しており、農水省における2022年11月の食品価格動向調査結果によると、食用サラダ油が2020年より約45%、小麦粉が同約21%高騰しているなど、国民生活に大きな影響を及ぼしています。

こうした情勢を踏まえ、政府は物価上昇に係る国民や農業者等の負担軽減策を講じていますがコスト高を十分に補填しきれず、経費上昇分が農畜産物の販売価格にも反映されていません。このため、農水省の食料・農業・農村基本法の検証部会では、農産物の適正取引等を定めたフランスの法律など、海外の事例を踏まえて適正な価格形成の実現に向けて議論が進んでおり、国民の理解醸成が重要視されています。

また、長引くコロナ禍による農畜産物の在庫滞留が続いており、価格の低迷や生産資材高騰が農業経営に大きな影響を与えている中、特に酪農においては、牛乳、乳製品の需要減退による需給の緩和が深刻化し、経営環境は日々厳しさを増しています。このため、生産現場では生産抑制に取り組んでいるものの処理不可能乳の発生が懸念されており、一刻も早い需給改善が求められています。

つきましては、食料安全保障の強化に向けて、コスト高に係る農畜産物の適正な価格形成が可能な環境を整備するとともに、農業者の経営継続に向けた需給改善策等を講じることを要望いたします。

記

1 混迷する世界情勢等に伴い、燃油や肥料、飼料などの生産資材価格が高止まりしているなか、コスト高が農畜産物の販売価格に反映されず、営農継続が危機的状況にあることから、流通・販売業者や消費者への理解醸成を図り、経費高騰に係る農畜産物の適正な価格形成が可能な環境を早急に整備すること。

2 コロナ禍やウクライナ情勢等で生産資材が高騰し、農業経営が逼迫している中、特に酪農家がかつてないほどの厳しい情勢に晒され存続の危機に瀕していることから、牛乳・乳製品等を含めた消費拡大対策を一層強化するなど、営農継続に向けて、一刻も早く需給改善策を図るとともに、無利子等の金融対策も併せて講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和4年12月16日

北海道中川郡幕別町議会

提出先

内閣総理大臣、財務大臣、農林水産大臣

以上でございます。よろしくお願い致します。

○議長（寺林俊幸） 説明が終わりましたので、質疑を許します。

（質疑なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） 質疑なしと認めます。

お諮りいたします。

本件は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（質疑なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） 異議なしと認めます。

したがって本件は、原案のとおり可決されました。

「一括議題・委員長報告」

○議長（寺林俊幸） 日程第3、議案第99号、幕別町個人情報の保護に関する法律施行条例及び、日程第4、議案第100号、幕別町情報公開・個人情報保護審査会条例の2議件を一括議題といたします。

総務文教常任委員会 委員長の報告を求めます。

委員長若山和幸議員。

○6番（若山和幸） 朗読をもって報告をさせていただきます。

令和4年12月16日

幕別町議会議長寺林俊幸様
総務文教常任委員会委員長若山和幸
総務文教常任委員会報告書

令和4年12月13日本委員会に付託された事件を審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第77条第1項の規定により報告する。

記

1 委員会開催日

令和4年12月13日（1日間）

2 審査事件

議案第99号、幕別町個人情報の保護に関する法律施行条例、議案第100号、幕別町情報公開・個人情報保護審査会条例

3 審査の経過

審査にあたっては、条例の制定内容について質疑が行われ、慎重に審査した結果、全会一致で結論をみた。

4 審査の結果

議案第99号、幕別町個人情報の保護に関する法律施行条例及び、議案第100号、幕別町情報公開・個人情報保護審査会条例の2議件の原案を「可」とすべきものと決した。

以上であります。

○議長（寺林俊幸） 報告が終わりましたので、一括して質疑を許します。

（質疑なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） 質疑なしと認めます。

日程第3、議案第99号、幕別町個人情報の保護に関する法律施行条例について、討論を行います。

討論はありませんか。

（なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） 討論なしと認めます。

これで討論を終わります。

お諮りいたします。議案第99号、幕別町個人情報の保護に関する法律施行条例に対する委員長の報告は、原案を「可」とするものであります。

本件は、委員長報告のとおり決することに、ご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） 異議なしと認めます。

したがって本件は、委員長報告のとおり可決されました。

次に、日程第4、議案第100号「幕別町情報公開・個人情報保護審査会条例」について、討論を行います。討論はありませんか。

（なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） 討論なしと認めます。

これで討論を終わります。

お諮りいたします。議案第100号、幕別町情報公開・個人情報保護審査会条例に対する委員長の報告は、原案を「可」とするものであります。

本件は、委員長報告のとおり決することに、ご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） 異議なしと認めます。

したがって本件は、委員長報告のとおり可決されました。

日程第5、議案第101号、職員の定年に関する条例の一部を改正する条例から、日程第13、議案第109

号、幕別町職員の高齢者部分休業に関する条例の9議件を一括議題といたします。

総務文教常任委員会 委員長の報告を求めます。

委員長 若山 和幸 議員。

○6番（若山和幸） 朗読をもって報告をさせていただきます。

令和4年12月16日

幕別町議会議長寺林俊幸様

総務文教常任委員会委員長若山和幸

総務文教常任委員会報告書

令和4年11月30日本委員会に付託された事件を審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第77条第1項の規定により報告する。

記

1 委員会開催日

令和4年11月30日、12月13日（2日間）

2 審査事件

議案第101号、職員の定年に関する条例の一部を改正する条例

議案第102号、幕別町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

議案第103号、幕別町職員の懲戒の手續及び効果に関する条例の一部を改正する条例

議案第104号、幕別町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例

議案第105号、職員の勤務時間及び休日休暇に関する条例の一部を改正する条例

議案第106号、幕別町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

議案第107号、幕別町職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例

議案第108号、幕別町職員の降給に関する条例

議案第109号、幕別町職員の高齢者部分休業に関する条例

3 審査の経過

審査にあたっては、条例の制定内容及び関係条例の一部改正について質疑が行われ、慎重に審査した結果、全会一致で結論をみた。

4 審査の結果

議案第101号、職員の定年に関する条例の一部を改正する条例から、議案第109号、幕別町職員の高齢者部分休業に関する条例までの9議件の原案を「可」とすべきものと決した。

以上であります。

○議長（寺林俊幸） 報告が終わりましたので、一括して質疑を許します。

（質疑なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） 質疑なしと認めます。

日程第5、議案第101号、職員の定年に関する条例の一部を改正する条例について、討論を行います。

討論はありませんか。

（なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） 討論なしと認めます。

これで討論を終わります。

お諮りいたします。

議案第101号、職員の定年に関する条例の一部を改正する条例に対する委員長の報告は、原案を「可」とするものであります。本件は、委員長報告のとおり決することに、ご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） 異議なしと認めます。

したがって本件は、委員長報告のとおり可決されました。

次に、日程第 6、議案第 102 号、幕別町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について、討論を行います。

討論はありませんか。

(なしの声あり)

○議長（寺林俊幸） 討論なしと認めます。

これで討論を終わります。

お諮りいたします。

議案第 102 号、幕別町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例に対する委員長の報告は、原案を「可」とするものであります。

本件は、委員長報告のとおり決することに、ご異議ありませんか。

(異議なしの声あり)

○議長（寺林俊幸） 異議なしと認めます。

したがって本件は、委員長報告のとおり可決されました。

次に、日程第 7、議案第 103 号、幕別町職員の懲戒の手續及び効果に関する条例の一部を改正する条例について、討論を行います。

討論はありませんか。

(なしの声あり)

○議長（寺林俊幸） 討論なしと認めます。

これで討論を終わります。

お諮りいたします。

議案第 103 号、幕別町職員の懲戒の手續及び効果に関する条例の一部を改正する条例に対する委員長の報告は、原案を「可」とするものであります。

本件は、委員長報告のとおり決することに、ご異議ありませんか。

(異議なしの声あり)

○議長（寺林俊幸） 異議なしと認めます。

したがって本件は、委員長報告のとおり可決されました。

次に、日程第 8、議案第 104 号、幕別町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例について、討論を行います。

討論はありませんか。

(なしの声あり)

○議長（寺林俊幸） 討論なしと認めます。

これで討論を終わります。

お諮りいたします。

議案第 104 号、幕別町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例に対する委員長の報告は、原案を「可」とするものであります。

本件は、委員長報告のとおり決することに、ご異議ありませんか。

(異議なしの声あり)

○議長（寺林俊幸） 異議なしと認めます。

したがって本件は、委員長報告のとおり可決されました。

次に、日程第 9、議案第 105 号、職員の勤務時間及び休日休暇に関する条例の一部を改正する条例について、討論を行います。

討論はありませんか。

(なしの声あり)

○議長（寺林俊幸） 討論なしと認めます。

これで討論を終わります。

お諮りいたします。

議案第 105 号、職員の勤務時間及び休日休暇に関する条例の一部を改正する条例に対する委員長の報告は、原案を「可」とするものであります。

本件は、委員長報告のとおり決することに、ご異議ありませんか。

(異議なしの声あり)

○議長(寺林俊幸) 異議なしと認めます。

したがって本件は、委員長報告のとおり可決されました。

次に、日程第 10、議案第 106 号、幕別町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について、討論を行います。

討論はありませんか。

(なしの声あり)

○議長(寺林俊幸) 討論なしと認めます。

これで討論を終わります。

お諮りいたします。

議案第 106 号、幕別町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例」に対する委員長の報告は、原案を「可」とするものであります。

本件は、委員長報告のとおり決することに、ご異議ありませんか。

(異議なしの声あり)

○議長(寺林俊幸) 異議なしと認めます。

したがって本件は、委員長報告のとおり可決されました。

次に、日程第 11、議案第 107 号、幕別町職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例について、討論を行います。

討論はありませんか。

(なしの声あり)

○議長(寺林俊幸) 討論なしと認めます。

これで討論を終わります。

お諮りいたします。

議案第 107 号、幕別町職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例に対する委員長の報告は、原案を「可」とするものであります。

本件は、委員長報告のとおり決することに、ご異議ありませんか。

(異議なしの声あり)

○議長(寺林俊幸) 異議なしと認めます。

したがって本件は、委員長報告のとおり可決されました。

次に、日程第 12、議案第 108 号、幕別町職員の降給に関する条例について、討論を行います。

討論はありませんか。

(なしの声あり)

○議長(寺林俊幸) 討論なしと認めます。

これで討論を終わります。

お諮りいたします。

議案第 108 号、幕別町職員の降給に関する条例に対する委員長の報告は、原案を「可」とするものであります。

本件は、委員長報告のとおり決することに、ご異議ありませんか。

(異議なしの声あり)

○議長(寺林俊幸) 異議なしと認めます。

したがって本件は、委員長報告のとおり可決されました。

次に、日程第13、議案第109号、幕別町職員の高齢者部分休業に関する条例について、討論を行います。

討論はありませんか。

(なしの声あり)

○議長（寺林俊幸） 討論なしと認めます。

これで討論を終わります。

お諮りいたします。

議案第109号、幕別町職員の高齢者部分休業に関する条例に対する委員長の報告は、原案を「可」とするものであります。

本件は、委員長報告のとおり決することに、ご異議ありませんか。

(異議なしの声あり)

○議長（寺林俊幸） 異議なしと認めます。

したがって本件は、委員長報告のとおり可決されました。

「委員会付託省略」

「議案審議」

○議長（寺林俊幸） 日程第14、議案第126号、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための幕別町国民健康保険に係る保険給付の臨時特例に関する条例の一部を改正する条例」を議題といたします。

説明を求めます。

伊藤副町長。

○副町長（伊藤博明） 議案第126号、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための幕別町国民健康保険に係る保険給付の臨時特例に関する条例の一部を改正する条例について、提案理由をご説明申し上げます。

議案書の1ページ、議案説明資料の1ページをお開きください。

令和2年5月の第1回町議会臨時会において、国の財政支援措置に基づき、新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者が休業しやすい環境を整えることを目的に、保険給付として傷病手当金の支給を特例的に行うため、本条例を制定いたしました。

今年度におきましては、9月以降、申請者が増加し、現在までに13人の被保険者に対し、45万5,068円を支給したところであります。

議案説明資料の1ページをご覧ください。

国の財政支援の適用期間の延長に合わせて、これまで9度に渡り改正を行ってまいりましたが、去る11月28日付けで、厚生労働省から、令和5年1月1日から同年3月31日の間に感染した新型コロナウイルス感染症の療養のために労務に服することができない期間についても財政支援の対象とする。と通知が出されましたことから、本町においても条例の失効日を「令和5年3月31日」に改めようとするものであります。

議案書の1ページをご覧ください。

附則についてであります。

この条例は公布の日から施行する、と定めるものであります。

以上で説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議の程お願い申し上げます。

○議長（寺林俊幸） 説明が終わりましたので、質疑を許します。

(異議なしの声あり)

○議長（寺林俊幸） 質疑なしと認めます。

お諮りいたします。

本件は、原案のとおり決することに、ご異議ありませんか。

(異議なしの声あり)

○議長(寺林俊幸) 異議なしと認めます。

したがって本件は、原案のとおり可決されました。

日程第15、議案第127号、令和4年度幕別町一般会計補正予算(第11号)を議題といたします。
説明を求めます。

伊藤副町長。

○副町長(伊藤博明) 議案第127号、令和4年度幕別町一般会計補正予算第11号について、ご説明申し上げます。

別冊でお配りしております議案書の1ページをご覧ください。

今回の補正予算は、予算の総額に歳入歳出それぞれ1,835万円を追加し、予算の総額をそれぞれ177億8,260万9千円と定めるものであります。

補正の款項の区分と補正額、補正後の金額は、2ページから3ページに記載しております「第1表歳入歳出予算補正」のとおりであります。

はじめに、歳出からご説明申し上げます。

5ページをご覧ください。

3款 民生費、2項 児童福祉費、1目 児童福祉総務費1,785万5千円の追加であります。

核家族化が進み、地域のつながりが希薄となる中で、国は、妊婦、子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備を目的に、妊娠期から出産・子育てまで、一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなげる伴走型の相談支援を充実し、併せて経済的支援を実施する市町村を支援する「出産・子育て応援交付金」を創設いたしました。

本町では、これまでも地域住民の妊娠・出産に関わり、時期に適した適切な相談支援に取り組んでまいりましたが、国の交付金を活用して、伴走型相談支援の充実を図り、妊娠の届出を行った妊婦と出生後に子どもを養育する者に対し、出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用に係る負担軽減を図るため、給付金を給付しようとするものであります。

経済的支援の対象者は、令和4年4月1日以降に妊娠、出産した妊婦や養育者で、妊娠の届出時に妊婦1人につき5万円を、出生届を提出した後に新生児1人につき5万円を給付するものであります。

この事業の実施に対しては、事業費の6分の4が国から、6分の1が北海道から補助されるものであります。

10節から13節までは、給付金の給付に係る事務費であります。

18節、出産・子育て応援給付金であります。

令和4年4月1日以降に妊娠の届け出をされた妊婦1人につき支給する5万円の出産応援給付金、今年度は、令和4年3月31日以前に妊娠し4月1日以降に出産された方も含めておりますが、この出産応援給付金215人分、1,075万円と、出生届を提出し、子どもを養育する方に対し、子ども1人につき5万円を支給する子育て応援給付金、140人分、700万円、合わせて1,775万円を計上しております。

12款 職員費、1項、1目 職員給与費 49万5千円の追加であります。

出産・子育て応援給付金の支給事務を担当する職員4人分の時間外勤務手当であります。

以上で、歳出の説明を終わらせていただきます。

次に、歳入をご説明申し上げます。

4ページをご覧ください。

1款 町税、1項 町民税、1目 個人305万9千円あります。

現年課税分あります。

16款 国庫支出金、2項 国庫補助金、2目 民生費補助金1,223万3千円、出産・子育て応援給付金給付事業に係る国庫補助金あります。

17款 道支出金、2項 道補助金、2目 民生費補助金305万8千円、道補助金あります。

以上で説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（寺林俊幸） 説明が終わりましたので、質疑を許します。

中橋議員

○18番(中橋友子) 国の制度によりまして公共的な支援策として提案されたものと認識しております。

まず一つは、積算の基準であります。出産児 215 人分、子ども一人に対して 140 人分というこの差というのは、根拠があって出されていると思うのですがご説明ください。もう一つ、伴走型の相談体制、一貫した相談体制をこれから行っていかれるということですが、どんな体制をとっていかれるのでしょうか。

○議長（寺林俊幸） 保健課長

○保健課長（宇野和哉） 一点目の積算根拠でありますけれど、出産応援給付金の方の 215 件ですけれども、令和 4 年 3 月 31 日までに妊娠届を出されて、4 月から 12 月までにもう既に生まれている方 93 件、令和 4 年 4 月以降 12 月までに妊娠届を出されて既に出産されている方 17 件、これが 110 件であります。その他に既に妊娠届を出されていますけれども、来年の 1 月以降 3 月までに出産予定の方 30 件、4 月以降に出産される予定の現在妊娠届を出されている方が 35 件、来年の 1 月から 3 月に妊娠届が出される見込みの方で 4 月以降に出産される予定の方が 40 件、この合計が 215 件であります。子育て応援給付金の方ですけれど、これらのうち 4 月以降に生まれる予定の方たちは、出生届の提出後申請等がありますので 75 件分子育て応援給付金の方については除外しておりますので 140 件となっております。

2 点目の伴走型支援の件でございますけれども、出産子育て応援給付金に当たって伴走型の支援の拡充ということですが、現在も妊娠された方が病院にかかれて母子健康手帳の交付に来られる。その時に面談をまず行ってあります。そこに、今回給付金を交付するにあたって、妊娠届という届出をいただくということで、そこが増えるということですが、その体制については特段大きな変更はありません。あと、途中の妊娠 7 か月、8 か月くらいの時に妊婦訪問をしております。この時に、アンケート等も行ってありますけれども、国から示されているアンケートの内容と今行っている聞き取りアンケートの内容を、精査して足りないところについては加えていこうと考えています。

出産された後、出生届出を受けた後ですけれど、新生児訪問、産婦訪問そういったことをしていますので、その時点であらためて面談、アンケートいただいたりして相談を受けていくということになりますので、現在の妊婦さん、新生児、子育てにかかわる面談とか基本的なスケジュールについては変わらないのですけれども、内容に即したきめ細やかな対応をしていこうと考えております。

○議長（寺林俊幸） 中橋議員。

○18 番(中橋友子) わかりました。これまでも相当充実した、支援体制を引かれてきておりましたので、それが、あらためて一つの出産、子育て応援事業として、伴走型ということを位置づけて取り組まれるということですね。もう一点、妊娠の届出の時つまり母子健康手帳をいただく時だと思っておりますが、この 4 月 1 日からスタートということですから、もちろんそれ以前の方は対象にならない。従って、人数の差が出てくるということなのか。生まれる方は 4 月 1 日から来年の 3 月 31 日までの間ということですから、当然差が出てくるのだと思います。

もう一つ、昨今の社会情勢の中で母子健康手帳を得ないで出産に至るといいますか、例は本当に少ないと思うのですが考えられます。そういったところに対しては、どのようにしていくのでしょうか。

○議長（寺林俊幸） 保健福祉課長

○保健課長（宇野和哉） 先ほどの差の部分ですけれども、令和 4 年 4 月 1 日以降に出産された方は該当になるのですが、3 月 31 日までに妊娠届出された方も全て今回は 10 万円の対象になってきますので、差としては、令和 5 年 4 月 1 日以降、来年度の予算対象になる方、4 月 1 日以降に出産される方が、今回出産の応援給付金だけが当たって、子育ての応援給付金 4 月 1 日以降生まれた後に出産

するということの差分になっています。令和4年4月1日以降の方、これから遡及してお支払するのですけれども、その方たちは4月1日以降に出産されていれば、出産応援給付金も子育て給付金も計算の中に入っているということでございますので、令和5年4月1日以降に生まれる方は今回、子育て給付金のほうの計算はしていないことになっています。

もう一点、母子健康手帳の交付ですけれども、母子健康手帳が交付されず、ぎりぎりまで母子健康手帳を持たないままの飛込み出産ですとかそういったケースはあるかと思うのですけれども、産科の医療機関とかと常にやり取りをしておりますので、特定妊婦の話ですとか支援が必要な妊婦さんの把握を含めて、医療機関と連携を密にしていきたいと考えています。

○議長（寺林俊幸） 中橋議員。

○18番（中橋友子） 医療機関と連携されて、おさえられたら両方の対象になっていくというふうに理解してよろしいですか。もう一点、前段の詳しい説明ありがとうございます。要するに、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの1年間の間に、妊娠、出産された方は、全員対象になる。つまり、令和4年4月1日以前に妊娠し、4月1日以降に出産という場合は、5万円だけということになるのかなと思ったのですけれども違いますか。

○議長（寺林俊幸） 保健課長。

○保健課長（宇野和哉） 中橋議員おっしゃるとおりで、4月1日以降に出産された方については、遡及の措置として10万円お支払するという、これから国の交付要綱が12月下旬までに示されるとなっておりますけれども、今示されている案では、そのような形になっていきますので、5万円だけということではなくて、4月1日以降出産された方については対象になるというような事になっております。

母子健康手帳の交付のことですけれども、妊娠届を出された場合ですね、時期がずれるかもしれませんが、しっかり対応して妊娠届をしていただければ対象になるものと考えております。

○議長（寺林俊幸） ほかにありませんか。

（質疑なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） ほかに質疑なしと認めます。

お諮りいたします。

議案第127号、令和4年度幕別町一般会計補正予算（第11号）は、原案のとおり決することに、ご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） 異議なしと認めます。

したがって本件は、原案のとおり可決されました。

日程第16、議案第128号、令和4年度幕別町国民健康保険特別会計補正予算（第5号）を議題といたします。

説明を求めます。

伊藤 副町長。

○副町長（伊藤博明） 議案第128号、令和4年度幕別町国民健康保険特別会計補正予算 第5号について、ご説明申し上げます。

別冊でお配りしております議案書の1ページをご覧ください。

今回の補正予算は、予算の総額に、歳入歳出それぞれ20万円を追加し、予算の総額をそれぞれ29億4,538万4千円と定めるものであります。

補正の款項の区分と補正額、補正後の金額は、2ページ、3ページに記載しております「第1表 歳入歳出予算補正」のとおりであります。

はじめに、歳出からご説明申し上げます。

5ページをお開きください。

2款 保険給付費、2項、1目 傷病手当金 20万円の追加であります。

新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者に対する傷病手当金の追加であります。

これまで13人の被保険者に対し45万5,068円を給付いたしました。既定予算の50万円に不足を生じる見込みでありますことから、追加するものであります。

以上で歳出の説明を終わらせていただきます。

次に歳入をご説明申し上げます。

4ページをご覧ください。

2款 道支出金、1項 道補助金、1目 保険給付費等交付金20万円、特別調整交付金であります。

以上で、説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（寺林俊幸） 説明が終わりましたので、質疑を許します。

（質疑なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） 質疑なしと認めます。

お諮りいたします。

議案第128号、令和4年度幕別町国民健康保険特別会計補正予算（第5号）は、原案のとおり決することに、ご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） 異議なしと認めます。

したがって本件は、原案のとおり可決されました。

「議員の派遣」

○議長（寺林俊幸） 日程第17、議員の派遣についてを議題といたします。

お諮りいたします。お手元に配布しましたとおり、令和4年12月20日、北海道幕別清陵高等学校で開催する高校生出前講座に議長、副議長、議会運営委員会正副委員長、総務文教常任委員会委員長、民生常任委員会委員長、産業建設常任委員会副委員長及び広報広聴委員会委員長の8人を、令和5年2月12日、幕別町百年記念ホール講堂及び幕別町役場議場で開催する、幕別町議会報告会に議長、副議長、議会運営委員会委員長、総務文教常任委員会委員長、民生常任委員会委員長、産業建設常任委員会委員長及び広報広聴委員の12人を派遣いたしたいと思っております。

これにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸） 異議なしと認めます。

したがって、議員の派遣につきましては、お手元に配布のとおり、派遣することに決定いたしました。

なお、派遣内容に変更が生じたときは、議長に一任願います。

「委員会報告」

○議長（寺林俊幸） 日程第18、常任委員会所管事務調査報告を議題といたします。

総務文教常任委員会委員長、民生常任委員会委員長、産業建設常任委員会委員長から、会議規則第77条の規定によって、所管事務調査報告書が議長宛に提出され、お手元に配布済みであります。なお、本件は説明を省略いたしますので、のちほど、ご覧いただききたいと思っております。

「閉会中の継続調査の申し出」

○議長（寺林俊幸） 日程第19、閉会中の継続調査の申し出を議題といたします。

総務文教常任委員会委員長、民生常任委員会委員長、産業建設常任委員会委員長から、所管事務調査に係る事件につき、会議規則第75条の規定によって、お手元に配布した申出書のとおり、閉会中の継続調査の申し出があります。

お諮りいたします。

各委員長から申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに、ご異議ありませんか。

(異議なしの声あり)

○議長（寺林俊幸） 異議なしと認めます。

したがって各委員長から申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決定いたしました。

「閉議・閉会宣告」

○議長（寺林俊幸） これで、本日の日程は全部終了いたしました。

会議を閉じます。

これをもって、令和4年第4回幕別町議会定例会を閉会いたします。

10：50 閉会